

# インフレ下における認定薬局の実態に関する 大規模調査結果

-調査集計結果-

2025.5

株式会社日本総合研究所  
持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けた研究チーム

# 目次

---

<b>インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査：概要</b>	<b>2</b>
<b>設問一覧</b>	<b>3</b>
<b>結果一覧</b>	<b>15</b>
<b>基本情報</b>	<b>16</b>
<b>各種加算や体制</b>	<b>27</b>
<b>主要な経営項目の変化</b>	<b>41</b>
<b>薬局運営に係るさまざまな施策</b>	<b>48</b>
<b>回答者の賃金及び生活水準の変化</b>	<b>71</b>
<b>調剤報酬改定に対する意見</b>	<b>74</b>
<b>お問い合わせ</b>	<b>79</b>

# インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査：概要

特に認定薬局に着目し、インフレ下におけるコスト増や賃上げ実態や令和6年度診療報酬改定等が薬局の運営に与える影響について、アンケート調査を実施した。

項目	内容
調査目的	<ul style="list-style-type: none"><li>インフレ下におけるコスト増や賃上げ実態が薬局の経営に与える影響を把握すると共に、令和6年度診療報酬改定が薬局の運営に与える経済的負担の実態や薬局運営に係るさまざまな施策を目的に、認定薬局に対してアンケート調査を実施した</li><li>本調査の分析を基にした、薬局薬剤師および保険薬局がさらなる価値を提供するための課題や課題解決の方策の提言については、令和7年度上期に公表する計画である</li></ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"><li>対象薬局のうち、NPhA正会員については、NPhA事務局を介して各社のNPhA窓口担当に対してPDFの依頼状をメールで送付することで協力依頼を行った</li><li>NPhA非会員については、ハガキにて各薬局の薬局長/管理薬剤師宛てに依頼状を送付し、協力依頼を行った</li><li>全ての対象者には、当社が構築するGoogleフォームを利用したWEBフォームにて回答いただいた</li></ul>
調査対象薬局	厚生労働省の「医療情報ネット（ナビ）」で公表されている認定薬局（地域連携薬局、専門医療機関連携薬局）より、規模別に以下を対象とした（計3,483薬局） <ul style="list-style-type: none"><li>20薬局未満：全数（1,797薬局）</li><li>20～299薬局：全数（886薬局）</li><li>300薬局以上：800薬局（無作為抽出）</li></ul>
調査期間	2025年3月3日（月）～2025年4月30日（水）
回答数	702（NPhA正会員：607、NPhA非会員：95） うち、以下の回答対象に該当する回答数551（NPhA正会員：473、NPhA非会員：78） <ul style="list-style-type: none"><li>2023年6月以前より保険調剤業務を取り扱う薬局として営業している</li><li>回答時点において、認定薬局（地域連携薬局もしくは専門医療機関連携薬局）である</li></ul>
倫理審査	一般社団法人日本薬局学会倫理審査委員会 受付番号 24017

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 設問一覽

---

# 設問一覧 (1/11)

インフレ下におけるコスト増や賃上げ実態や、令和6年度診療報酬改定が薬局の運営に与える影響等を把握することを目的に、各設問を設定した。

#	設問	回答方法	選択肢
	本アンケートは、 ・2023年6月以前より保険調剤業務を取り扱う薬局として営業していること ・回答時点において、認定薬局（地域連携薬局もしくは専門医療機関連携薬局）であることが回答対象の条件です。いずれにも当てはまりますか？	選択肢（1つ）	当てはまる、当てはまらない
あなたが勤務される薬局の基本情報について教えてください。（回答時点の情報でご回答ください）			
1	薬局名	自由記述	-
2	法人名またはグループ名	自由記述	-
3	7桁の医療機関コード ※7桁の数字のみで回答ください	数値入力	
4	法人及びグループ全体の薬局数	選択肢（1つ）	1、2-5、6-19、20-99、100-299、300以上
5	薬局住所（都道府県）	選択肢（1つ）	（47都道府県）
6	立地	選択肢（1つ）	病院前（500床以上）、病院前（200床以上500床未満）、病院前（200床未満）、診療所前、病院敷地内、診療所敷地内、モール型（医療ビル含む）、在宅医療特化型、面対応
7	営業時間（処方箋受付時間と捉えてください）	選択肢（1つ）	①「平日1日8時間以上開局かつ土日いずれかの開局かつ週45時間以上開局」を満たしていない。、②「平日1日8時間以上開局かつ土日いずれかの開局かつ週45時間以上開局」を満たしている。、③②を満たし、かつ、年中無休である、④②を満たし、かつ、24時間営業である、⑤年中無休かつ24時間営業である
8	休日、夜間の開局時間外の調剤・在宅業務に対応できる体制（地域支援体制加算の施設基準）の有無	選択肢（1つ）	自薬局にて体制あり、近隣薬局との連携にて体制あり、体制なし
9	処方箋集中度 ※処方箋集中度とは、貴薬局の調剤基本料を算定する際の値とお考えください。	選択肢（1つ）	30%未満、30-40%未満、40-50%未満、50-60%未満、60-70%未満、70-80%未満、80-85%未満、85-90%未満、90-95%未満、95%以上

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (2/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
10	全医療用医薬品の在庫品目数（回答時点の情報でご回答ください） ※規格違いは1品目としてください。「地域支援体制加算」算定している場合は「1,200品目以上」が選択されるはずですのでご注意ください。	選択肢（1つ）	500品目未満、500-600品目未満、600-700品目未満、700-800品目未満、800-900品目未満、900-1,000品目未満、1,000-1,100品目未満、1,100-1,200品目未満、1,200-1,300品目未満、1,300-1,400品目未満、1,400-1,500品目未満、1,500-1,600品目未満、1,600-1,700品目未満、1,700-1,800品目未満、1,800-1,900品目未満、1,900-2,000品目未満、2,000-2,500品目未満、2,500-3,000品目未満、3,000-3,500品目未満、3,500-4,000品目未満、4,000-4,500品目未満、4,500-5,000品目未満、5,000品目以上
11	後発医薬品の在庫品目数（回答時点の情報でご回答ください） ※後発医薬品とは診療報酬点数における後発医薬品をさします。規格違いは1品目としてください。	選択肢（1つ）	50品目未満、50-100品目未満、100-200品目未満、200-300品目未満、300-400品目未満、400-500品目未満、500-600品目未満、600-700品目未満、700-800品目未満、800-900品目未満、900-1,000品目未満、1,000-1,100品目未満、1,100-1,200品目未満、1,200-1,300品目未満、1,300-1,400品目未満、1,400-1,500品目未満、1,500-1,600品目未満、1,600-1,700品目未満、1,700-1,800品目未満、1,800-1,900品目未満、1,900-2,000品目未満、2,000品目以上
12	無菌製剤処理設備の有無（有るものを全て選択ください） ※いつでも稼働できる状態、人員体制であることをもって「有」としてください。	選択肢（複数選択可）	無菌調剤室（クリーンルーム）、安全キャビネット、クリーンベンチ、他薬局との無菌調剤室の共同利用契約あり（貸し出す側）、他薬局との無菌調剤室の共同利用契約あり（借りる側）、なし
13	導入している各種サービス（導入済みのものを全て選択ください）	選択肢（複数選択可）	オンライン資格確認、電子処方箋の受付体制、電子版お薬手帳、オンライン服薬指導（音声のみは除く）の機能があるシステム、同一薬局グループ以外との地域薬局間在庫情報共有システム、なし

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (3/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
14	<p>貴薬局が加入する以下の業界団体（2025年1月時点で回答ください）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本薬剤師会（JPA）及び都道府県薬剤師会</li> <li>・日本保険薬局協会（NPhA）</li> <li>・日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）</li> </ul> <p>※薬剤師会は薬剤師個人加入のため貴薬局所属の1人以上加入していれば会員としてください。 ※NPhA、JACDSは法人加入のため開設者（法人）が加入していれば会員としてください。</p>	選択肢（1つ）、マトリックス	会員である、会員でない、わからない
あなたが勤務される薬局に関して、2025年1月時点とその1年前（2024年1月）の各種加算や体制について教えてください。			
15	地域連携薬局の認定有無	選択肢（1つ）、マトリックス	あり、なし
16	専門医療機関連携薬局の認定有無	選択肢（1つ）、マトリックス	あり、なし
17	健康サポート薬局の届出の有無	選択肢（1つ）、マトリックス	あり、なし
18	2025年1月時点に算定している調剤基本料	選択肢（1つ）	調剤基本料1（45点）、調剤基本料2（29点）、調剤基本料3-I（24点）、調剤基本料3-II（19点）、調剤基本料3-III（35点）、特別調剤基本料A（5点）、特別調剤基本料B（3点）
19	1年前（2024年1月時点）に算定している調剤基本料	選択肢（1つ）	調剤基本料1（42点）、調剤基本料2（26点）、調剤基本料3-I（21点）、調剤基本料3-II（16点）、調剤基本料3-III（32点）、特別調剤基本料（7点）
20	2025年1月時点に算定している地域支援体制加算 ※特別調剤基本料Aの場合は加算点数×0.1となりますが、届出している加算を回答ください。	選択肢（1つ）	加算1（32点）、加算2（40点）、加算3（10点）、加算4（32点）、加算なし
21	1年前（2024年1月時点）に算定している地域支援体制加算 ※特別調剤基本料の場合は加算点数×0.8となりますが、届出している加算を回答ください。	選択肢（1つ）	加算1（39点）、加算2（47点）、加算3（17点）、加算4（39点）、加算なし

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (4/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
22	2025年1月時点に算定している各種加算 ※「後発医薬品調剤体制加算」「医療DX推進体制整備加算」「在宅薬学総合体制加算」のそれぞれの加算においては複数選択しないようご注意ください。また、特別調剤基本料Aの場合は後発医薬品調剤体制加算点数×0.1となりますが、届出している加算を回答ください。	選択肢 (複数)	後発医薬品調剤体制加算1 (21点)、後発医薬品調剤体制加算2 (28点)、後発医薬品調剤体制加算3 (30点)、後発医薬品調剤体制加算減算対象 (▲5点,50%以下)、連携強化加算 (5点)、医療DX推進体制整備加算1 (7点)、医療DX推進体制整備加算2 (6点)、医療DX推進体制整備加算3 (4点)、在宅薬学総合体制加算1 (15点)、在宅薬学総合体制加算2 (50点)、該当するものなし
23	1年前 (2024年1月時点) に算定している各種加算 ※「後発医薬品調剤体制加算」においては複数選択しないようご注意ください。また、特別調剤基本料の場合は後発医薬品調剤体制加算と連携強化加算は点数×0.8となりますが、届出している加算を回答ください。	選択肢 (複数)	後発医薬品調剤体制加算1 (21点)、後発医薬品調剤体制加算2 (28点)、後発医薬品調剤体制加算3 (30点)、後発医薬品調剤体制加算減算対象 (▲5点,50%以下)、連携強化加算 (2点)、在宅患者調剤加算 (15点)、該当するものなし
24	把握される最新月における、処方箋受付回数に占めるマイナ保険証受付割合 (おおよそで構いません。)	選択肢 (1つ)	実績なし、0-1%未満、1-3%未満、3-5%未満、5-10%未満、10-15%未満、15-20%未満、20-25%未満、25-30%未満、30-35%未満、35-40%未満、40-45%未満、45-50%未満、50-60%未満、60-70%未満、70-80%未満、80-90%未満、90%以上
25	薬剤師の配属人数 (常勤換算で回答ください) ※常勤換算：1週間の勤務時間のすべてを勤務する者の数。32時間未満の者は32時間で除した数とする (例：週16時間の方は、16時間÷32時間=0.5とカウントする)	選択肢 (1つ)、マトリックス	1人未満、1人-2人未満、2人-3人未満、3人-4人未満、4人-5人未満、5人-6人未満、6人-7人未満、7人-8人未満、8人-9人未満、9人-10人未満、10人-11人未満、11人-12人未満、12人-13人未満、13人-14人未満、14人-15人未満、15人-16人未満、16人-17人未満、17人-18人未満、18人-19人未満、19人-20人未満、20人以上
26	2025年1月時点における薬剤師配属人数の充足状況 ※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師数が配置されていますか？	選択肢 (1つ)	十分充足している、やや充足している、やや不足している、とても不足している

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (5/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
27	<p>かかりつけ薬剤師の在籍数</p> <p>※かかりつけ薬剤師指導料の要件を満たしている薬剤師の在籍数</p>	選択肢 (1つ)、マトリックス	0人、1人、2人、3人、4人、5人、6人、7人、8人、9人、10人、11人以上
28	<p>がん専門薬剤師の認定を取得している薬剤師の在籍数 (2024年1月時点と2025年1月時点) と、回答者が認識する“がん専門薬剤師の取得を目指して具体的な行動に移している”薬剤師の在籍数 (回答時点)</p> <p>※がん専門薬剤師は以下を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本臨床腫瘍薬学会の外来がん治療専門薬剤師、外来がん治療認定薬剤師</li> <li>・日本医療薬学会の地域薬学ケア専門薬剤師 (がん)</li> </ul> <p>取得済み薬剤師数 (2025年1月時点)</p> <p>取得を目指す薬剤師数 (回答時点)</p> <p>取得済み薬剤師数 (2024年1月時点)</p>	選択肢 (1つ)、マトリックス	0人、1人、2人、3人、4人、5人以上
29	<p>薬剤師でない者の配属人数 (常勤換算で回答ください)</p> <p>※常勤換算：1週間の勤務時間のすべてを勤務する者の数。32時間未満の者は32時間で除した数とする (例：週16時間の方は、16時間÷32時間=0.5とカウントする)</p>	選択肢 (1つ)、マトリックス	1人未満、1人-2人未満、2人-3人未満、3人-4人未満、4人-5人未満、5人-6人未満、6人-7人未満、7人-8人未満、8人-9人未満、9人-10人未満、10人-11人未満、11人-12人未満、12人-13人未満、13人-14人未満、14人-15人未満、15人-16人未満、16人-17人未満、17人-18人未満、18人-19人未満、19人-20人未満、20人以上
30	<p>2025年1月時点における薬剤師でない者の配属人数の充足状況</p> <p>※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師でない者の人数が配置されていますか？</p>	選択肢 (1つ)	十分充足している、やや充足している、やや不足している、とても不足している

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (6/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
あなたが勤務される薬局において、主要な経営項目の変化（6月～11月の半年間の前年対比）について教えてください。回答者の状況によっては回答が難しいことも想定されますが、インフレによる影響を把握するために重要な設問となりますので、おおよその回答でも構いませんので、薬局現場の立場から可能な範囲でご回答をお願いいたします。			
31	2024年6月～11月の半年間における、平均月間処方箋受付回数（半角整数 単位:回） ※例：2345（半角数字） 回答不可の場合は「0」を入力ください。	数値入力	
32	2024年6月～11月の半年間における、平均処方箋単価（半角整数 単位:円） ※処方箋単価＝「調剤報酬総額」÷「総処方箋受付回数」を算出しご回答ください。例：12345（半角数字） 回答不可の場合は「0」を入力ください。	数値入力	
33	2024年6月～11月の半年間における「処方箋受付回数」と、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減 ※回答不可の場合は「わからない」を選択ください。	選択肢（1つ）	20%以上増、18%-19.9%増、16%-17.9%増、14%-15.9%増、12%-13.9%増、10%-11.9%増、8%-9.9%増、6%-7.9%増、4%-5.9%増、2%-3.9%増、0%-1.9%増、0%-1.9%減、2%-3.9%減、4%-5.9%減、6%-7.9%減、8%-9.9%減、10%-11.9%減、12%-13.9%減、14%-15.9%減、16%-17.9%減、18%-19.9%減、20%以上減、わからない（回答不可）
34	2024年6月～11月の半年間における「処方箋単価」と、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減 ※回答不可の場合は「わからない」を選択ください。	選択肢（1つ）	20%以上増、18%-19.9%増、16%-17.9%増、14%-15.9%増、12%-13.9%増、10%-11.9%増、8%-9.9%増、6%-7.9%増、4%-5.9%増、2%-3.9%増、0%-1.9%増、0%-1.9%減、2%-3.9%減、4%-5.9%減、6%-7.9%減、8%-9.9%減、10%-11.9%減、12%-13.9%減、14%-15.9%減、16%-17.9%減、18%-19.9%減、20%以上減、わからない（回答不可）

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (7/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
35	2024年6月～11月の半年間における「薬局運営（調剤報酬）に係る労務費」について、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減（おおよそでも構いません） ※回答薬局単独の収益（PL：損益計算書）の項目の中で、労務費や人件費といった項目が該当します。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。	選択肢（1つ）	20%以上増、18%-19.9%増、16%-17.9%増、14%-15.9%増、12%-13.9%増、10%-11.9%増、8%-9.9%増、6%-7.9%増、4%-5.9%増、2%-3.9%増、0%-1.9%増、0%-1.9%減、2%-3.9%減、4%-5.9%減、6%-7.9%減、8%-9.9%減、10%-11.9%減、12%-13.9%減、14%-15.9%減、16%-17.9%減、18%-19.9%減、20%以上減、わからない（回答不可）
36	2024年6月～11月の半年間における「薬局運営（調剤報酬）に係る経費」について、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減（おおよそでも構いません） ※回答薬局単独の収益（PL：損益計算書）の項目の中で、経費や販売管理費といった項目が該当します。また、医薬品材料費（仕入にかかる費用）については含めないでください。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。	選択肢（1つ）	20%以上増、18%-19.9%増、16%-17.9%増、14%-15.9%増、12%-13.9%増、10%-11.9%増、8%-9.9%増、6%-7.9%増、4%-5.9%増、2%-3.9%増、0%-1.9%増、0%-1.9%減、2%-3.9%減、4%-5.9%減、6%-7.9%減、8%-9.9%減、10%-11.9%減、12%-13.9%減、14%-15.9%減、16%-17.9%減、18%-19.9%減、20%以上減、わからない（回答不可）
37	近年において、「薬局運営（調剤報酬）に係る経費」の中で、増加している費用として当てはまると思う項目を選択ください（おおよそでも構いません）。 ※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。	選択肢（複数選択可）	人材採用に係る費用、教育研修に係る費用、店舗の設備に係る費用、既存の機器・システムに係る費用、オンライン資格確認に係る費用、電子処方箋に係る費用、その他、新たに導入した機器・システムに係る費用、水道光熱費（水道、電気、ガス）、移動費（ガソリン代など）、資材及び印刷代（分包紙、薬情、薬袋、印刷用紙、インク等）、地代家賃、特になし、わからない（回答不可）、その他

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (8/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
	あなたが勤務される薬局が実施している、薬局運営に係る様々な施策について教えてください。		
38	直近の半年～1年間において、選択肢にある施策のうち、貴薬局で実施したものを全て選択ください。なお、各取引先との費用交渉など本部等が行っている施策については、薬局現場で把握している範囲で選択ください。 (これらの施策は、薬局の運営コストに係る業務改善やコスト削減に役立つと考えられています。) ※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。	選択肢 (複数選択可)	安全かつ効率的な業務工程の標準化、最適化の検討、検証、標準化、最適化された業務工程の適用 (教育訓練)、機器、システムの導入、シフト見直し、適正化、配属人員の入れ替え、配属人員の削減、薬剤師でない者への業務シフト、設備や機器、システムに係るコストカット (減額交渉など)、水道、電気、ガス等の節約、資材の節約、交渉による地代家賃の減額、特になし、その他
39	上記で選択された「薬局運営コストに係る改善施策」は、薬局の経営に貢献していると思いますか？最もあてはまるものを1つ選択ください。 ※特に利益額の観点で貢献しているか回答ください。上記の設問で複数選択された場合は選択された施策を総合的に捉えた実感を回答ください。	選択肢 (1つ)	大きく貢献、やや貢献、変わらない、わからない (回答不可)
40	直近の半年間～1年間において、「薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み」として実施した施策をを全て選択ください。 ※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。	選択肢 (複数選択可)	営業時間、営業日の拡充、マイナ保険証受付の啓発活動 マイナ保険証受付及び電子処方箋管理サービスにより得られる情報活用、医薬品供給不安定に係る医療機関・処方医への対応、医薬品供給不安定に係る患者対応、長期収載品の選定療養に係る患者対応、医療用医薬品の在庫品目拡充 (品目数増)、かかりつけ薬剤師の同意取得及びサービス提供 (実績増加)、薬剤使用期間中の患者フォローアップの推進 (件数増加)、専門薬剤師等の育成及び配置の推進、在宅訪問薬剤管理の推進 (件数増加)、無菌調剤への対応 (件数増加)、緩和、ターミナル等の専門性の高い業務の推進 (件数増加)、多職種連携の推進 (連携増加)、健康サポート機能の推進 (OTC販売、健康相談、健康イベント等の実績増加)、オンライン服薬指導の推進 (件数増加)、機能向上、サービス拡充に係る教育研修、特になし、その他

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成



# 設問一覧 (10/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
46	<p>前々問（問44）において、「やや悪化した」「大幅に悪化した」と回答された方に伺います。薬局の経営状況が悪化した影響として、今後懸念されることとして当てはまるものを全て選択ください。 ※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。</p>	選択肢（複数）	業務、サービス提供の遅延 業務、サービスの質の低下 薬局機能、サービス領域の縮小 薬局スタッフ一人当たりの業務負担増加 薬局スタッフのモチベーションの低下 薬局スタッフの離職 営業時間、営業日数の減少 新規サービス等の展開が困難 薬局経営に負担が大きいサービス提供の廃止 薬局の廃業 特になし その他
回答者の賃金、及び生活水準の変化について教えてください。			
47	<p>あなたの2024年の賃金について、前年（2023年）と比較した際の増減として、最も当てはまるものを選択ください。            ※昇格・昇級による給料増や残業代等は除き、回答者の賃金増減に関する実感で回答ください。なお、回答データの取り扱いにおいて、本研究事業に係る人も含めて個人が特定される状態でのデータは取り扱いしません。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。</p>	選択肢（1つ）	5%以上、賃上げがあった 2.5%以上、賃上げがあった 2.5%未満、賃上げがあった 賃上げはなかった（変わらない） 2.5%未満、賃金が下がった 2.5%以上、賃金が下がった 5%以上、賃金が下がった わからない（回答不可）
48	<p>あなたの2024年の生活水準は、経済面において前年（2023年）と比較して変わりましたか？最も当てはまるものを1つ選択ください。            ※回答者の実感で回答ください。なお、回答データの取り扱いにおいて、本研究事業に係る人も含めて個人が特定される状態でのデータは取り扱いしません。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。</p>	選択肢（1つ）	大幅に改善している、やや改善している、変わらない、やや悪化している、大幅に悪化している、わからない（回答不可）

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 設問一覧 (11/11)

(前頁の続き)

#	設問	回答方法	選択肢
最後に、その他インフレの影響や、調剤報酬改定の方向性に関する意見を教えてください。			
49	令和6年度調剤報酬改定の内容は、薬剤師の業務や職能をより的確に評価していると思いますか？最もあてはまるものを1つ選択ください。	選択肢 (1つ)	そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらともいえない、どちらかといえばそう思わない、そう思わない、わからない (回答不可)
50	前問について、その選択肢を選んだ理由を具体的に教えてください。 また、その他、インフレの影響や調剤報酬改定の方向性に関連して、国や行政に期待することがあれば教えてください。 (自由回答)	自由記述、任意	
51	本アンケートに関して、日本総合研究所よりメールにて追加質問をお願いさせていただくことがあります。ご協力いただくことは可能でしょうか。	選択肢 (1つ)	可、不可、わからない
52	回答者または薬局のメールアドレス (任意回答) ※メールアドレスを回答いただいた方には、本調査結果を共有させていただきます。	自由記述、任意	

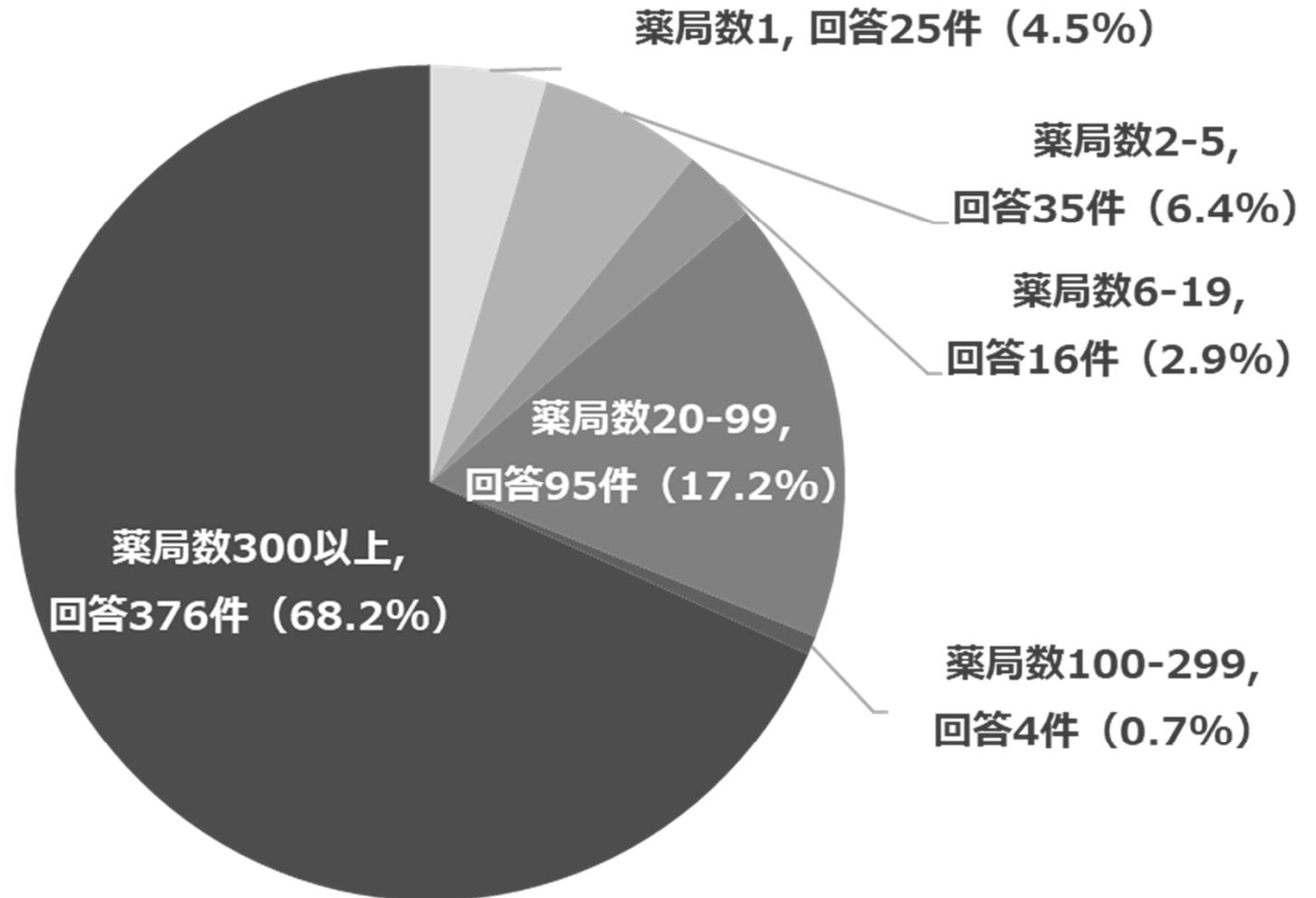
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 結果一覧

---

# 基本情報：法人及びグループ全体の薬局数

## Q4 法人及びグループ全体の薬局数



N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 基本情報：薬局住所

## Q5 薬局住所（都道府県）

都道府県名	回答数
北海道	30
青森県	5
岩手県	4
宮城県	5
秋田県	5
山形県	4
福島県	16
茨城県	19
栃木県	4
群馬県	6
埼玉県	31
千葉県	30
東京都	104
神奈川県	49
新潟県	10
富山県	3

都道府県名	回答数
石川県	5
福井県	1
山梨県	0
長野県	9
岐阜県	3
静岡県	14
愛知県	16
三重県	8
滋賀県	3
京都府	4
大阪府	28
兵庫県	23
奈良県	6
和歌山県	1
鳥取県	0
島根県	4

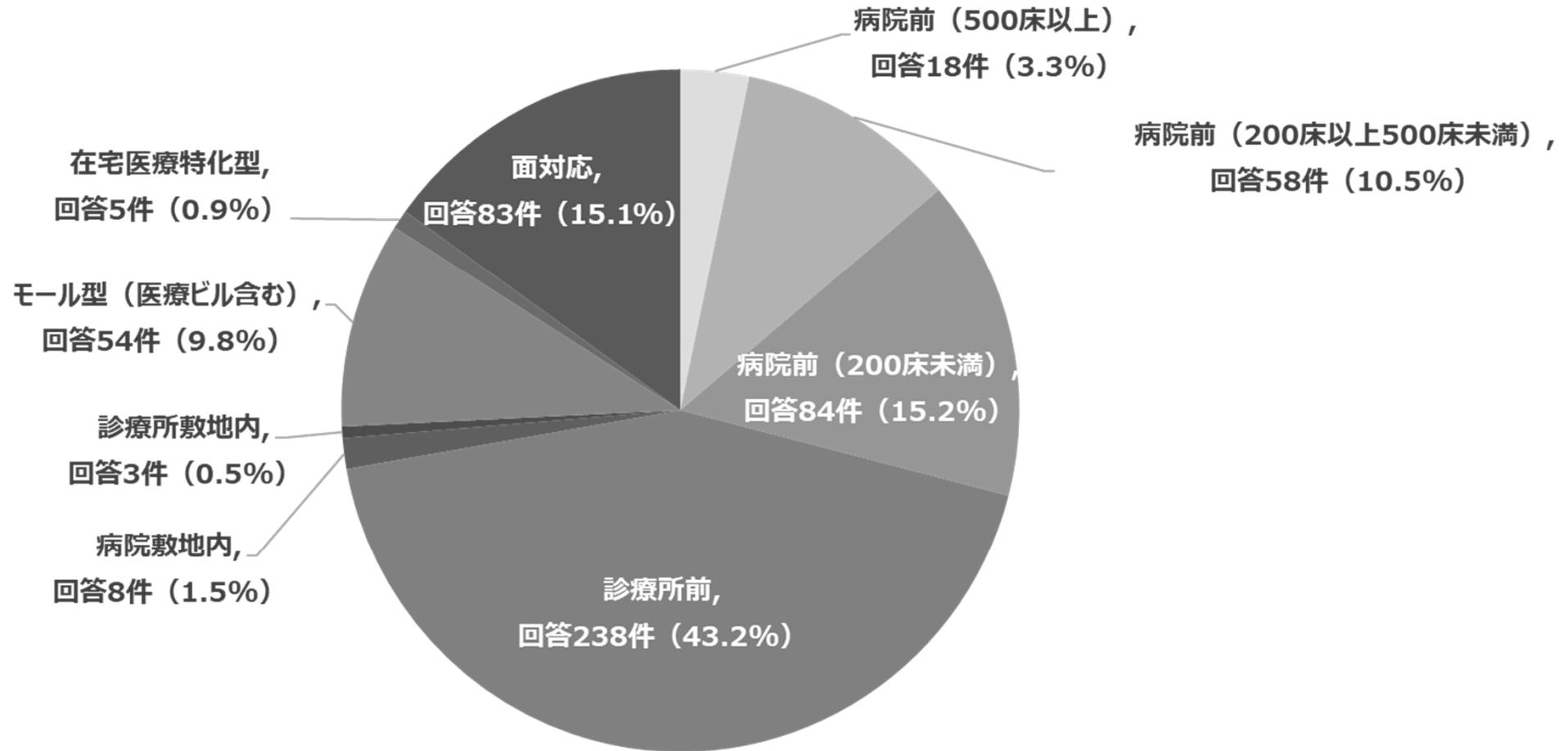
都道府県名	回答数
岡山県	8
広島県	26
山口県	5
徳島県	2
香川県	5
愛媛県	1
高知県	3
福岡県	26
佐賀県	3
長崎県	6
熊本県	2
大分県	2
宮崎県	7
鹿児島県	1
沖縄県	4
総計	551

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 基本情報：立地

## Q6 立地



N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 基本情報：営業時間

### Q7 営業時間（処方箋受付時間と捉えてください）

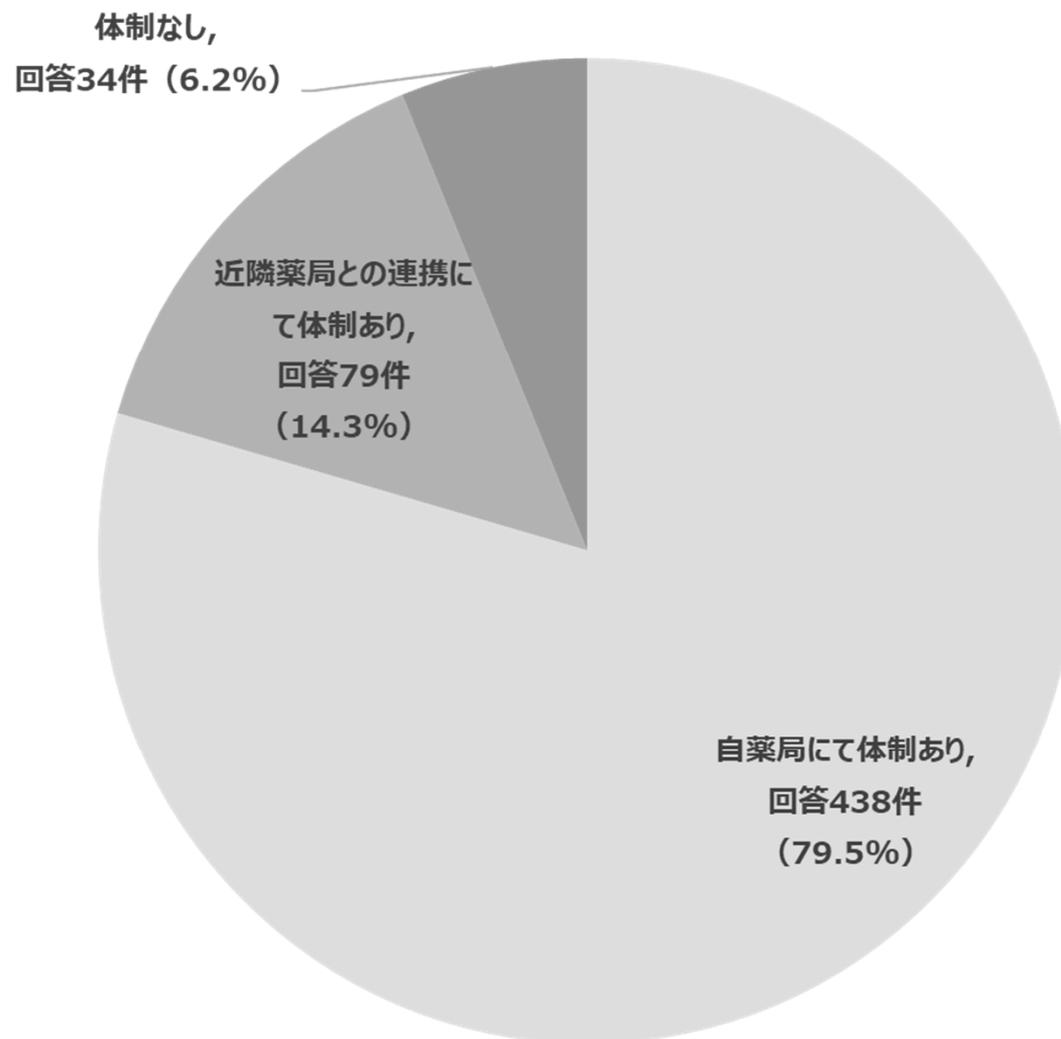
	回答数	比率
①「平日1日8時間以上開局かつ土日いずれかの開局かつ週45時間以上開局」を満たしていない	43	7.8%
②「平日1日8時間以上開局かつ土日いずれかの開局かつ週45時間以上開局」を満たしている	489	88.7%
③②を満たし、かつ、年中無休である	15	2.7%
④②を満たし、かつ、24時間営業である	4	0.7%
⑤年中無休かつ24時間営業である	0	0%
総計	551	

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 基本情報：休日、夜間体制の有無

Q8 休日、夜間の開局時間外の調剤・在宅業務に対応できる体制（地域支援体制加算の施設基準）の有無



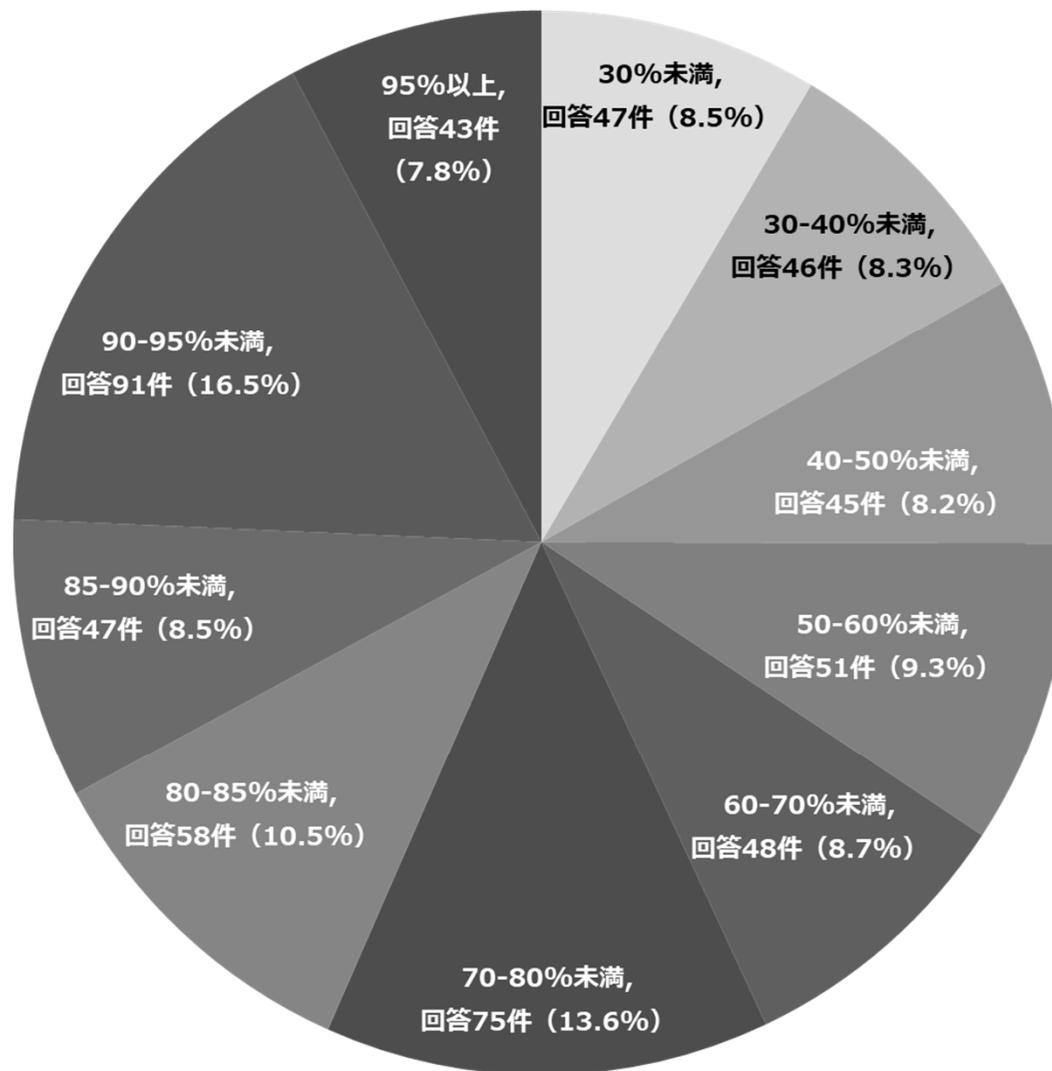
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 基本情報：処方箋集中率

## Q9 処方箋集中率

※処方箋集中率とは、貴薬局の調剤基本料を算定する際の値とお考えください。



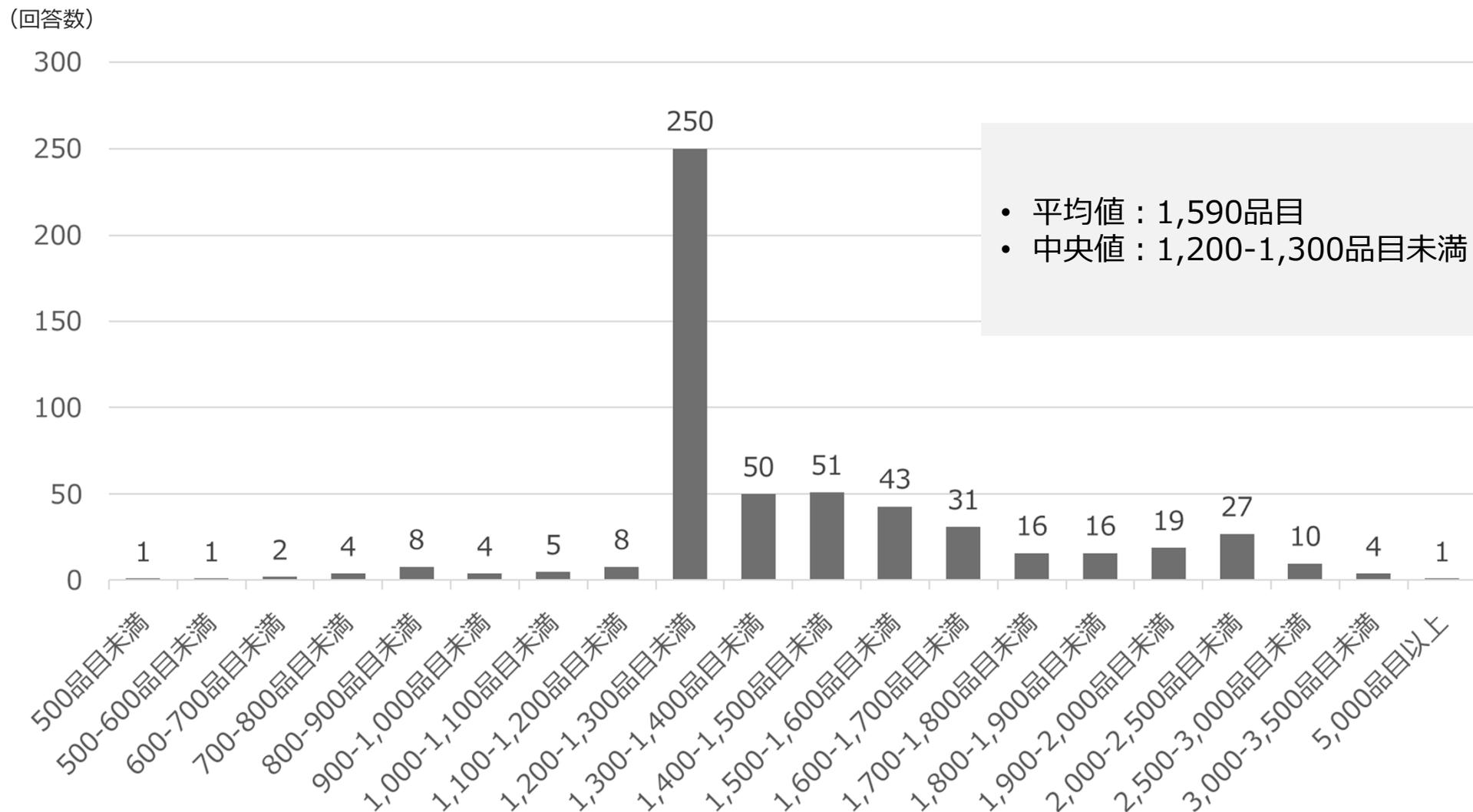
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 基本情報：全医療用医薬品の在庫品目数

## Q10 全医療用医薬品の在庫品目数（回答時点の情報でご回答ください）

※規格違いは1品目としてください。



N=551

※データラベルは、回答数を表示

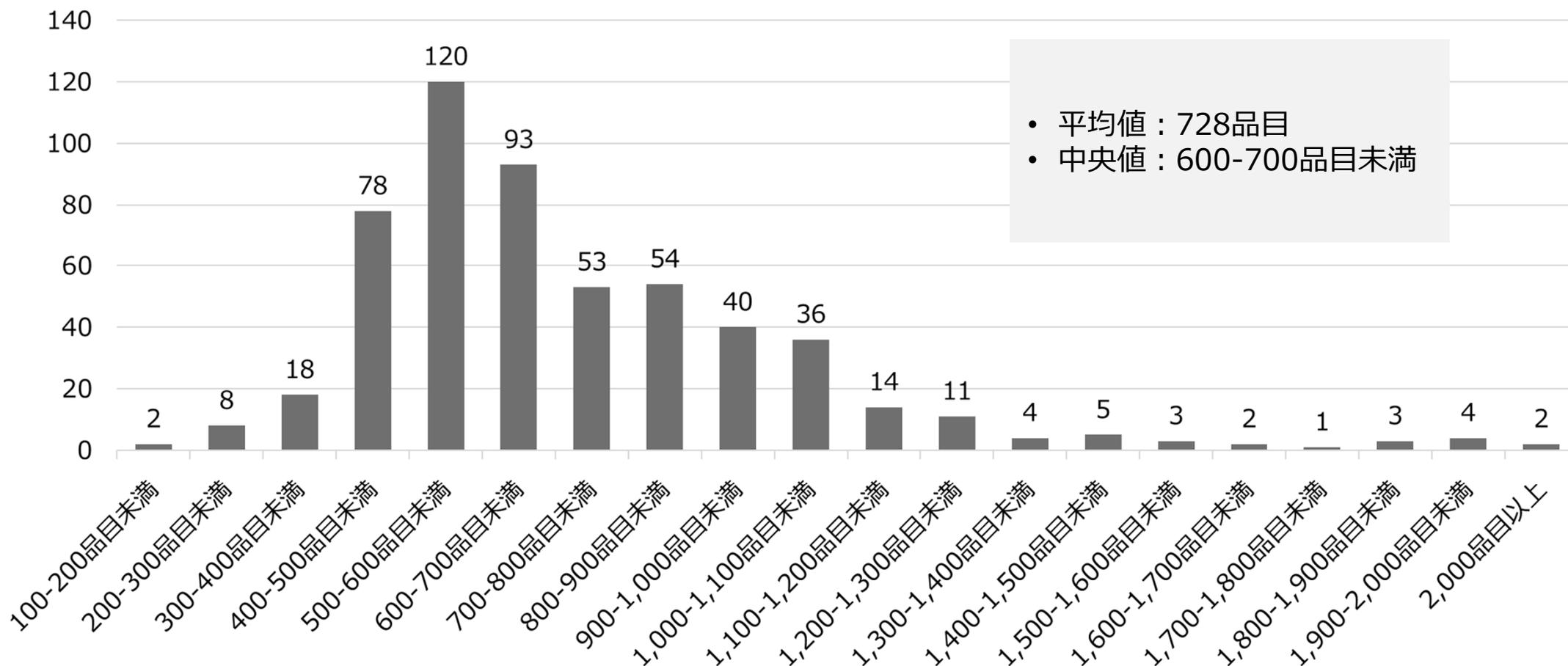
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 基本情報：後発医薬品の在庫品目数

## Q11 後発医薬品の在庫品目数（回答時点の情報でご回答ください）

※後発医薬品とは診療報酬点数における後発医薬品をさします。規格違いは1品目としてください。

(回答数)



N=551

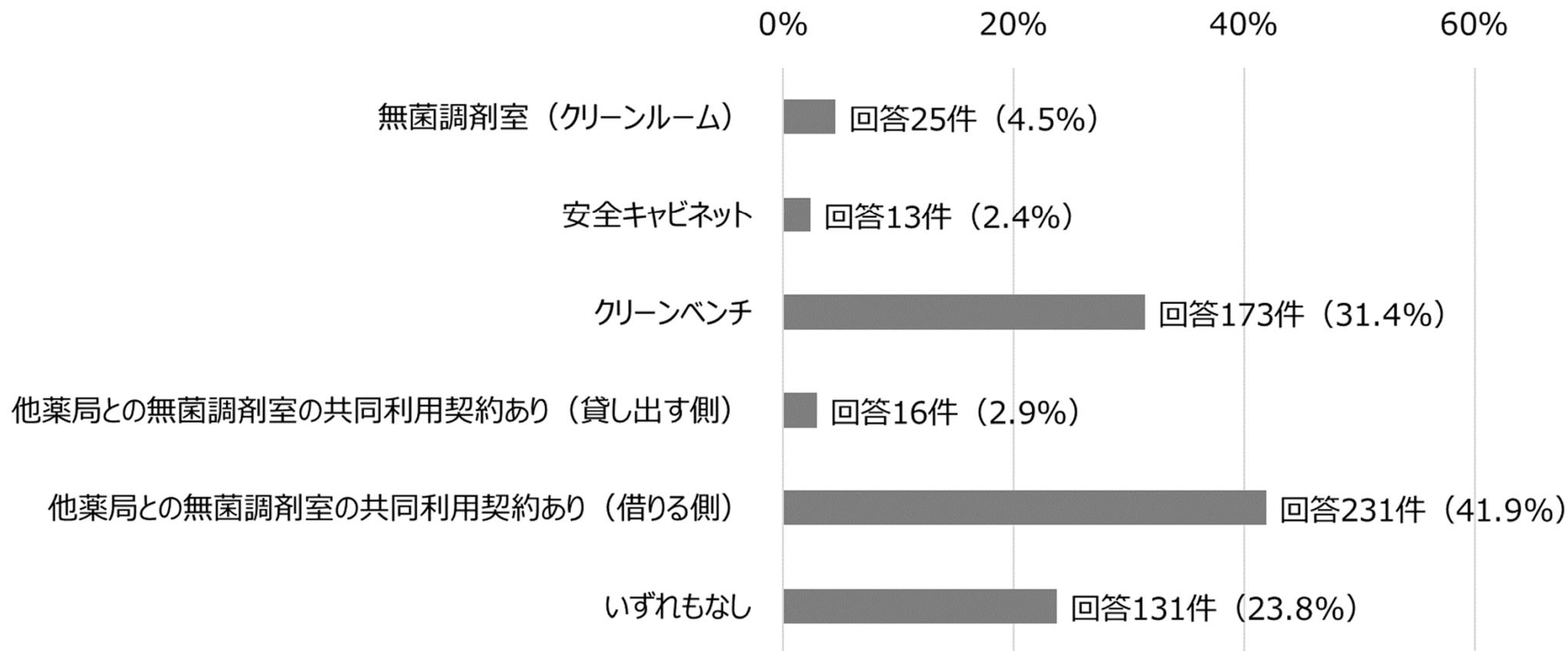
※データラベルは、回答数を表示

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 基本情報：無菌製剤処理設備の有無

### Q12 無菌製剤処理設備の有無（有るものを全て選択ください）

※いつでも稼働できる状態、人員体制であることをもって「有」としてください。

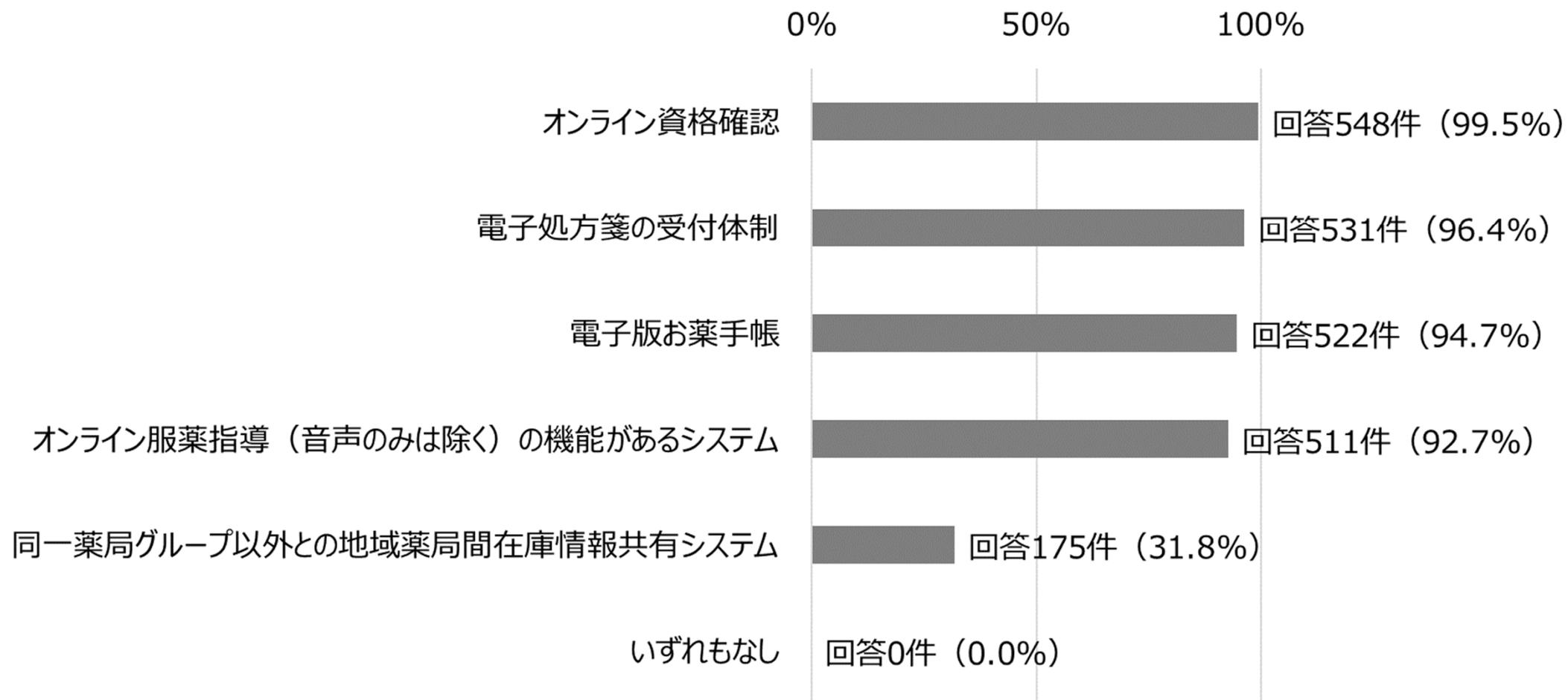


N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 基本情報：導入済み各種サービス

Q13 導入している各種サービス（導入済みのものを全て選択ください）



N=551

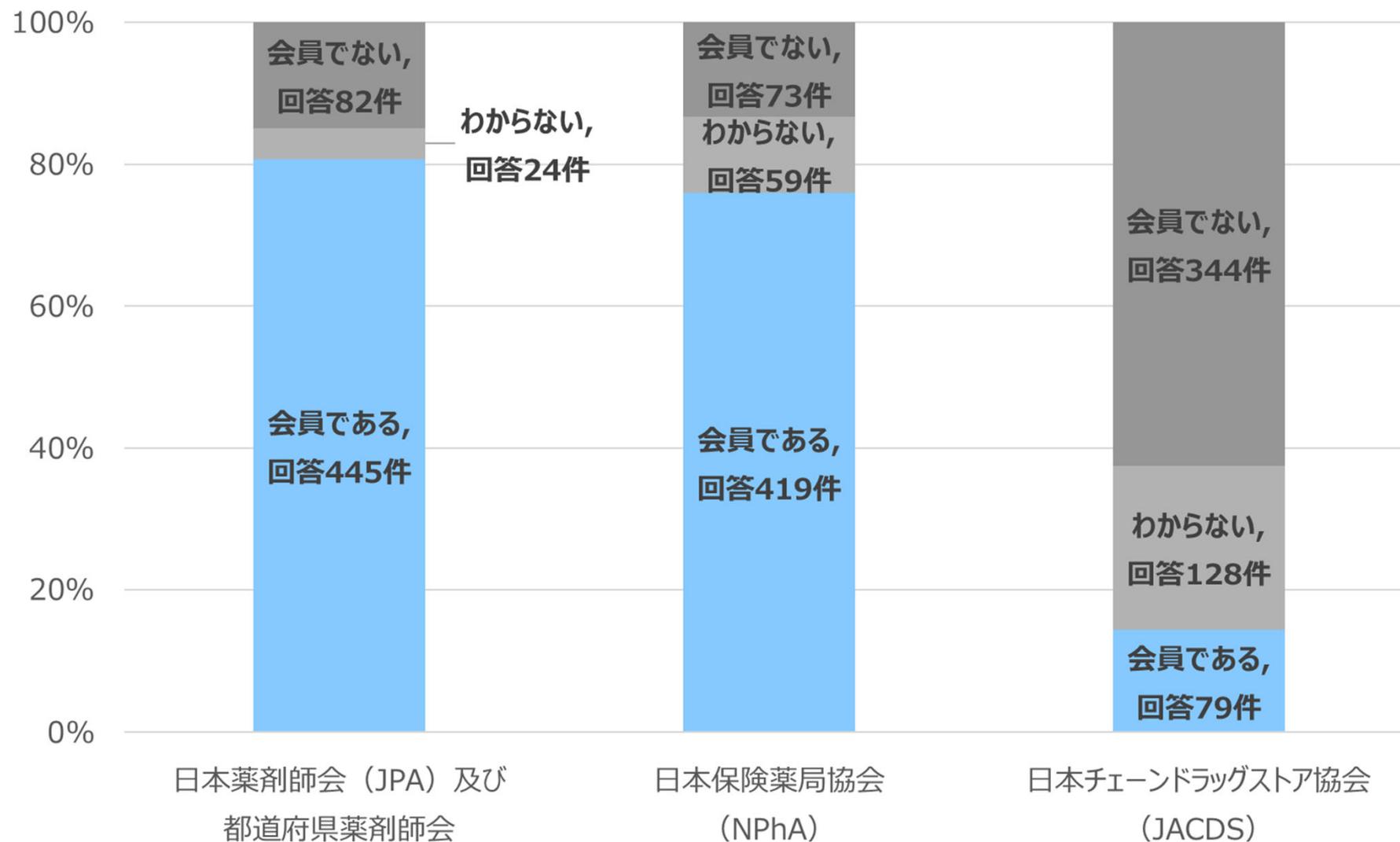
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 基本情報：加入する業界団体

## Q14 貴薬局が加入する以下の業界団体（2025年1月時点で回答ください）

※薬剤師会は薬剤師個人加入のため貴薬局所属の1人以上加入していれば会員としてください。

※NPhA、JACDSは法人加入のため開設者（法人）が加入していれば会員としてください。



N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 各種加算や体制：認定薬局・健康サポート薬局

Q15 地域連携薬局の認定有無

Q16 専門医療機関連携薬局の認定有無

Q17 健康サポート薬局の届出の有無

		2024年1月時点		2025年1月時点	
		回答数	比率	回答数	比率
地域連携薬局	あり	459	83.3%	491	89.1%
	なし	92	16.7%	60	10.9%
専門医療機関連携薬局	あり	18	3.3%	21	3.8%
	なし	533	96.7%	530	96.2%
健康サポート薬局	あり	223	40.5%	227	41.2%
	なし	328	59.5%	324	58.8%

対象薬局について、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局、健康サポート薬局は、いずれも増加している。

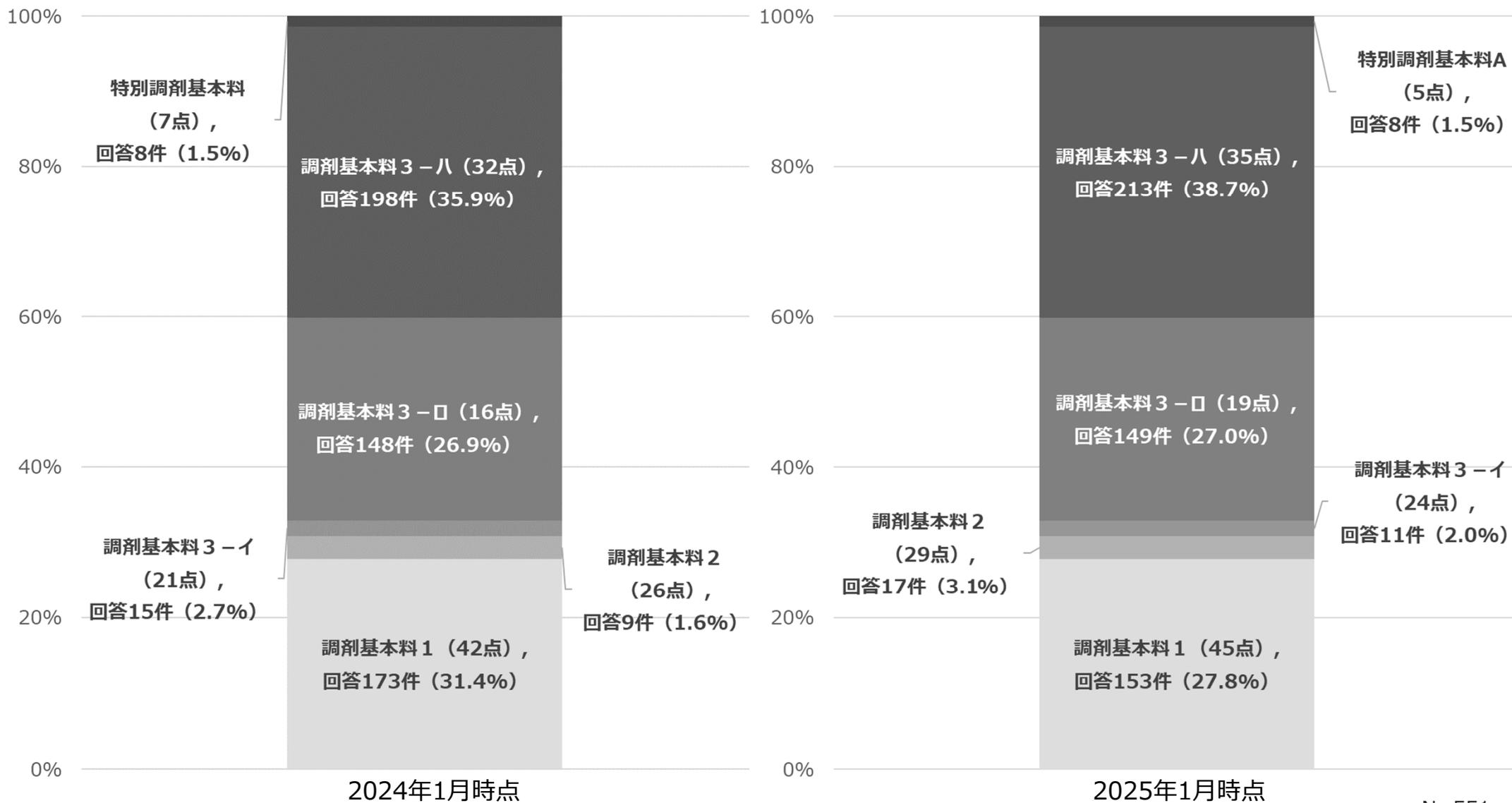
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：調剤基本料

Q18 2025年1月時点に算定している調剤基本料

Q19 1年前（2024年1月時点）に算定している調剤基本料



N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

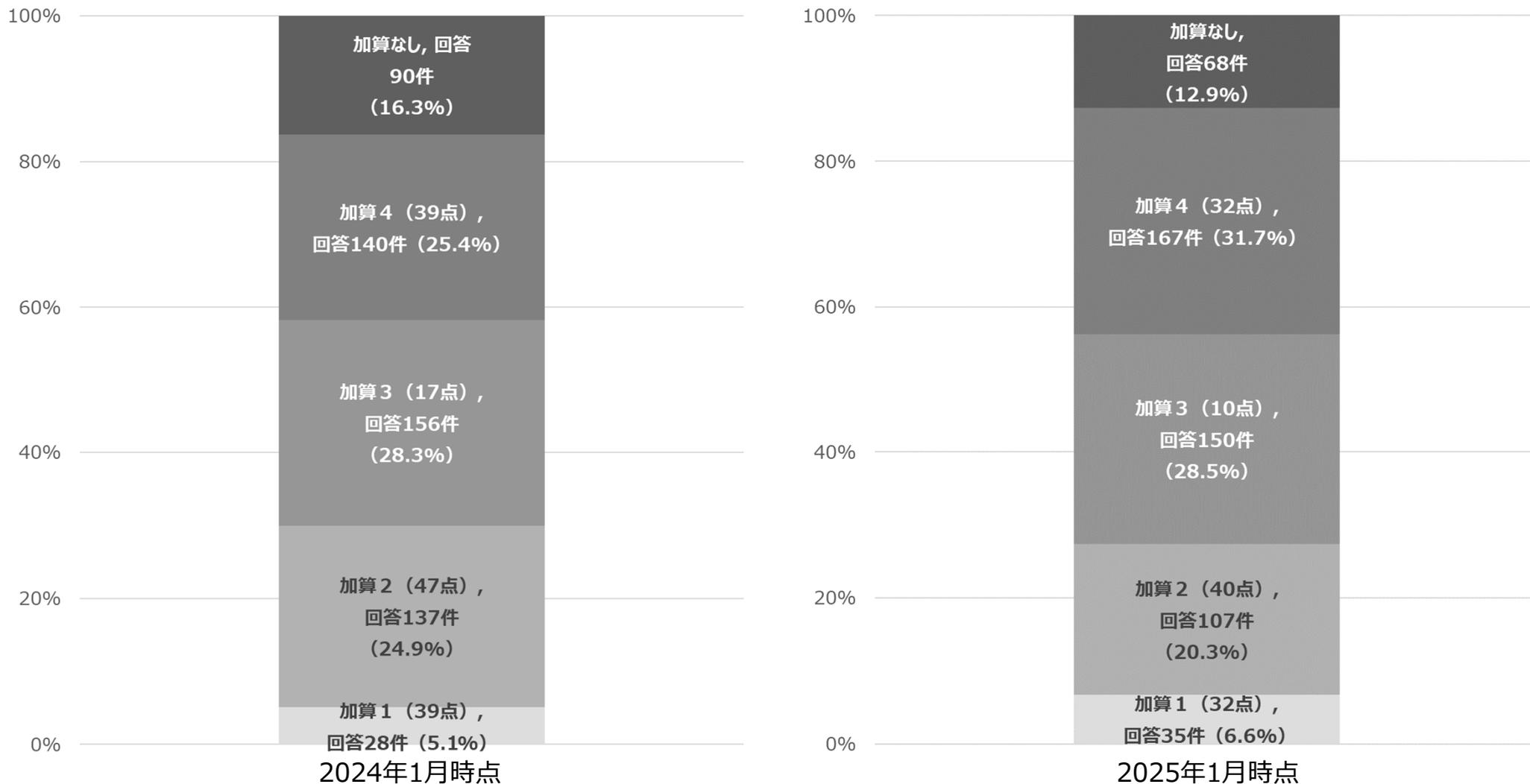
# 各種加算や体制：地域支援体制加算

## Q20 2025年1月時点に算定している地域支援体制加算

※特別調剤基本料Aの場合は加算点数×0.1となりますが、届出している加算を回答ください。

## Q21 1年前（2024年1月時点）に算定している地域支援体制加算

※特別調剤基本料の場合には加算点数×0.8となりますが、届出している加算を回答ください。



N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

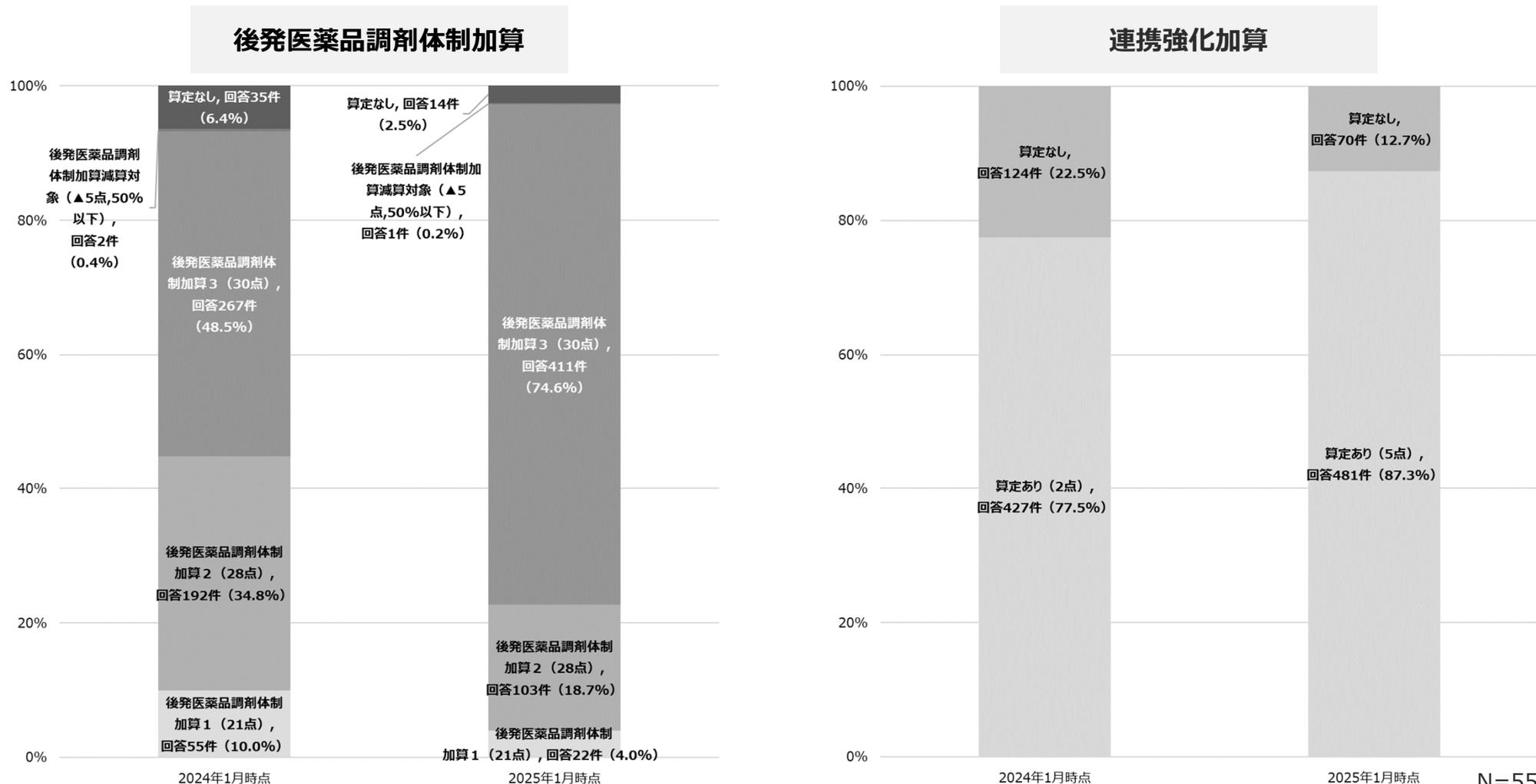
# 各種加算や体制：各種算定（後発医薬品調剤体制加算、連携強化加算）

## Q22 2025年1月時点に算定している各種加算

※「後発医薬品調剤体制加算」「医療DX推進体制整備加算」「在宅薬学総合体制加算」のそれぞれの加算においては複数選択しないようご注意ください。また、特別調剤基本料Aの場合は後発医薬品調剤体制加算点数×0.1となりますが、届出している加算を回答ください。

## Q23 1年前（2024年1月時点）に算定している各種加算

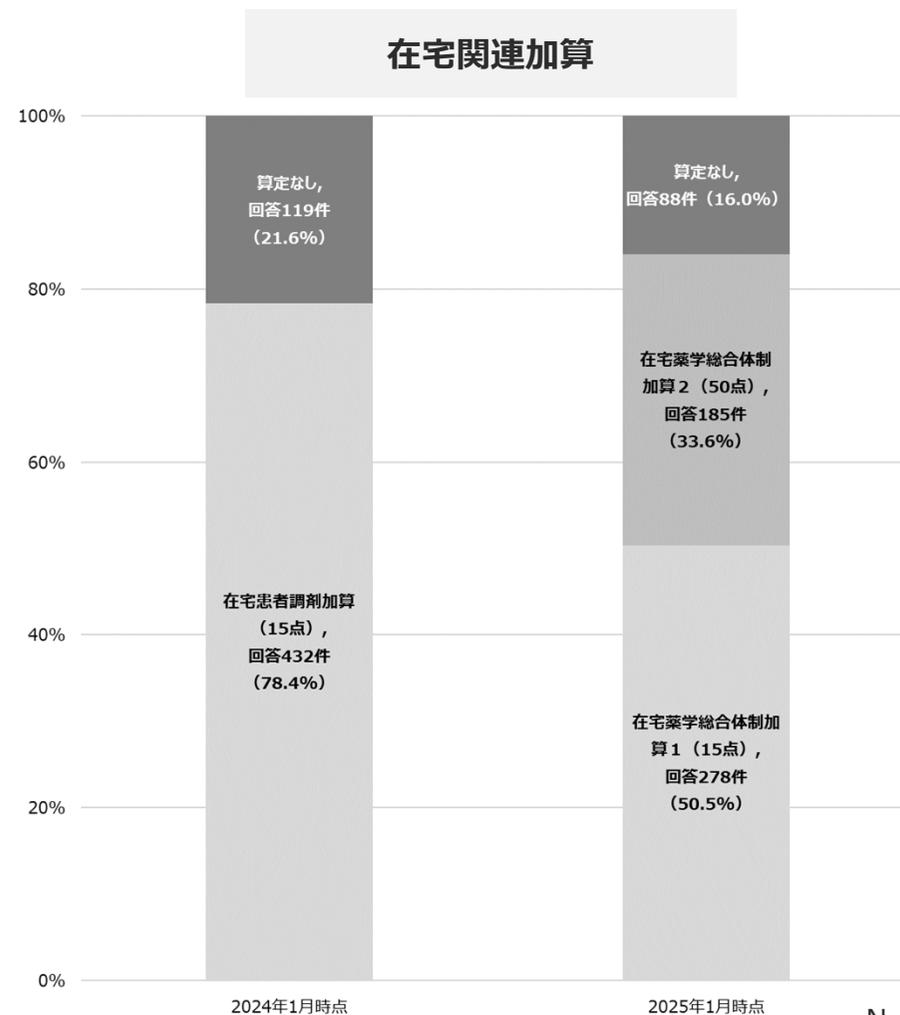
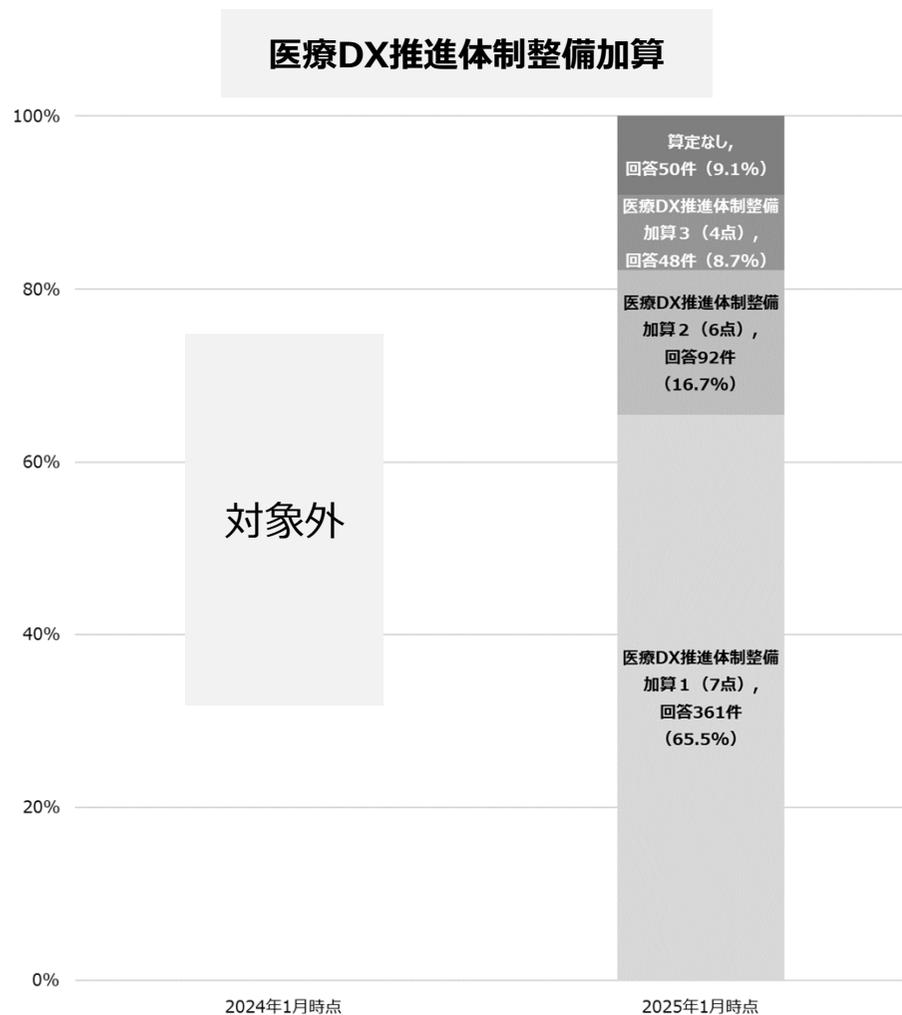
※「後発医薬品調剤体制加算」においては複数選択しないようご注意ください。また、特別調剤基本料の場合には後発医薬品調剤体制加算と連携強化加算は点数×0.8となりますが、届出している加算を回答ください。



出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：各種算定（医療DX推進体制整備加算、在宅関連加算）

（前頁の続き）



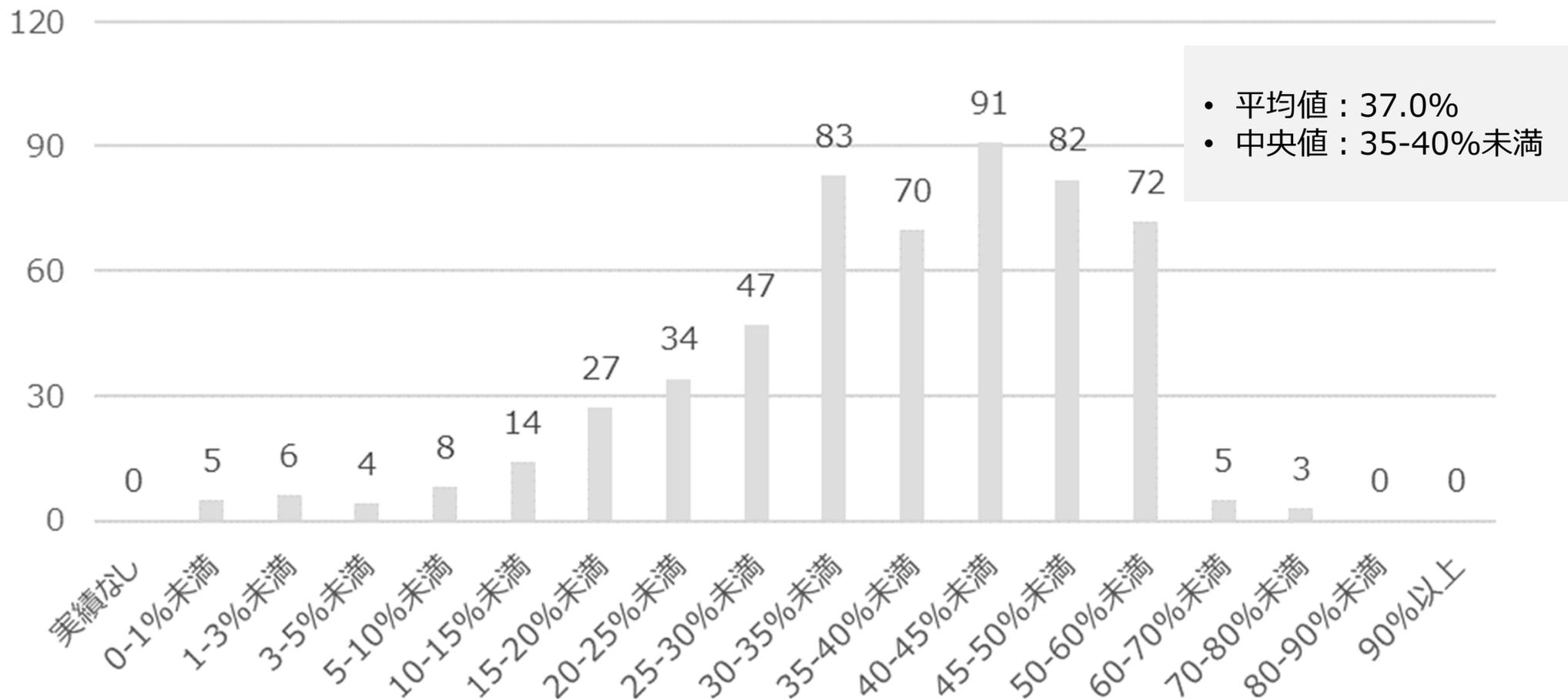
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 各種加算や体制：マイナ保険証受付割合

Q24 把握される最新月における、処方箋受付回数に占めるマイナ保険証受付割合（おおよそで構いません。）

(回答数)



処方箋受付回数に占めるマイナ保険証受付割合は37.0%である。

N=551 ※データラベルは回答数を表示

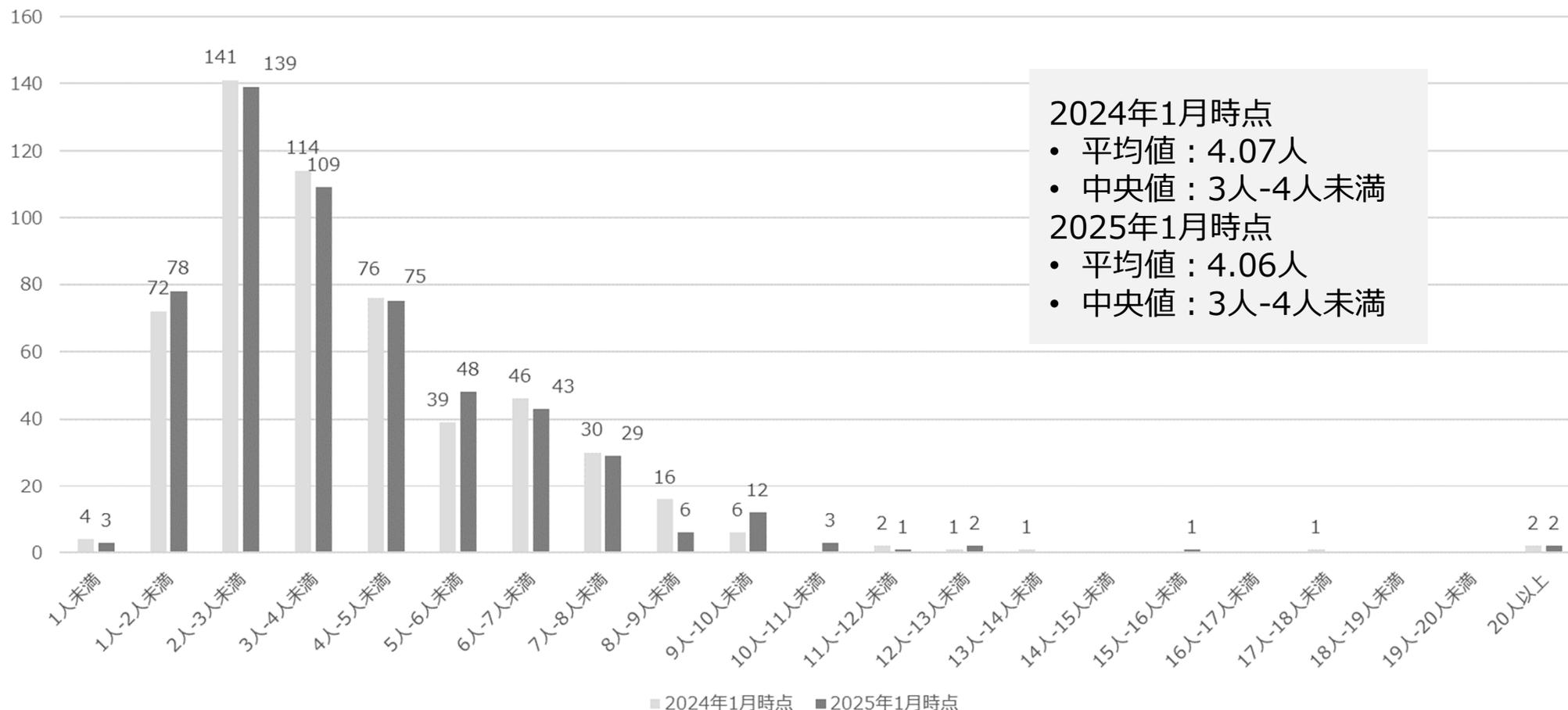
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：薬剤師の配属人数

## Q25 薬剤師の配属人数（常勤換算で回答ください）

※常勤換算：1週間の勤務時間のすべてを勤務する者の数。32時間未満の者は32時間で除した数とする（例：週16時間の方は、16時間÷32時間＝0.5とカウントする）

(回答数)



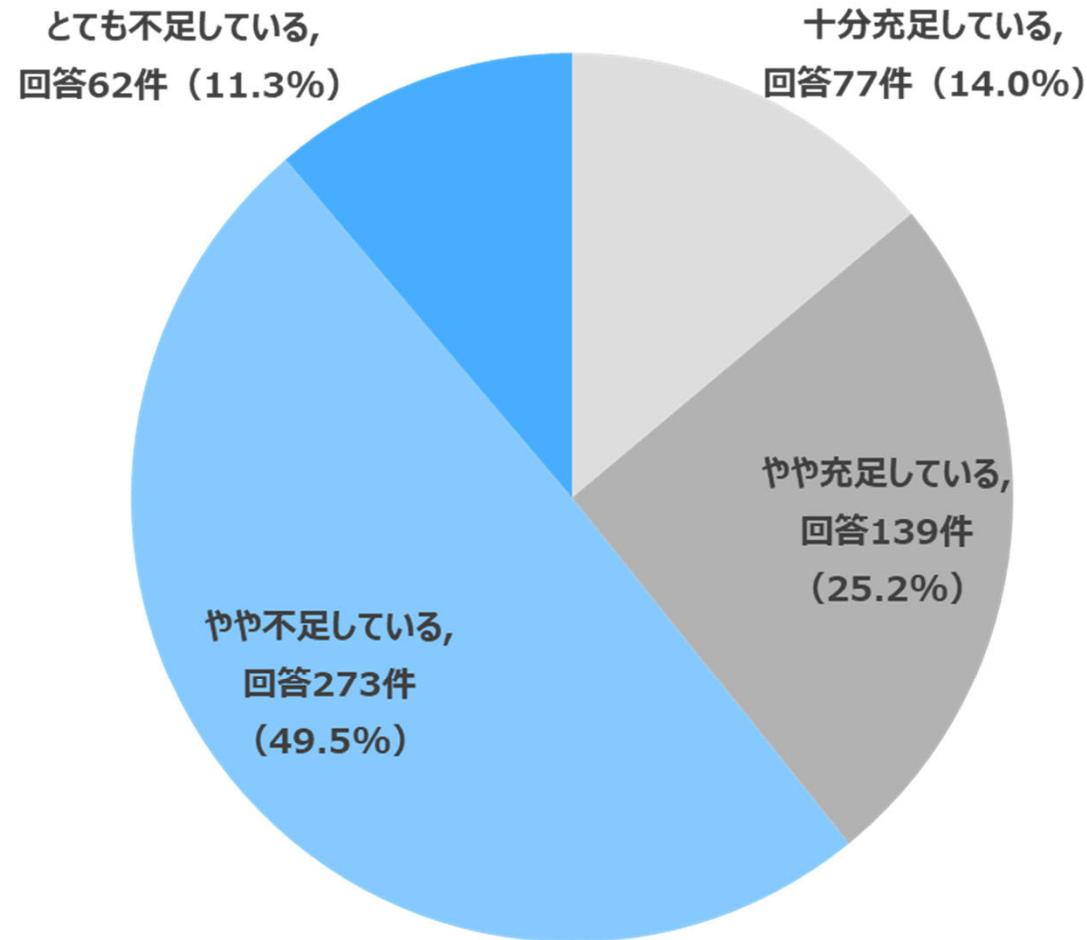
**薬剤師の配属人数は常勤換算で、2025年1月時点で4.06人であり、前年とほぼ変わらない。**

N=551 ※データラベルは回答数を表示  
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 各種加算や体制：薬剤師配属人数の充足状況（1/2）

### Q26 2025年1月時点における薬剤師配属人数の充足状況

※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師数が配置されていますか？



61%が「とても不足」あるいは「やや不足」と感じているため、薬剤師の配属人数が不足していると感じる薬局が多いと言える。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：薬剤師配属人数の充足状況（2/2）

## Q26 2025年1月時点における薬剤師配属人数の充足状況

※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師数が配置されていますか？

グループの薬局数	薬剤師の充足状況（回答数）				総計
	十分充足している	やや充足している	やや不足している	とても不足している	
薬局数1		9	7	9	25
薬局数2-5	1	13	15	6	35
薬局数6-19		4	10	2	16
薬局数20-99	9	29	42	15	95
薬局数100-299	1	2		1	4
薬局数300以上	51	82	199	44	376
総計	62	139	273	77	551

薬剤師配属人数の充足状況	平均月間処方せん受付回数 （2024年6月～11月の半年間、Q31）
十分充足している	1,604
やや充足している	1,480
やや不足している	1,909
とても不足している	2,784

「法人及びグループ全体の薬局数」と「薬剤師配属人数の充足状況」について、カイ二乗検定を行うと、P値は0.026であり、薬局数が増えるほど、充足状況が悪くなる（不足している）傾向があると言える  
※ただし、多重比較の影響を考慮する必要があることに留意

「薬剤師配属人数の充足状況」と「平均月間処方せん受付回数（2024年6月～11月の半年間）」の相関係数は-0.87であり、充足状況が良くなる（十分充足している）ほど、処方箋受付回数が少なくなる傾向があると言える

「法人及びグループ全体の薬局数」や「平均月間処方せん受付回数」が増えるほど、薬剤師が不足していると感じる薬局が増える傾向がある。

N=551

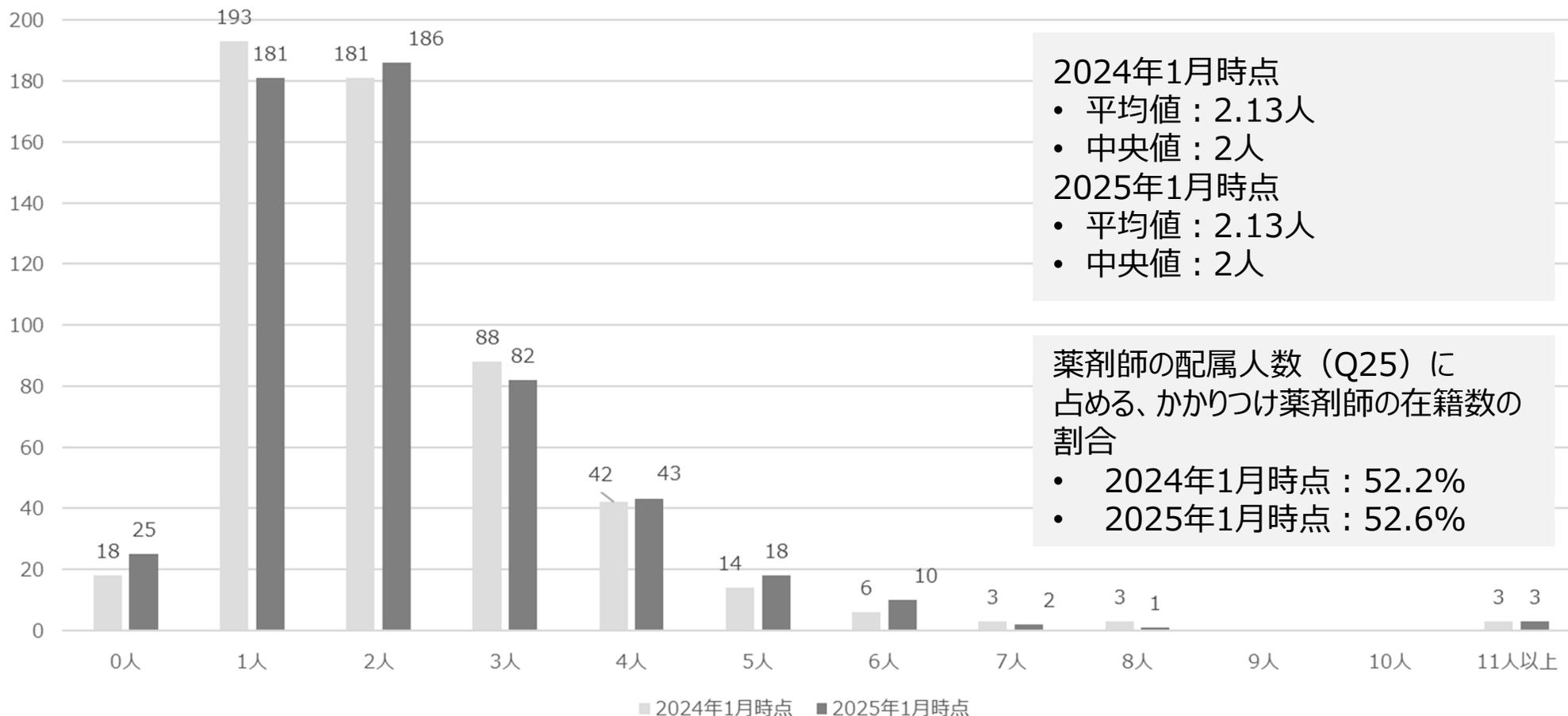
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：かかりつけ薬剤師の在籍数

## Q27 かかりつけ薬剤師の在籍数

※かかりつけ薬剤師指導料の要件を満たしている薬剤師の在籍数

(回答数)



**かかりつけ薬剤師の在籍数は2.13人/薬局であり、前年とほぼ変わらない。  
また、2025年1月時点の、薬剤師の配属人数に占めるかかりつけ薬剤師の在籍数の割合は52.6%である。**

N=551 ※データラベルは回答数を表示  
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 各種加算や体制：がん専門薬剤師

Q28 がん専門薬剤師の認定を取得している薬剤師の在籍数と、回答者が認識する“がん専門薬剤師の取得を目指して具体的な行動に移している”薬剤師の在籍数（回答時点）

※がん専門薬剤師は以下を指します。日本臨床腫瘍薬学会の外来がん治療専門薬剤師、外来がん治療認定薬剤師、・日本医療薬学会の地域薬学ケア専門薬剤師（がん）

	取得済み薬剤師数 (2024年1月時点)		取得済み薬剤師数 (2025年1月時点)		取得を目指す薬剤師数 (回答時点)	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
0人	530	96.2%	528	95.8%	519	94.2%
1人	<b>16</b>	<b>2.9%</b>	14	2.5%	24	4.4%
2人	<b>3</b>	<b>0.5%</b>	6	1.1%	6	1.1%
3人	<b>1</b>	<b>0.2%</b>	1	0.2%	0	0%
4人	<b>1</b>	<b>0.2%</b>	1	0.2%	0	0%
5人以上	0	0%	1	0.2%	2	0.4%

2024年1月時点で在籍がある  
薬局においては、2025年1月  
時点で平均0.21人増加

がん専門薬剤師の認定を取得している、あるいは、取得を目指す薬剤師が在籍している薬局は5%前後と限定的ではあるが、2024年1月時点で在籍がある薬局においては、2025年1月時点で平均0.21人増加している。専門的知識の需要増を感じる薬局では、体制強化が進んでいる可能性がある。

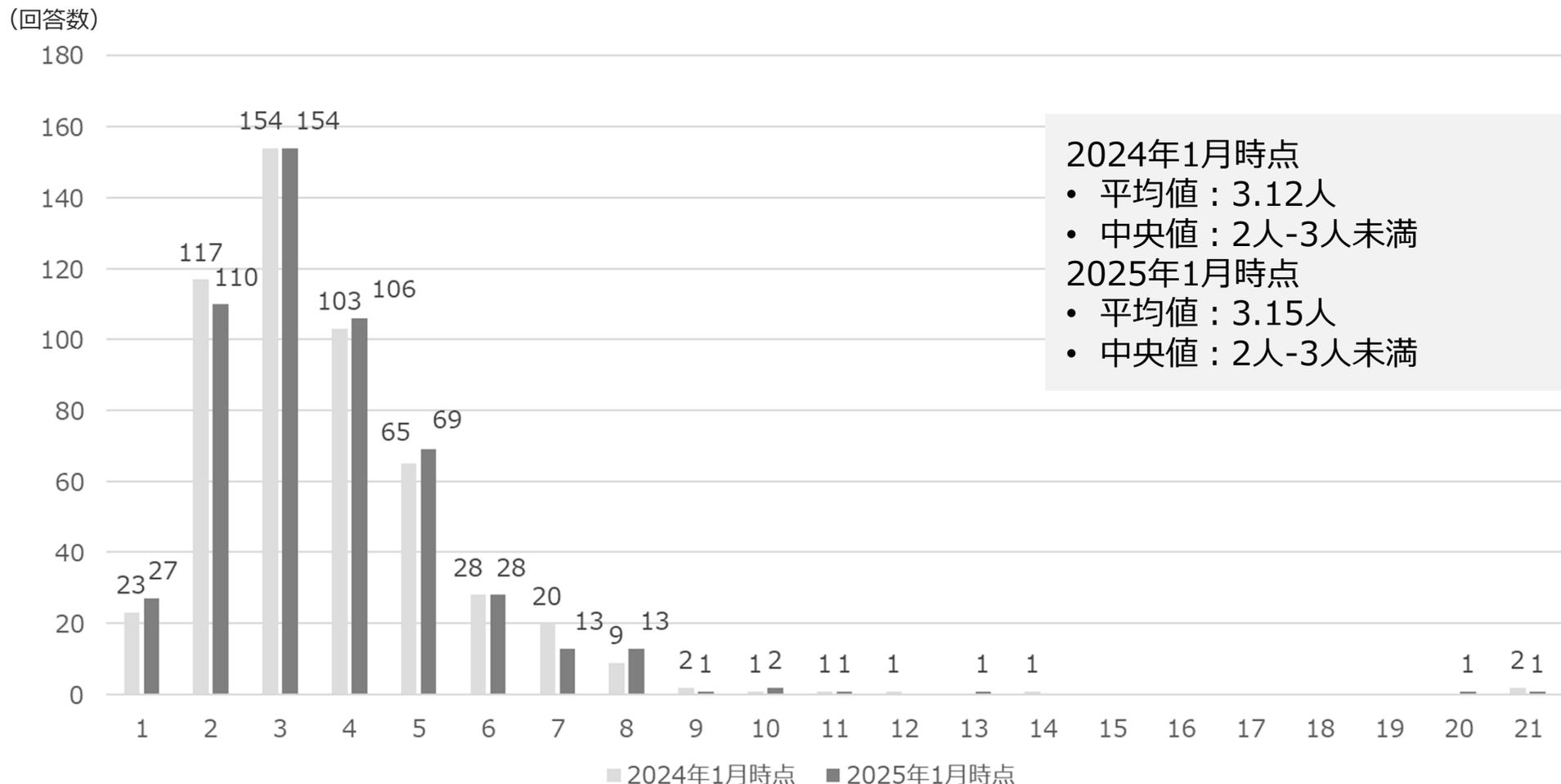
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：薬剤師でない者の配属人数

## Q29 薬剤師でない者の配属人数（常勤換算で回答ください）

※常勤換算：1週間の勤務時間のすべてを勤務する者の数。32時間未満の者は32時間で除した数とする（例：週16時間の方は、16時間÷32時間＝0.5とカウントする）



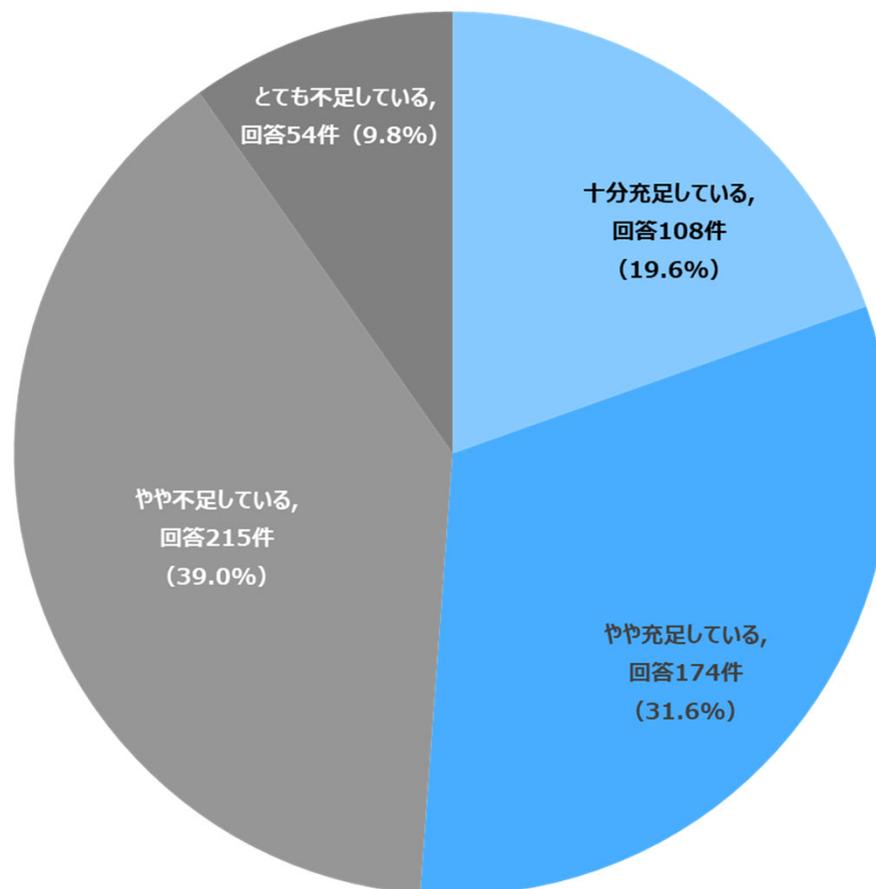
薬剤師でない者の配属人数は常勤換算で、2025年1月時点で3.15人であり、前年とほぼ変わらない。

N=551 ※データラベルは、回答数を表示  
 出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 各種加算や体制：薬剤師でない者の配属人数の充足状況

### Q30 2025年1月時点における薬剤師でない者の配属人数の充足状況

※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師でない者の人数が配置されていますか？



51%が「十分充足」あるいは「やや充足」と感じている一方、残り49%の薬局は「とても不足」あるいは「やや不足」と感じている。薬剤師でない者の配属に課題があると言える。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 各種加算や体制：薬剤師・薬剤師でない者の配属人数の充足状況

## Q26 2025年1月時点における薬剤師配属人数の充足状況

※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師数が配置されていますか？

## Q30 2025年1月時点における薬剤師でない者の配属人数の充足状況

※薬局管理者の視点において、地域から求められている機能や、持続的な薬局運営という観点から十分な薬剤師でない者の人数が配置されていますか？

薬剤師の充足状況	薬剤師でない者の充足状況				総計
	十分充足している	やや充足している	やや不足している	とても不足している	
とても不足している	5	10	21	26	62
やや充足している	26	71	40	2	139
やや不足している	16	87	144	26	273
十分充足している	61	6	10		77
総計	108	174	215	54	551

以下について、カイ二乗検定を行うと、P値は $9.90 \times 10^{-62}$

- Q26 2025年1月時点における薬剤師配属人数の充足状況
- Q30 2025年1月時点における薬剤師でない者の配属人数の充足状況

薬剤師の充足状況が良好である場合、薬剤師でない者の充足状況も良好である傾向が見られる。また、その逆も同様であり、薬剤師の充足が不十分である場合には、薬剤師でない者の充足状況も不十分である傾向が見られる。

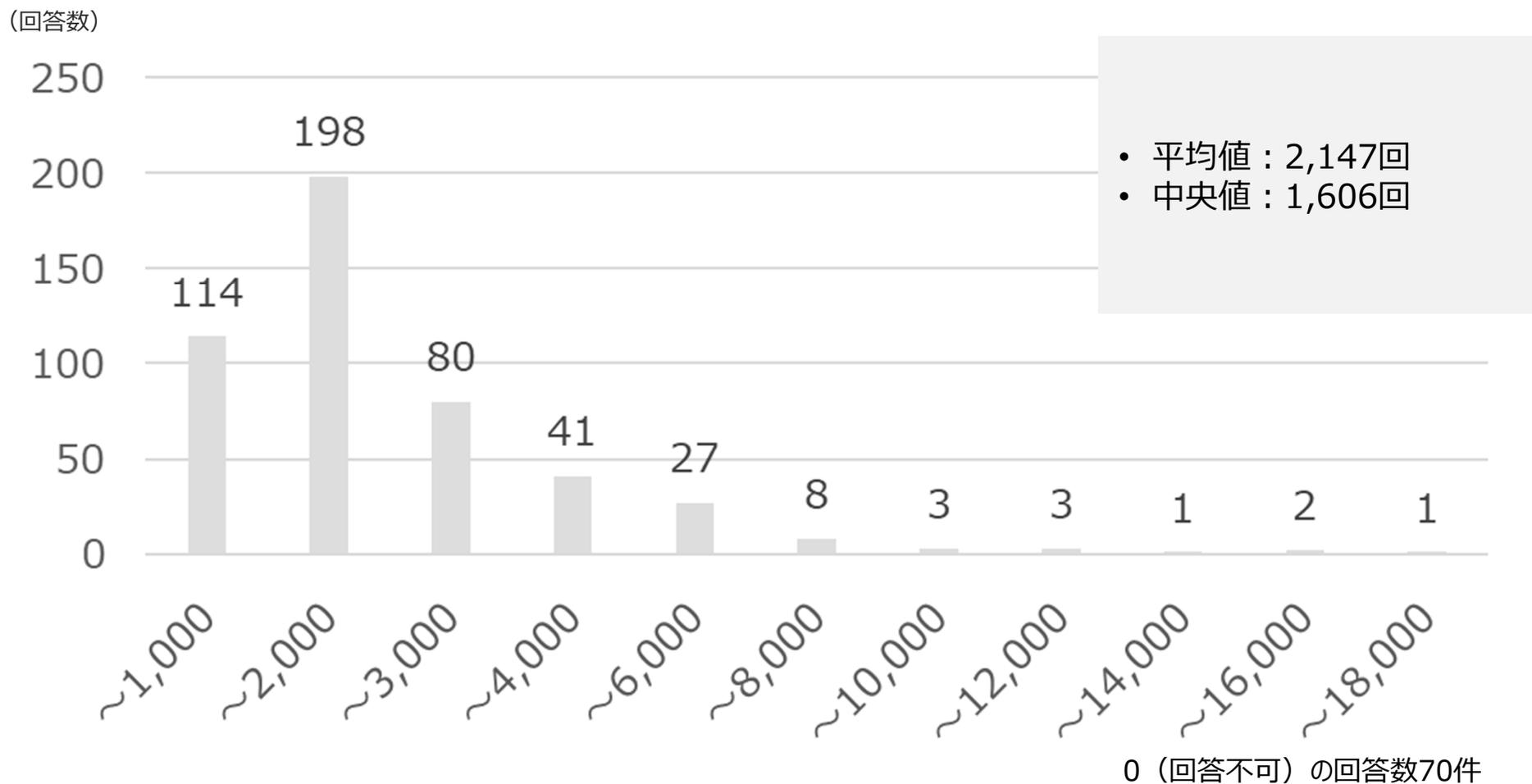
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：平均月間処方箋受付回数

Q31 2024年6月～11月の半年間における、平均月間処方箋受付回数（半角整数 単位:回）

※例：2345（半角数字） 回答不可の場合は「0」を入力ください。



2024年6月～11月の半年間における、平均月間処方箋受付回数の平均値は2,147回である。

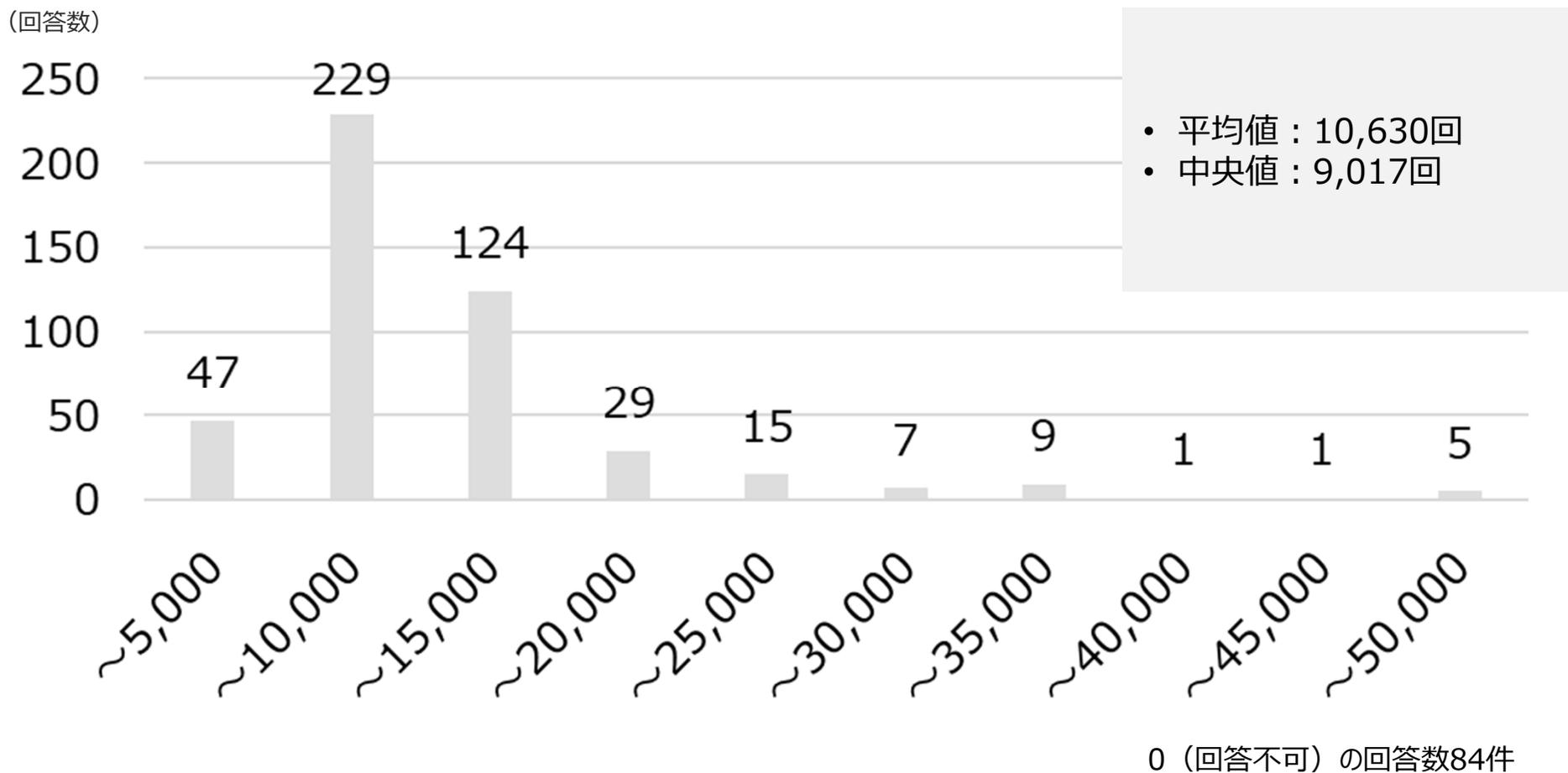
N=551 ※データレベルは回答数を表示

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：平均処方箋単価

Q32 2024年6月～11月の半年間における、平均処方箋単価（半角整数 単位:円）

※処方箋単価 = 「調剤報酬総額」÷「総処方箋受付回数」を算出しご回答ください。例：12345（半角数字） 回答不可の場合は「0」を入力ください。



2024年6月～11月の半年間における、平均処方箋単価の平均値は10,630回である。

N=551 ※データラベルは回答数を表示

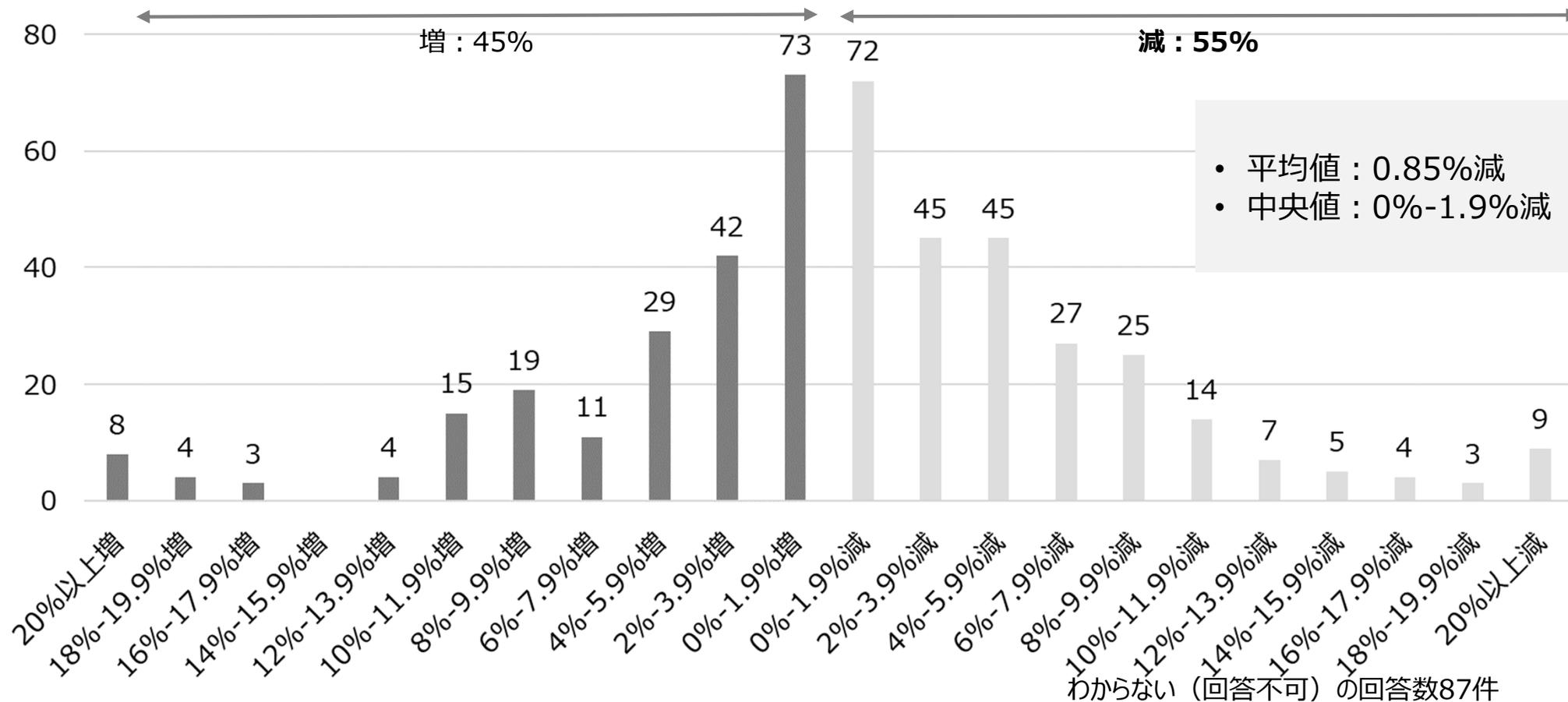
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：処方箋受付回数の増減

Q33 2024年6月～11月の半年間における「処方箋受付回数」と、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減

※回答不可の場合は「わからない」を選択ください。

(回答数)



**2024年6月～11月の半年間における処方箋受付回数は、1年前と比較し減少傾向にあり、平均0.85%減と試算された。**  
 (各階級の平均値を使用した加重平均により試算(例:「18%-19.9%増」は19%とした)。20%以上増/減は20%とした)

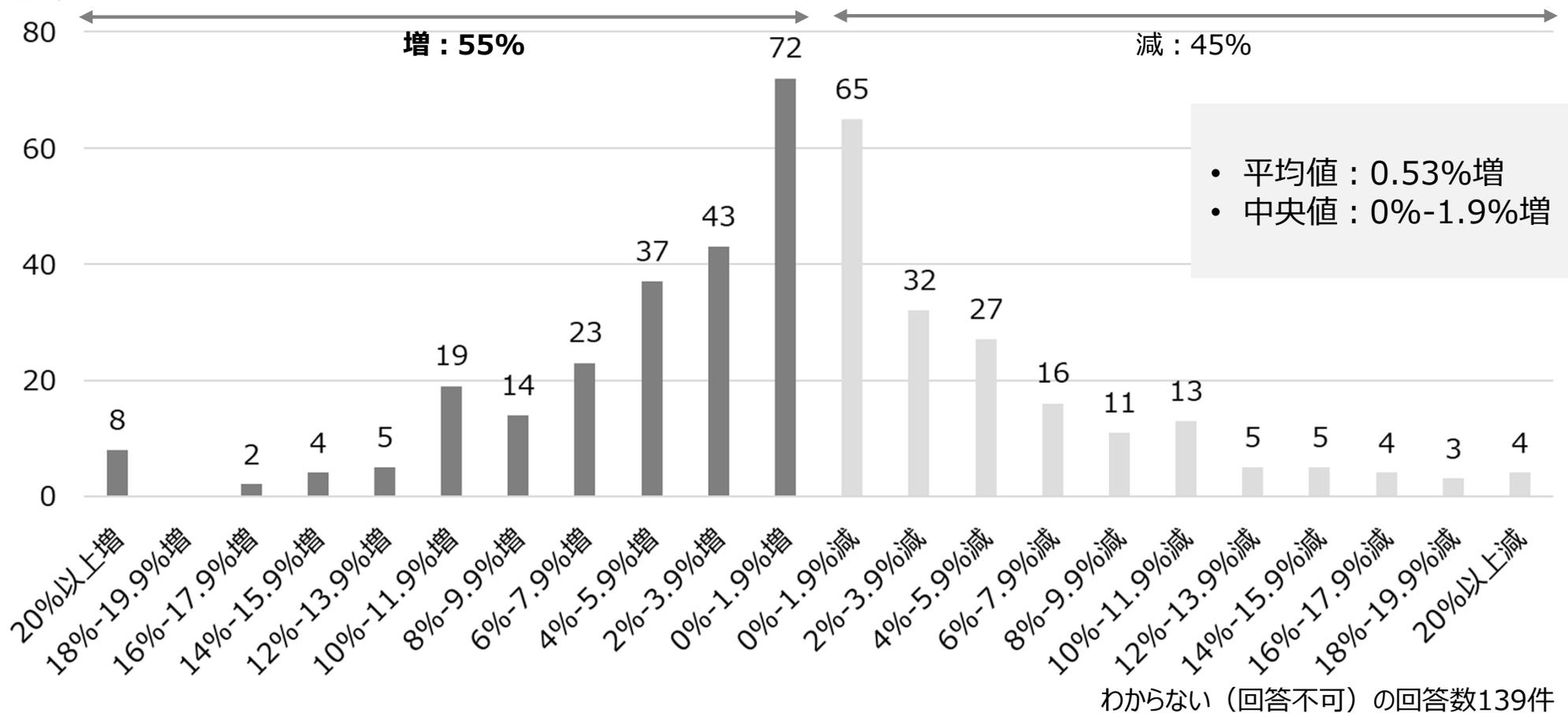
N=551 ※データラベルは回答数を表示  
 出所:「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：処方箋単価の増減

Q34 2024年6月～11月の半年間における「処方箋単価」と、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減

※回答不可の場合は「わからない」を選択ください。

(回答数)



**処方箋単価は、1年前と比較し増加傾向にあり、平均0.53%増と試算された。**

（各階級の平均値を使用した加重平均により試算（例：「18%-19.9%増」は19%とした）。20%以上増/減は20%とした）

N=551 ※データレベルは回答数を表示

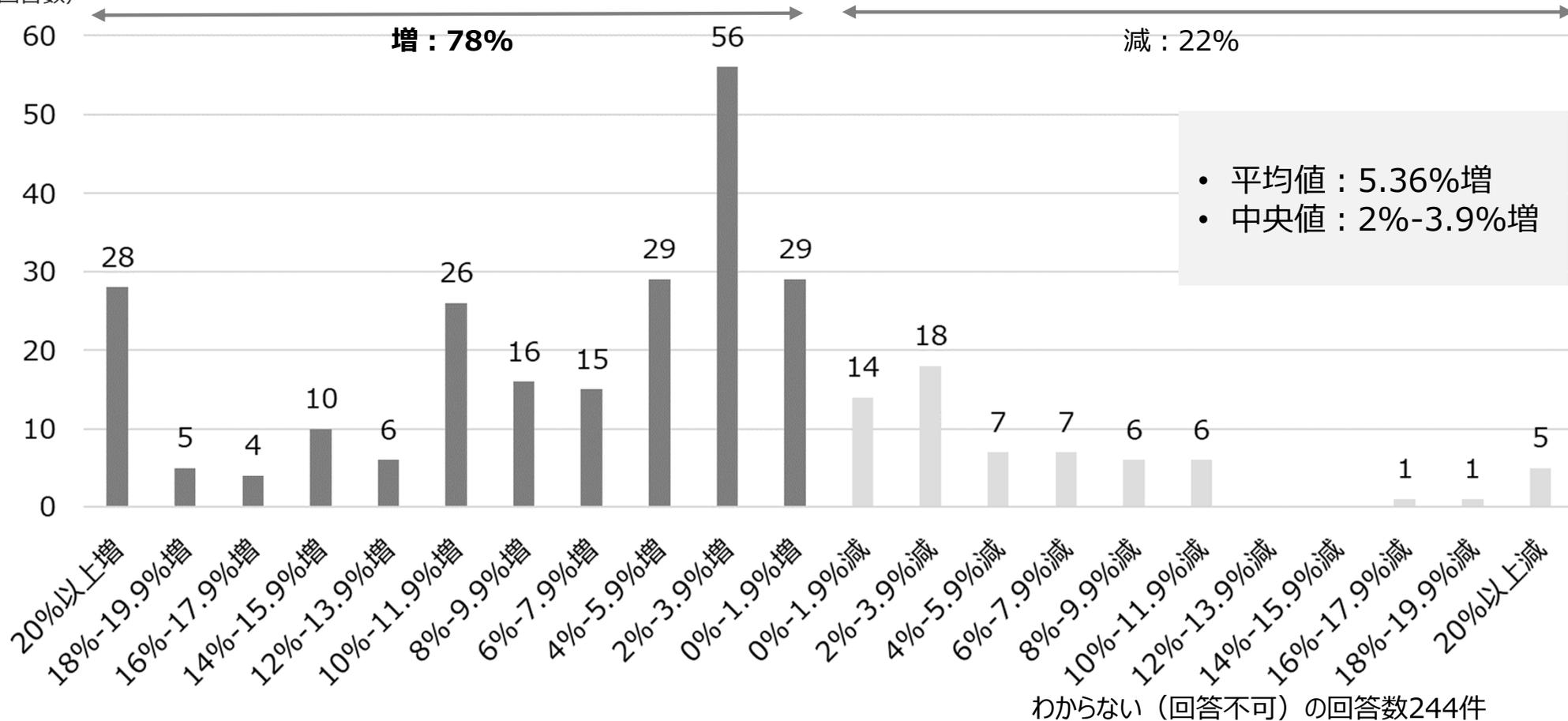
出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：薬局運営（調剤報酬）に係る労務費の増減

Q35 2024年6月～11月の半年間における「薬局運営（調剤報酬）に係る労務費」について、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減（おおよそでも構いません）

※回答薬局単独の収益（PL：損益計算書）の項目の中で、労務費や人件費といった項目が該当します。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。

(回答数)



**労務費は、1年前と比較し増加傾向にあり、平均5.36%増と試算された。これは、処方箋受付回数と処方箋単価の前年変化から、薬局収入は総じて減少していると考えられるものの、労務費が増加していることを示す。**  
 （各階級の平均値を使用した加重平均により試算（例：「18%-19.9%増」は19%とした）。20%以上増/減は20%とした）

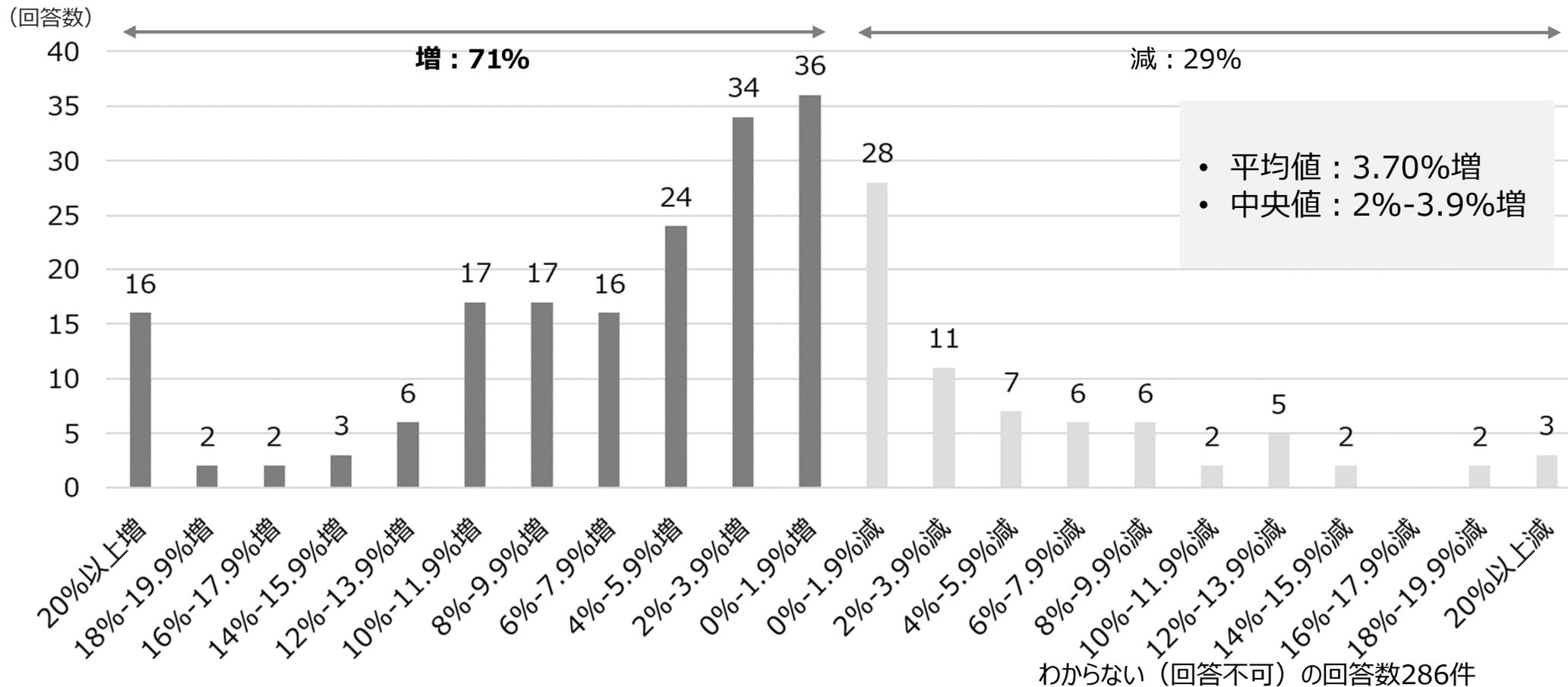
N=551 ※データラベルは回答数を表示

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：薬局運営（調剤報酬）に係る経費の増減

Q36 2024年6月～11月の半年間における「薬局運営（調剤報酬）に係る経費」について、1年前（2023年6月～11月）と比べた増減（おおよそでも構いません）

※回答薬局単独の収益（PL：損益計算書）の項目の中で、経費や販売管理費といった項目が該当します。また、医薬品材料費（仕入にかかる費用）については含めないでください。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。



**薬局運営（調剤報酬）に係る経費は、1年前と比較し増加傾向にあり、平均3.70%増と試算された。これは、処方箋受付回数と処方箋単価の前年変化から、薬局収入は総じて減少していると考えられるものの、経費が増加していることを示す。**  
 （各階級の平均値を使用した加重平均により試算（例：「18%-19.9%増」は19%とした）。20%以上増/減は20%とした）

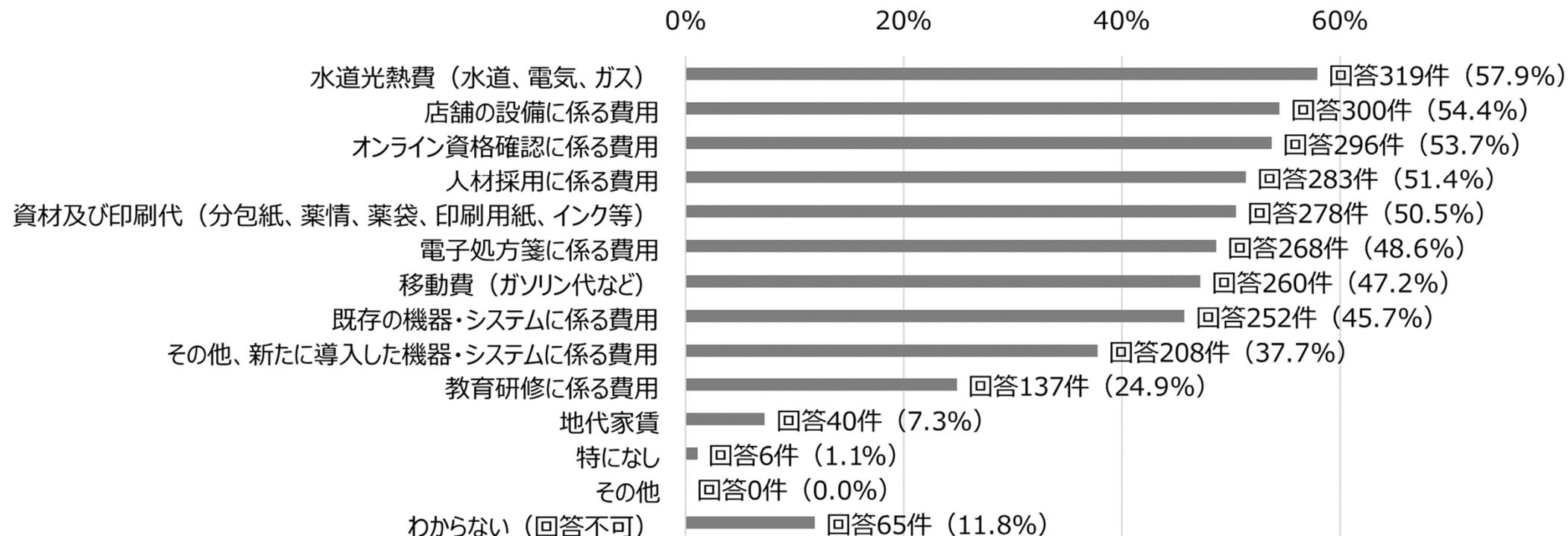
N=551 ※データラベルは回答数を表示

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 主要な経営項目の変化：薬局運営（調剤報酬）に係る経費の中で増加している費用

Q37 近年において、「薬局運営（調剤報酬）に係る経費」の中で、増加している費用として当てはまると思う項目を選択ください（おおよそでも構いません）。

※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。



87%以上の薬局が「薬局運営（調剤報酬）に係る経費」のいずれかの費用が増えていると感じている。「水道光熱費（水道、電気、ガス）」、「店舗の設備にかかる費用」、「オンライン資格確認にかかる費用」、「人材採用に係る費用」の順に、費用増を感じる薬局が多い。

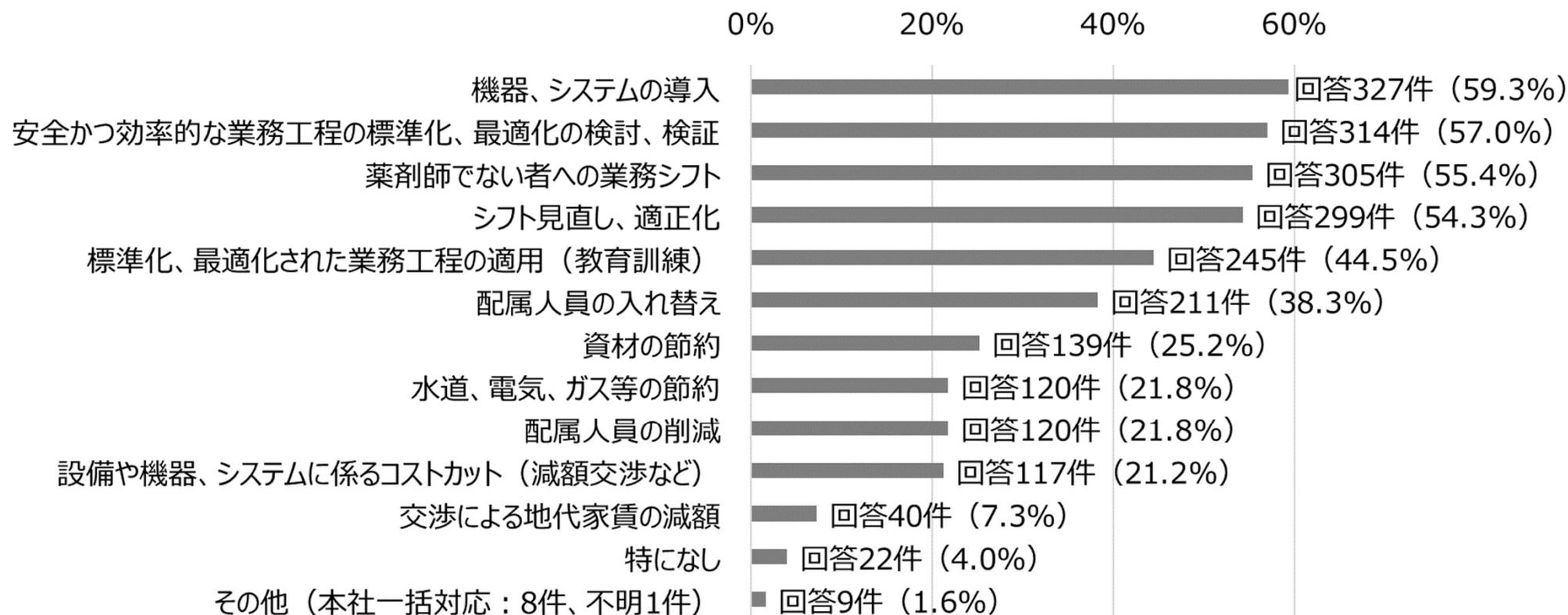
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：運営コストに係る改善施策

Q38 直近の半年～1年間に於いて、選択肢にある施策のうち、貴薬局で実施したものを全て選択ください。なお、各取引先との費用交渉など本部等が行っている施策については、薬局現場で把握している範囲で選択ください。（これらの施策は、薬局の運営コストに係る業務改善やコスト削減に役立つと考えられています。）

※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。



94%以上の薬局が、経費増加に対して何らかの施策を実施している。業務改善・コスト削減のため、「機器、システムの導入」、「安全かつ効率的な業務工程の標準化、最適化の検討、検証」、「薬剤師でない者への業務シフト」の順に、取り組む薬局が多い。

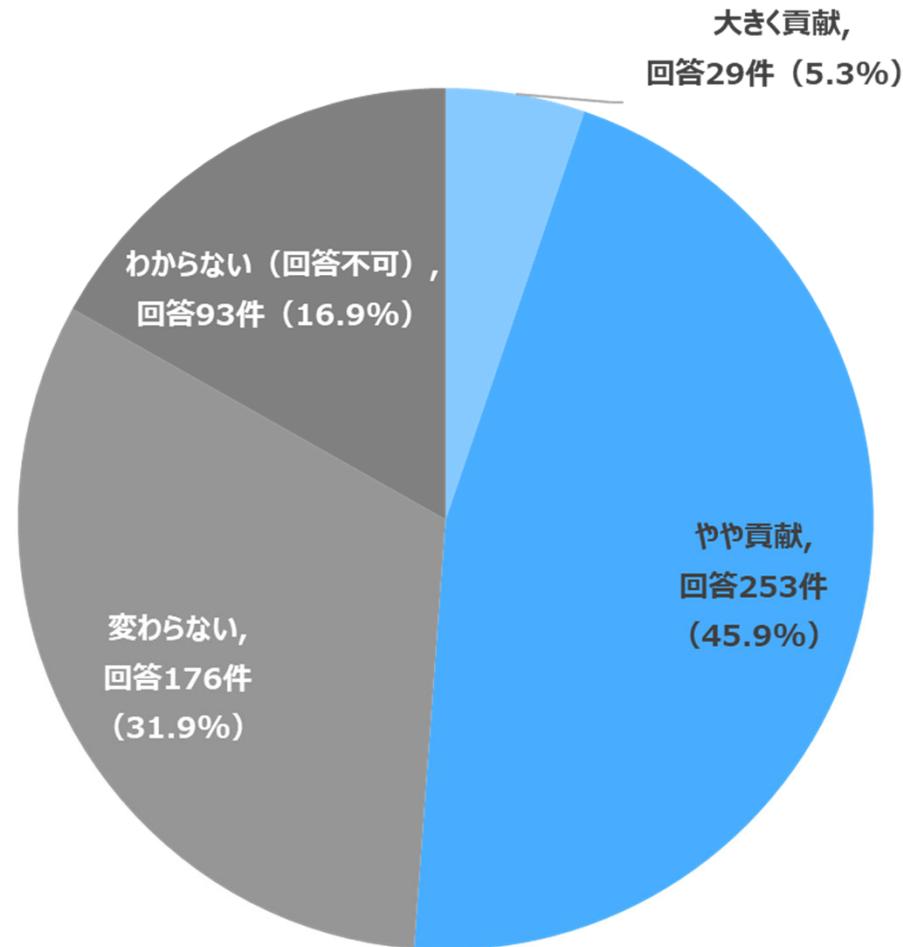
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：運営コストに係る改善施策の貢献（1/2）

Q39 上記で選択された「薬局運営コストに係る改善施策」は、薬局の経営に貢献していると思いますか？最もあてはまるものを1つ選択ください。

※特に利益額の観点で貢献しているか回答ください。上記の設問で複数選択された場合は選択された施策を総合的に捉えた実感を回答ください。



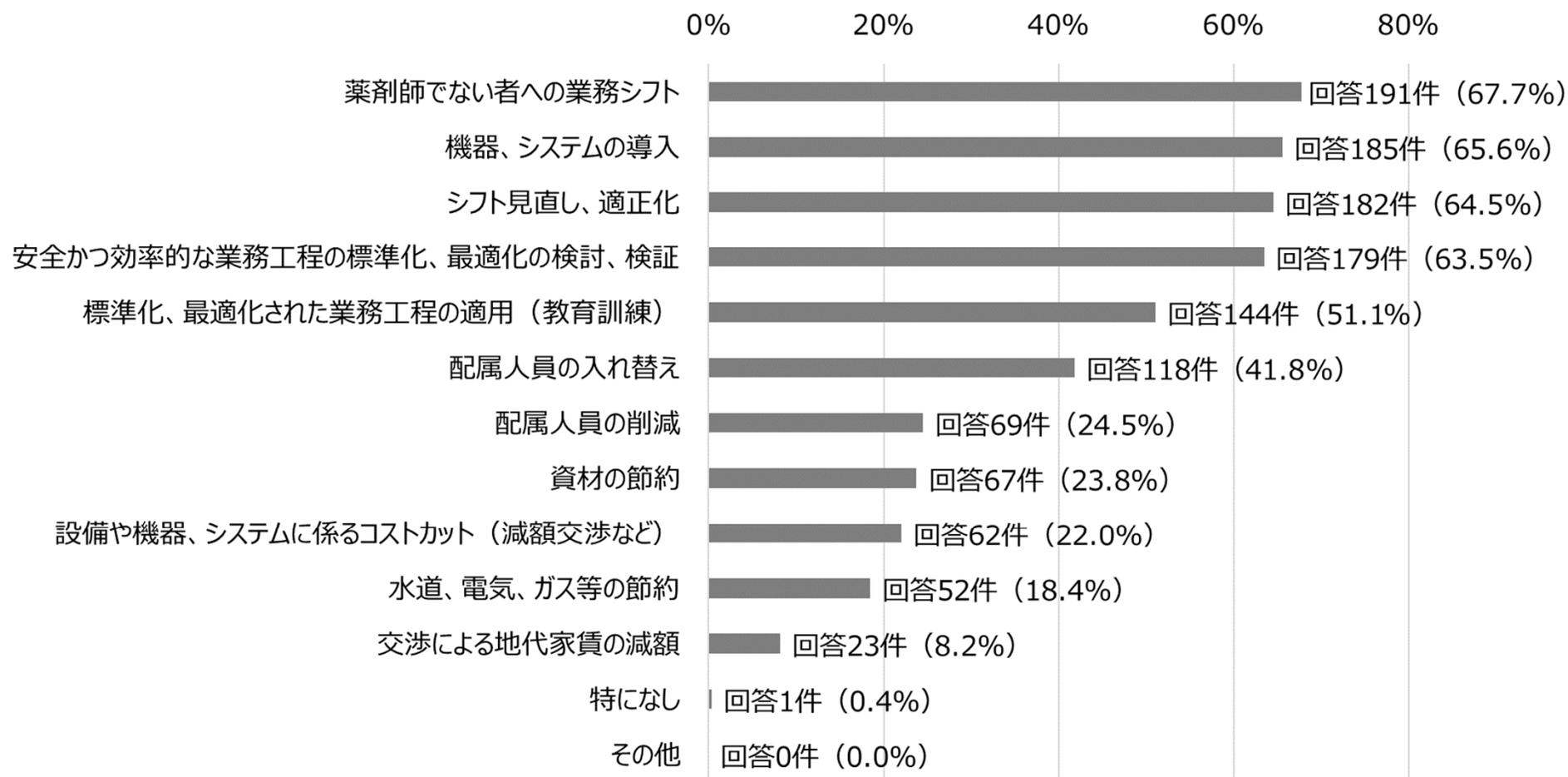
過半数が「大きく貢献」あるいは「やや貢献」していると感じているため、改善施策は薬局の経営に貢献していると言える。ただし、残り49%の薬局は「経営状態は変わらない」あるいは「貢献しているかわからない」と感じており、効果の程度は限定的と言える。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：運営コストに係る改善施策の貢献（2/2）

Q38の各「薬局運営コストに係る改善施策」について、Q39で「大きく貢献」「やや貢献」を選択した回答を抽出した。



薬局運営コストに係る改善施策が、経営に貢献していると考える薬局が実施する取り組みとしては、「薬剤師でない者への業務シフト」が最も多く、次いで「機器、システム導入」、「シフト見直し、適正化」の順に挙げられる。

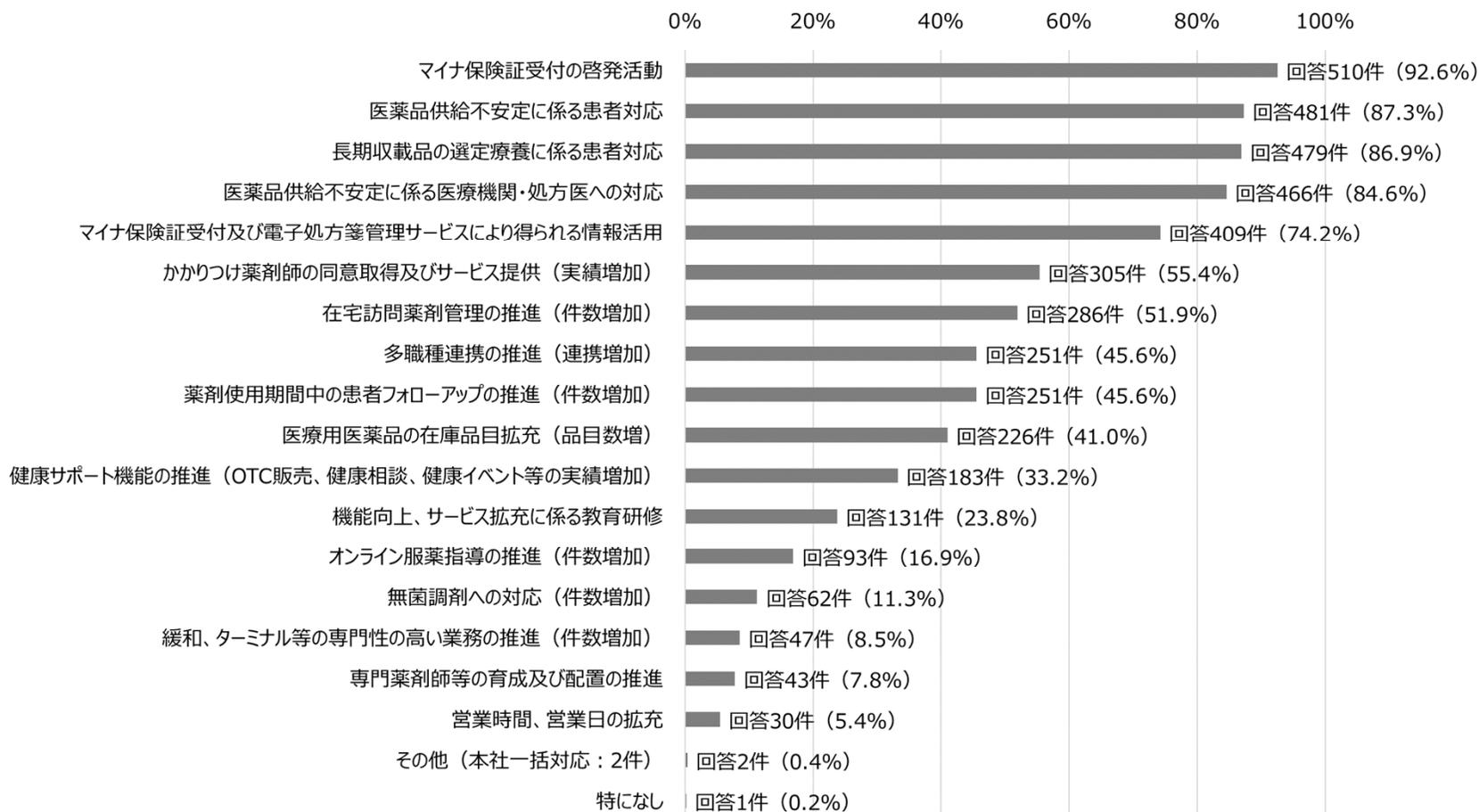
N=282

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組み

Q40 直近の半年間～1年間において、「薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み」として実施した施策をを全て選択ください。

※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。



ほぼすべての薬局が、薬局の機能向上及びサービス拡充に係る、何らかの取り組みを実施している。  
機能向上・サービス拡充のため、「マイナ保険証受付の啓発活動」、「医薬品供給不安定に係る患者対応」、  
「長期収載品の選定療養に係る患者対応」の順に、取り組む薬局が多い。

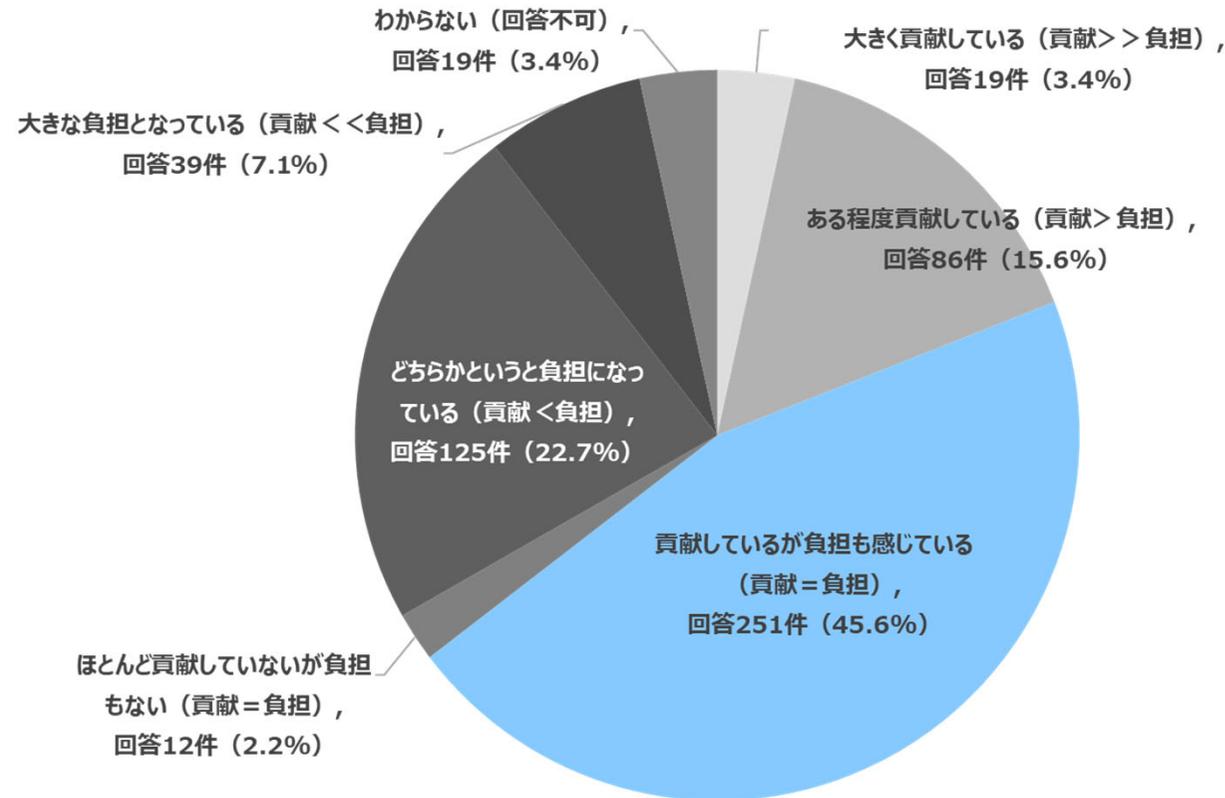
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みの貢献（1/3）

Q41 上記で選択された「薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み」は、回答時点において、薬局の経営に貢献していると思いますか？それとも負担となっていますか？状況として最もあてはまるものを1つ選択ください。

※薬局の経営への貢献は、特に利益額の観点で回答ください。上記の設問で複数選択された場合は選択された施策を総合的に捉えた実感を回答ください。



以下のように分類すると、「貢献が大きい」と感じる回答者よりも「負担が大きい」と感じる回答者が多い

- **貢献が大きい（回答数105）**：「大きく貢献している」、「ある程度貢献している」
- **中立（回答数263）**：「貢献しているが負担も感じている」、「ほとんど貢献していないが負担もない」
- **負担が大きい（回答数164）**：「どちらかという負担になっている」、「大きな負担となっている」

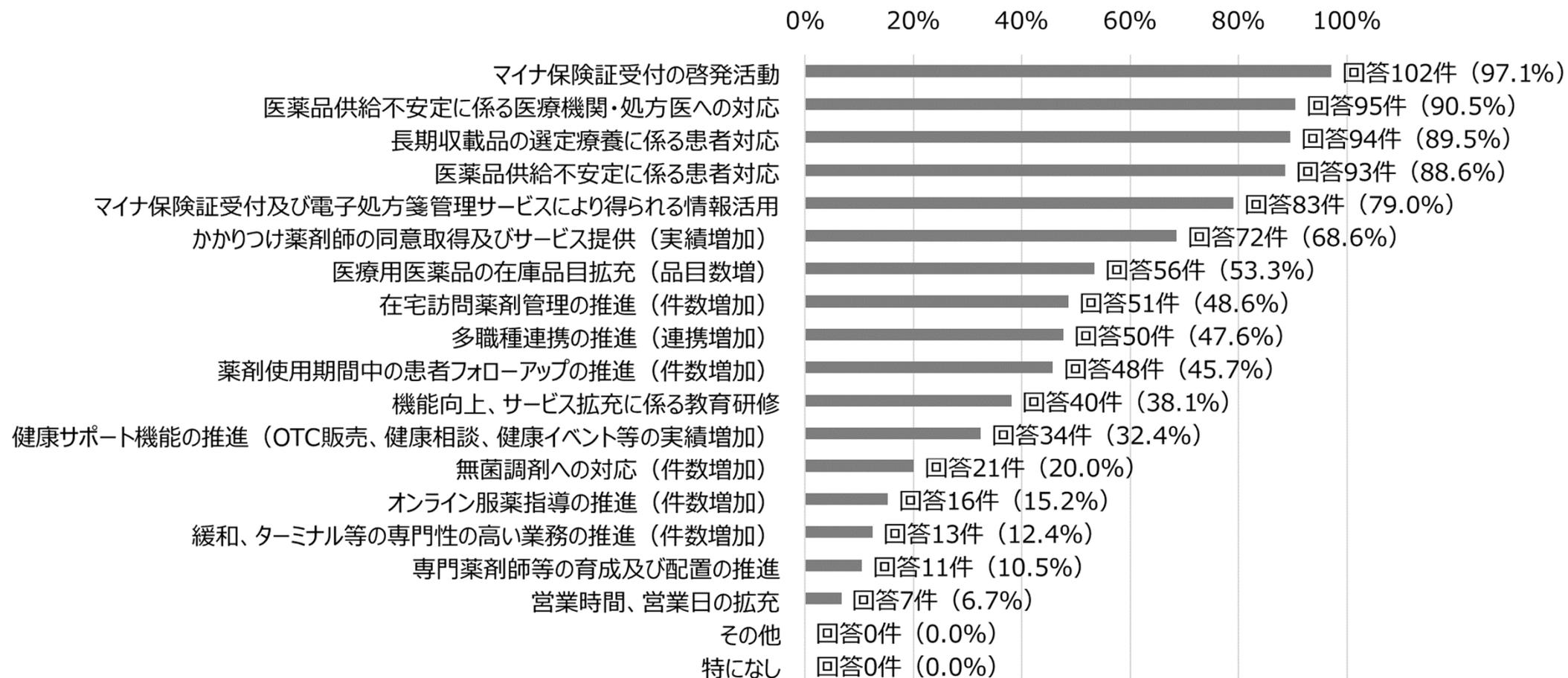
**「貢献しているが負担も感じている（貢献＝負担）」薬局が最も多い。  
また、薬局の経営への「貢献」よりも「負担」が大きいとの意見が多くを占める。**

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みの貢献（2/3）

Q40の各「薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み」について、Q41で「大きく貢献している（貢献>>負担）」「ある程度貢献している（貢献>負担）」を選択した回答を抽出した。



薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組みが、負担よりも経営への貢献が大きいと考える薬局が実施する取り組みとしては、「マイナ保険証受付の啓発活動」が最も多く、

次いで「医薬品供給不安定に係る医療機関・処方医への対応」、「長期収載品の選定療養に係る患者対応」の順に挙げられる。

N=105

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みの貢献（3/3）

Q40の各取り組みの実施割合と、Q41の経営への貢献・負担に関する認識割合を比較した。

以下のように分類し、各カテゴリ（貢献が大きい、その他）での各取り組みの実施率を計算し、両カテゴリの差を算出した

- **貢献が大きい（回答数105）**：「大きく貢献している」、「ある程度貢献している」
- **その他（回答数427）**：「貢献しているが負担も感じている」、「ほとんど貢献していないが負担もない」、「どちらかという負担になっている」、「大きな負担となっている」

薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み	各薬局での実施率		
	貢献が大きいと考える薬局 (N=105)	その他の薬局 (N=427)	両カテゴリの差
機能向上、サービス拡充に係る教育研修	38.1%	21.5%	16.5 ポイント
かかりつけ薬剤師の同意取得及びサービス提供（実績増加）	68.6%	53.9%	14.7 ポイント
医療用医薬品の在庫品目拡充（品目数増）	53.3%	39.1%	14.2 ポイント
無菌調剤への対応（件数増加）	20.0%	10.1%	9.9 ポイント
緩和、ターミナル等の専門性の高い業務の推進（件数増加）	12.4%	8.7%	3.7 ポイント
医薬品供給不安定に係る医療機関・処方医への対応	90.5%	87.1%	3.4 ポイント
専門薬剤師等の育成及び配置の推進	10.5%	7.7%	2.7 ポイント
マイナ保険証受付の啓発活動	97.1%	94.8%	2.3 ポイント
マイナ保険証受付及び電子処方箋管理サービスにより得られる情報活用	79.0%	76.8%	2.2 ポイント
営業時間、営業日の拡充	6.7%	5.2%	1.5 ポイント
長期収載品の選定療養に係る患者対応	89.5%	89.0%	0.5 ポイント
その他	0.0%	0.0%	0.0 ポイント
特になし	0.0%	0.0%	0.0 ポイント
多職種連携の推進（連携増加）	47.6%	47.8%	-0.2 ポイント
薬剤使用期間中の患者フォローアップの推進（件数増加）	45.7%	48.2%	-2.5 ポイント
医薬品供給不安定に係る患者対応	88.6%	91.3%	-2.8 ポイント
健康サポート機能の推進（OTC販売、健康相談、健康イベント等の実績増加）	32.4%	35.4%	-3.0 ポイント
オンライン服薬指導の推進（件数増加）	15.2%	18.3%	-3.0 ポイント
在宅訪問薬剤管理の推進（件数増加）	48.6%	55.0%	-6.5 ポイント

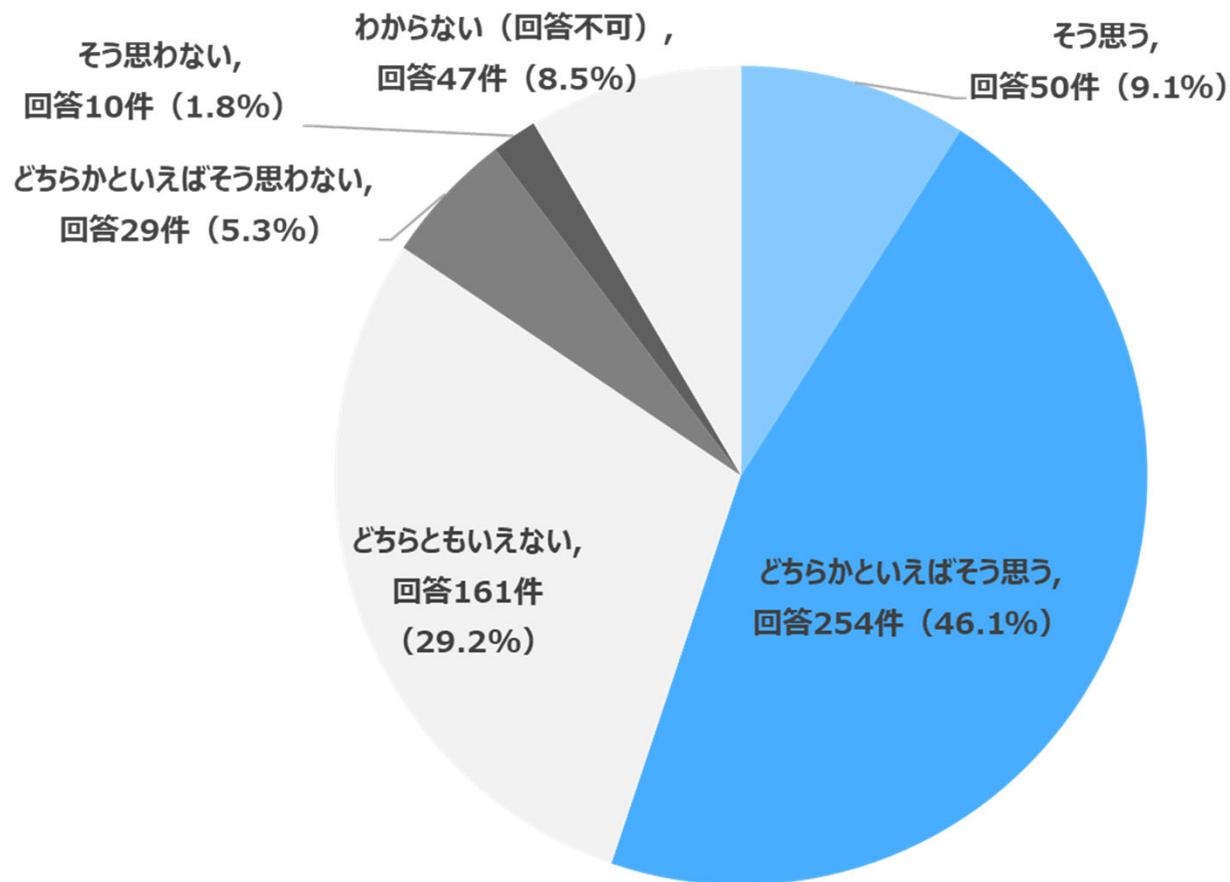
経営への貢献が大きいと考える薬局では、その他の薬局と比較して、「機能向上、サービス拡充に係る教育研修」、「かかりつけ薬剤師の同意取得及びサービス提供（実績増加）」、「医療用医薬品の在庫品目拡充（品目数増）」等に  
取り組む割合が高い。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みとアウトカム (1/4)

Q42 上記で選択された「薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み」によって、患者等にもたらすアウトカムが向上していると思いますか？最もあてはまるものを1つ選択ください。

※上記の設問で複数選択された場合は選択された施策を総合的に捉えた実感を回答ください。



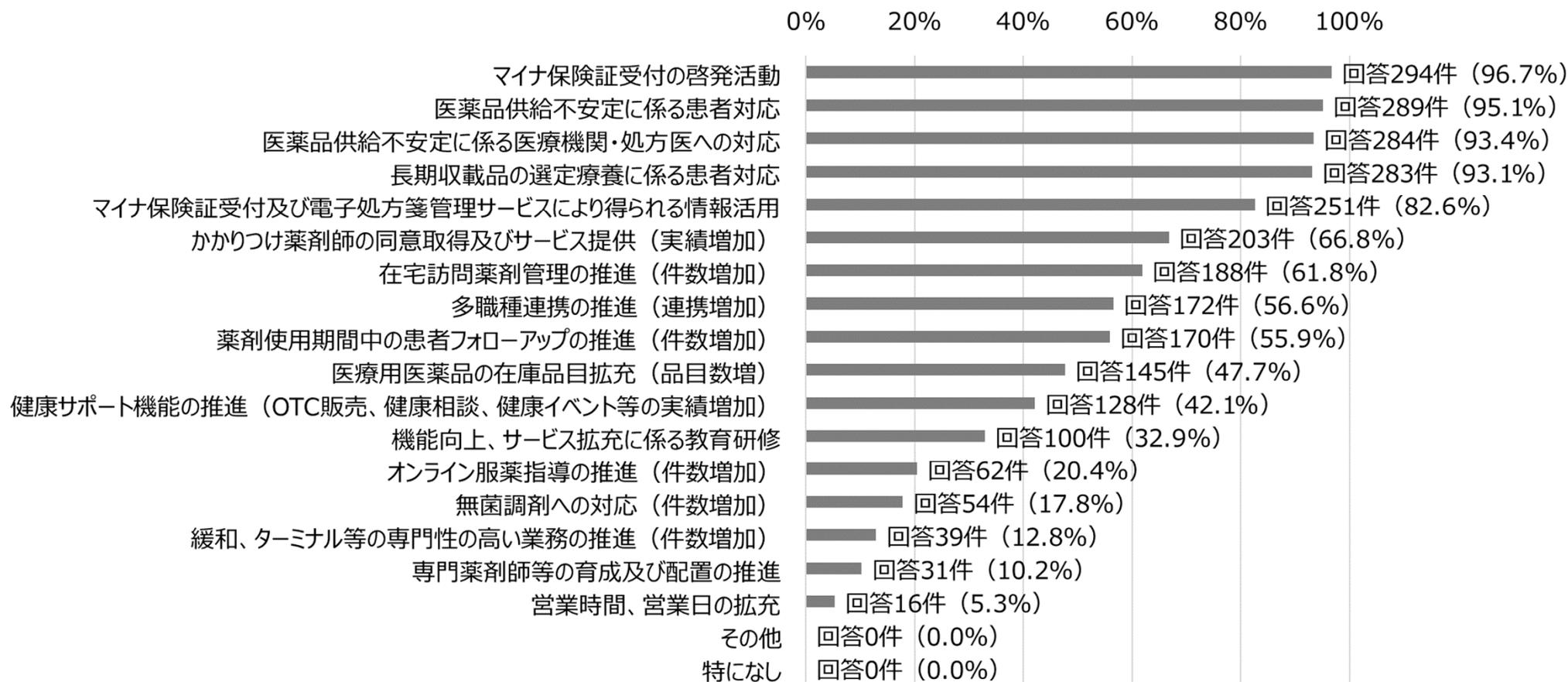
患者等にもたらすアウトカムが向上していると考える薬局は55.2%を占め、向上していないと考える薬局は7.1%にとどまっており、総じて患者等へのアウトカムへの貢献度は高いと言える。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みとアウトカム (2/4)

Q40の各「薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み」について、Q42で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択した回答を抽出した。



薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組みが、患者等にもたらすアウトカムが向上していると考える薬局が実施する取り組みとしては、「マイナ保険証受付の啓発活動」が最も多く、次いで「医薬品供給不安定に係る患者対応」、「医薬品供給不安定に係る医療機関・処方医への対応」の順に挙げられる。

N=304

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みとアウトカム (3/4)

Q40の各取り組みの実施割合と、Q42の患者等にもたらすアウトカム向上に対する認識割合を比較した。

以下のように分類し、各カテゴリ（向上している、その他）での各取り組みの実施率を計算し、両カテゴリの差を算出した

- 向上している（回答数304）：「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」
- その他（回答数200）：「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」

薬局の機能向上及びサービス拡充に係る取り組み	各薬局での実施率		
	患者等にもたらすアウトカムが向上していると考える薬局数 (N=304)	その他の薬局 (N=200)	両カテゴリの差
かかりつけ薬剤師の同意取得及びサービス提供（実績増加）	66.8%	43.0%	23.8 ポイント
薬剤使用期間中の患者フォローアップの推進（件数増加）	55.9%	36.0%	19.9 ポイント
多職種連携の推進（連携増加）	56.6%	38.0%	18.6 ポイント
機能向上、サービス拡充に係る教育研修	32.9%	14.5%	18.4 ポイント
在宅訪問薬剤管理の推進（件数増加）	61.8%	43.5%	18.3 ポイント
健康サポート機能の推進（OTC販売、健康相談、健康イベント等の実績増加）	42.1%	24.0%	18.1 ポイント
無菌調剤への対応（件数増加）	17.8%	4.0%	13.8 ポイント
医薬品供給不安定に係る医療機関・処方医への対応	93.4%	80.0%	13.4 ポイント
医療用医薬品の在庫品目拡充（品目数増）	47.7%	34.5%	13.2 ポイント
マイナ保険証受付及び電子処方箋管理サービスにより得られる情報活用	82.6%	70.0%	12.6 ポイント
医薬品供給不安定に係る患者対応	95.1%	83.5%	11.6 ポイント
長期収載品の選定療養に係る患者対応	93.1%	82.0%	11.1 ポイント
緩和、ターミナル等の専門性の高い業務の推進（件数増加）	12.8%	5.0%	7.8 ポイント
オンライン服薬指導の推進（件数増加）	20.4%	13.5%	6.9 ポイント
マイナ保険証受付の啓発活動	96.7%	93.0%	3.7 ポイント
専門薬剤師等の育成及び配置の推進	10.2%	6.0%	4.2 ポイント
営業時間、営業日の拡充	10.2%	6.0%	4.2 ポイント
その他	0.0%	0.0%	0.0 ポイント
特になし	0.0%	0.0%	0.0 ポイント

患者にもたらすアウトカムが向上していると考える薬局では、その他の薬局と比較すると、いずれの取り組みの実施割合も高く、特に「かかりつけ薬剤師の同意取得及びサービス提供（実績増加）」、「薬剤使用期間中の患者フォローアップの推進（件数増加）」、「多職種連携の推進（連携増加）」等に取り組む割合が高い。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：機能向上及びサービス拡充に係る取り組みとアウトカム (4/4)

Q43 前問について、その選択肢を選んだ理由を具体的に教えてください。（自由回答）

前問の回答と 本問の回答数 選択肢	本問の回答におけるキーワードの出現回数（当社で回答を分類）																								
	新制度への対応			薬局の体制			薬局の収益・負担		薬局の機能						フォローアップやコミュニケーション				患者のアウトカム						
	オンライン資格確認・マイナ保険証	選定療養	電子処方箋	薬剤師のスキル	体制整備	DX	医療機関連携	収益	負担	薬局の機能・質	ターミナルケア	在宅機能	医薬品供給	対人業務	OTC	オンライン服薬指導	支払い方法	フォローアップ	コミュニケーション	患者の反応	説明時間・待ち時間	患者情報	患者アウトカム	患者負担	ポリファーマシー
→ そう思う (19)	2		1	3	1	5		2	1			1			1				1						
→ どちらかといえばそう思う (107)	29	8	1	7	10	8	2	4	1	1	3	2	3		5	1	8	2	3	2	1	1	2	2	1
→ どちらともいえない (56)	10	3			3	7	4		2	2			4	4			3	4							1
→ どちらかといえばそう思わない (15)	5	2	1						1				3	3				2							
→ そう思わない (6)					1		1						1	2			1								
→ わからない (回答不可) (4)				1	1																				

- 肯定的評価: 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
  - 否定的評価: 「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計
  - 中立・不明評価: 「どちらともいえない」と「わからない」の合計
- と分類し、各評価の出現頻度を整理すると、右の通り

	新制度への対応	薬局の体制	薬局の収益・負担	薬局の機能	フォローアップやコミュニケーション	患者のアウトカム
肯定的評価 (120)	33%	7%	2%	20%	27%	4%
否定的評価 (20)	38%	5%	43%	14%	5%	0%
中立・不明評価 (57)	22%	7%	13%	12%	20%	2%

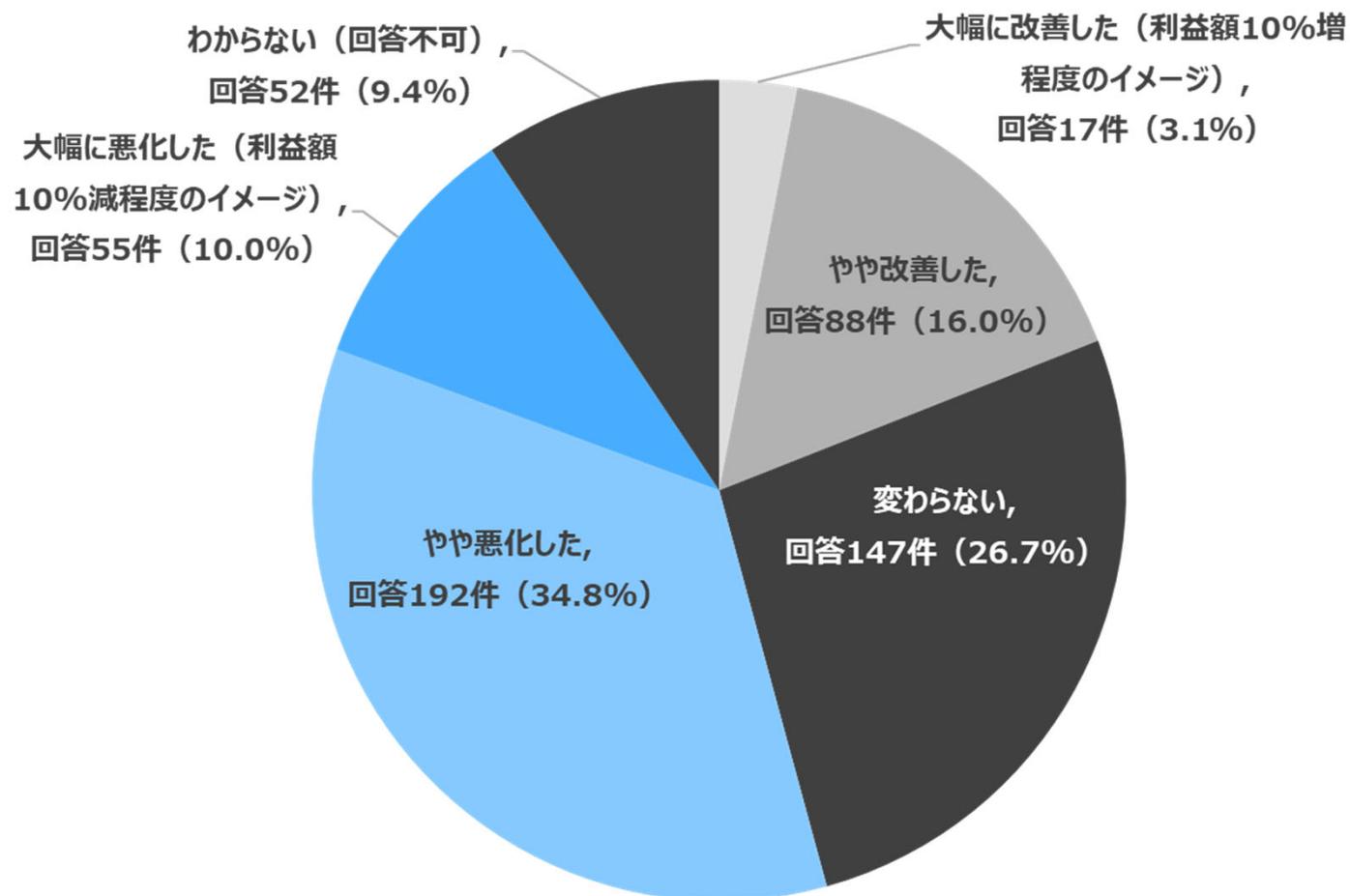
患者にもたらすアウトカムが向上していると考える薬局は、その理由として、33%が「新制度への対応」、27%が「フォローアップやコミュニケーション」に関するキーワードを挙げた。また、患者にもたらすアウトカムが向上していないと考える薬局は、その理由として43%が「薬局の収益・負担」、38%が「新制度への対応」に関するキーワードを挙げ、薬局の収益減・負担増や新制度への対応による負担増のため、結果的に患者にもたらすアウトカムが向上しないと考える薬局が多い。

N=197

出所: 「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：現在の経営状況

Q44 薬局現場の視点で、あなたが勤務される薬局の「現在の経営状況」を1年前と比較した際に、最もあてはまるものを1つ選択ください。特に利益額の観点で選択ください。



1年前と比較し、45%の薬局が「やや悪化した」「大幅に悪化した」と回答している一方で、「大幅に改善した」「やや改善した」と回答した薬局は19%にとどまっている。この結果から、全体として経営状況が悪化していると感じている薬局が多いと言える。

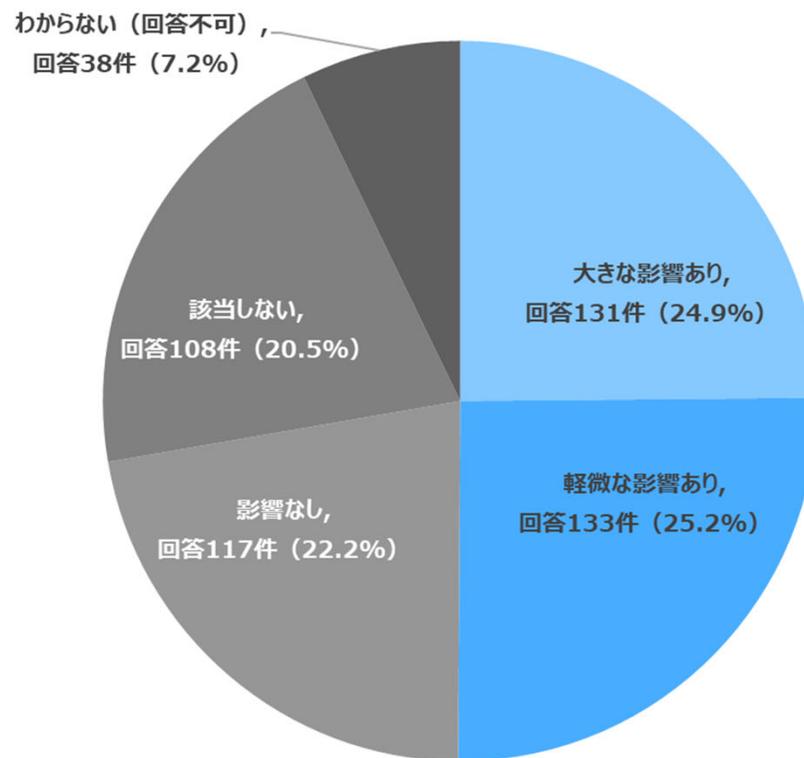
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（薬局スタッフの増強）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 薬局スタッフの増強（人員入れ替え含む）



約50%の薬局が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じている一方で、「影響なし」と回答した薬局は22%にとどまっている。「薬局スタッフの増強（人員入れ替え含む）」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

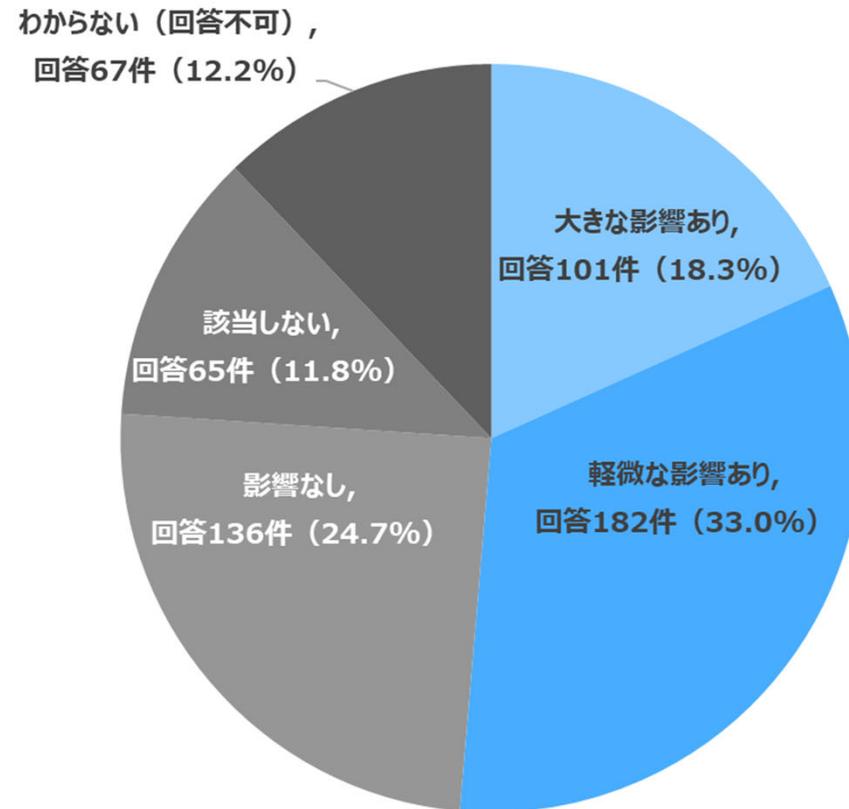
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（薬局スタッフの賃金増額）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 薬局スタッフの賃金増額



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「薬局スタッフの賃金増額」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

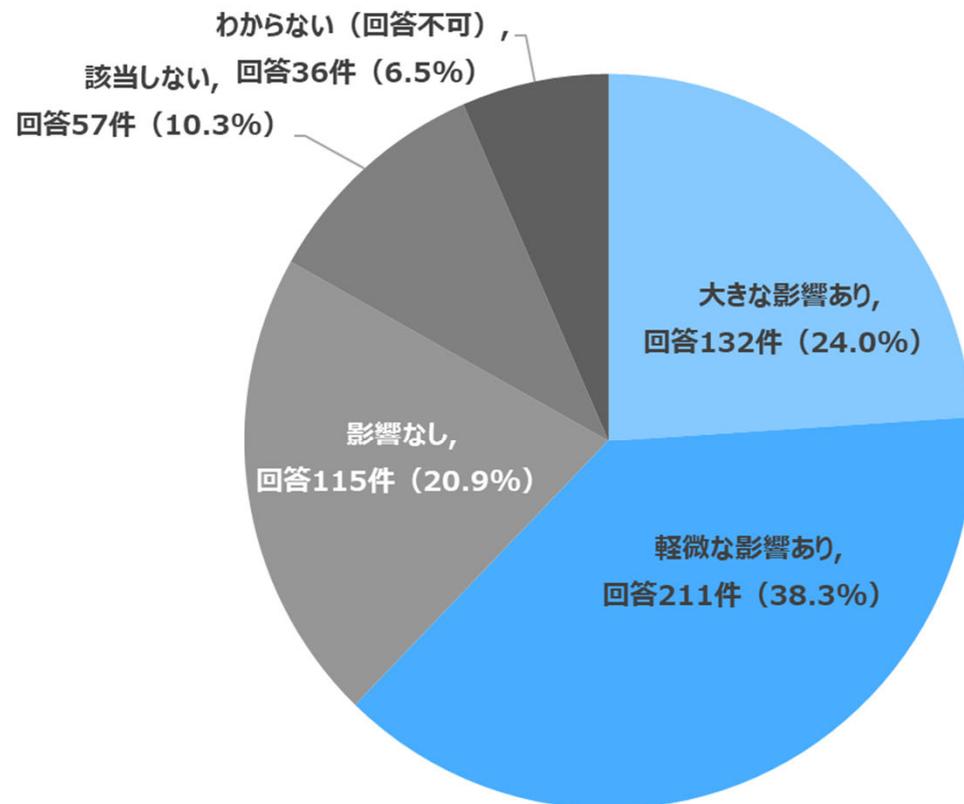
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（総労働時間の増加）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 総労働時間の増加



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「総労働時間の増加」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

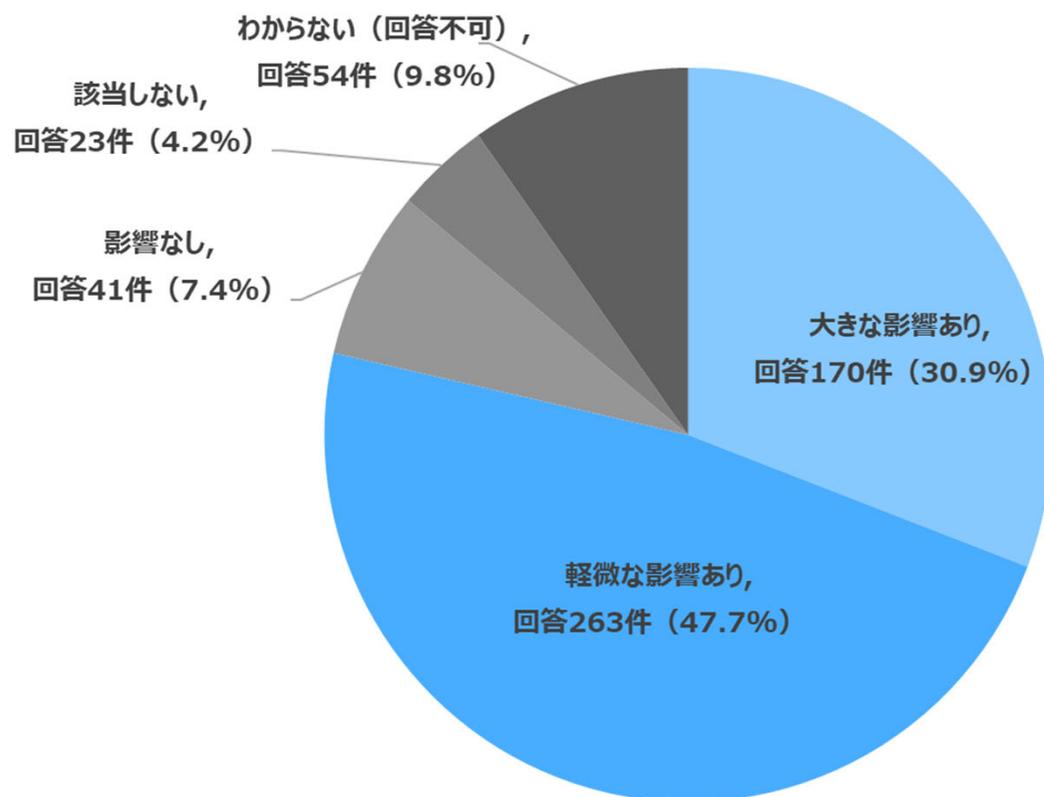
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（物価上昇に伴う薬局運営に係る経費増加）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 物価上昇に伴う薬局運営に係る経費増加



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「物価上昇に伴う薬局運営に係る経費増加」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

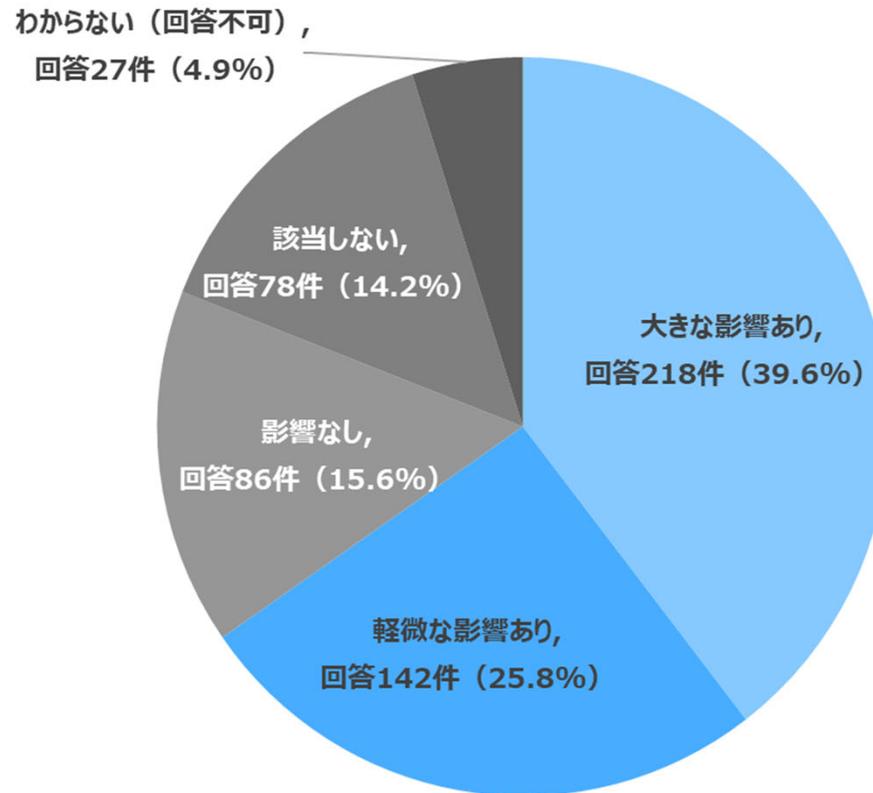
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（処方箋受付回数の減少）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 処方箋受付回数の減少



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「処方箋受付回数の減少」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

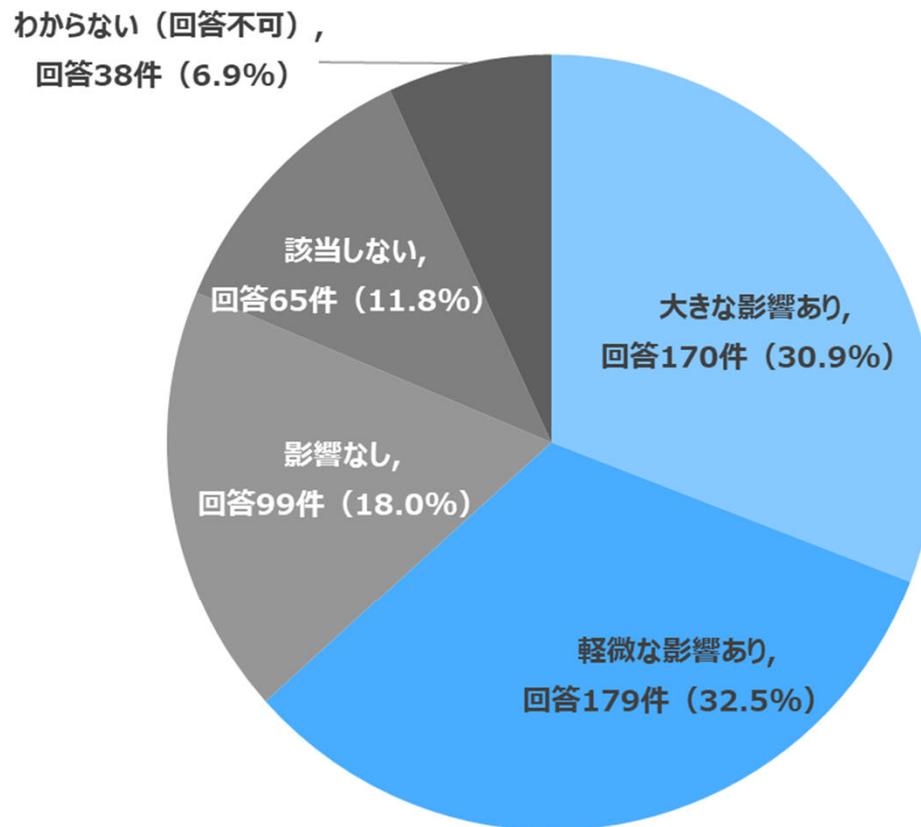
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（技術料単価の減少）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 技術料単価の減少



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「技術料単価の減少」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

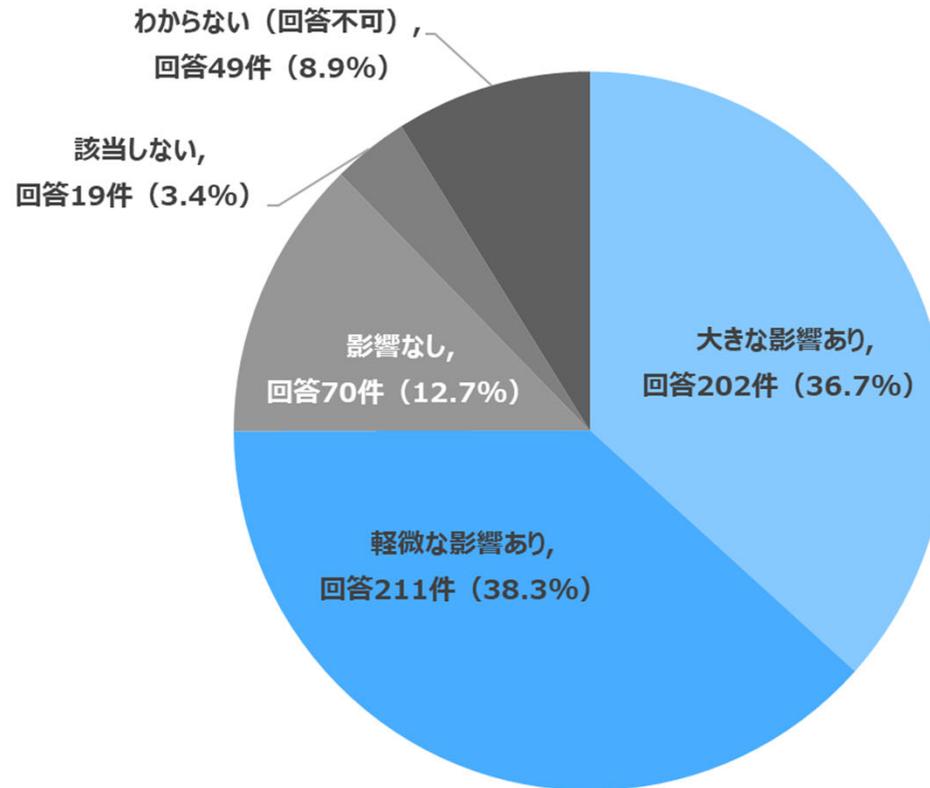
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（薬価改定の影響）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 薬価改定の影響（薬価引き下げ）



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「薬価改定の影響（薬価引き下げ）」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

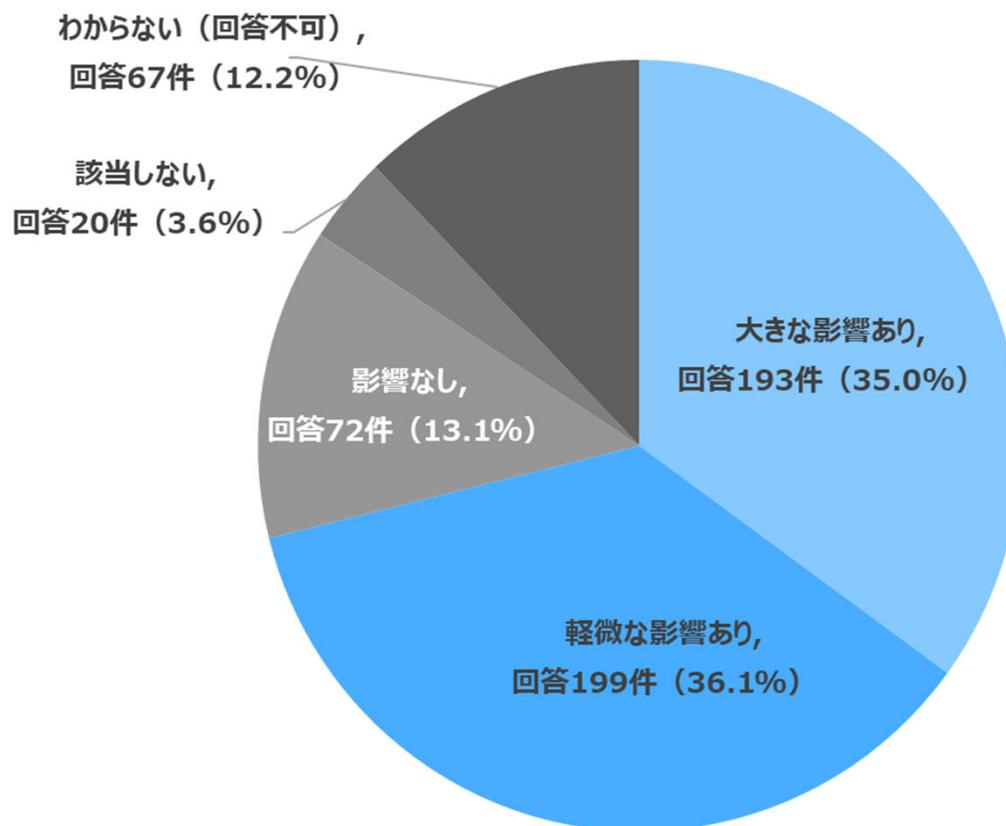
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（薬価差益の減少）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### 薬価差益の減少



過半数が「大きな影響あり」あるいは「軽微な影響あり」と感じているため、「薬価差益の減少」が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営への影響（その他）

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

### その他（その内容を具体的に教えてください）

選択肢と その他回答数	新制度への 対応 (オンライン 資格確認・ マイナ保険証、 選定療養、 電子方箋)	薬局の体制			薬局の機能		フォローアップや コミュニケーション	
		薬剤師の スキル	DX	サイバー セキュリティ 対策	医薬品 供給	支払い 方法	フォロー アップ	患者の 要求
大きな影響あり (24件)		1件	1件	1件	5件	1件	1件	
軽微な影響あり (9件)	1件				2件			1件

※他の選択肢に該当する記述は除外して集計

その他の理由として、医薬品供給不足が経営の大勢に影響を与えていると感じる薬局が多いと言える。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 薬局運営に係るさまざまな施策：経営状況を悪化させると想定される要因と、経営への影響

Q45 選択肢にある“薬局の経営状況を悪化させると想定される要因”について、あなたの薬局では影響を与えましたか。経営の大勢に影響を与えているかどうか、あなたの主観的な判断として最も当てはまるものを選択ください。

	薬局スタッフの増強（人員入れ替え含む）	薬局スタッフの賃金増額	総労働時間の増加	労務費に係る負担増加 <sup>*1</sup>	物価上昇に伴う薬局運営に係る経費増加	処方箋受付回数の減少	技術料単価の減少	薬価改定の影響（薬価引き下げ）	薬価差益の減少
大きな影響あり	136 (24.7%)	101 (18.3%)	132 (24.0%)	201 (36.5%)	170 (30.9%)	218 (39.6%)	170 (30.9%)	202 (36.7%)	193 (35.0%)
軽微な影響あり	139 (25.2%)	182 (33.0%)	211 (38.3%)	219 (39.7%)	263 (47.7%)	142 (25.8%)	179 (32.5%)	211 (38.3%)	199 (36.1%)
影響なし	122 (22.1%)	136 (24.7%)	115 (20.9%)	70 (12.7%)	41 (7.4%)	86 (15.6%)	99 (18.0%)	70 (12.7%)	72 (13.1%)
該当しない	112 (20.3%)	65 (11.8%)	57 (10.3%)	30 (5.4%)	23 (4.2%)	78 (14.2%)	65 (11.8%)	19 (3.4%)	20 (3.6%)
わからない（回答不可）	42 (7.6%)	67 (12.2%)	36 (6.5%)	31 (5.6%)	54 (9.8%)	27 (4.9%)	38 (6.9%)	49 (8.9%)	67 (12.2%)

\*1：以下の回答数をカウント。**大きな影響あり**：少なくとも1つの取り組みで「大きな影響あり」と回答、**軽微な影響あり**：「大きな影響あり」と回答しなかったが、少なくとも1つの取り組みで「軽微な影響あり」と回答、**影響なし**：他の選択肢のいずれにもカウントされていない回答、**該当しない**：すべての取り組みに対して「該当しない」と回答、**わからない（回答不可）**：すべての取り組みに対して「わからない（回答不可）」と回答

**薬局の経営状況を悪化させる要因として、「労務費に係る負担増加」、「物価上昇による経費増加」、「処方箋受付回数の減少」、「技術料単価の減少」、「薬価引き下げ」、「薬価差益の減少」は、いずれも同程度影響を与えている。**

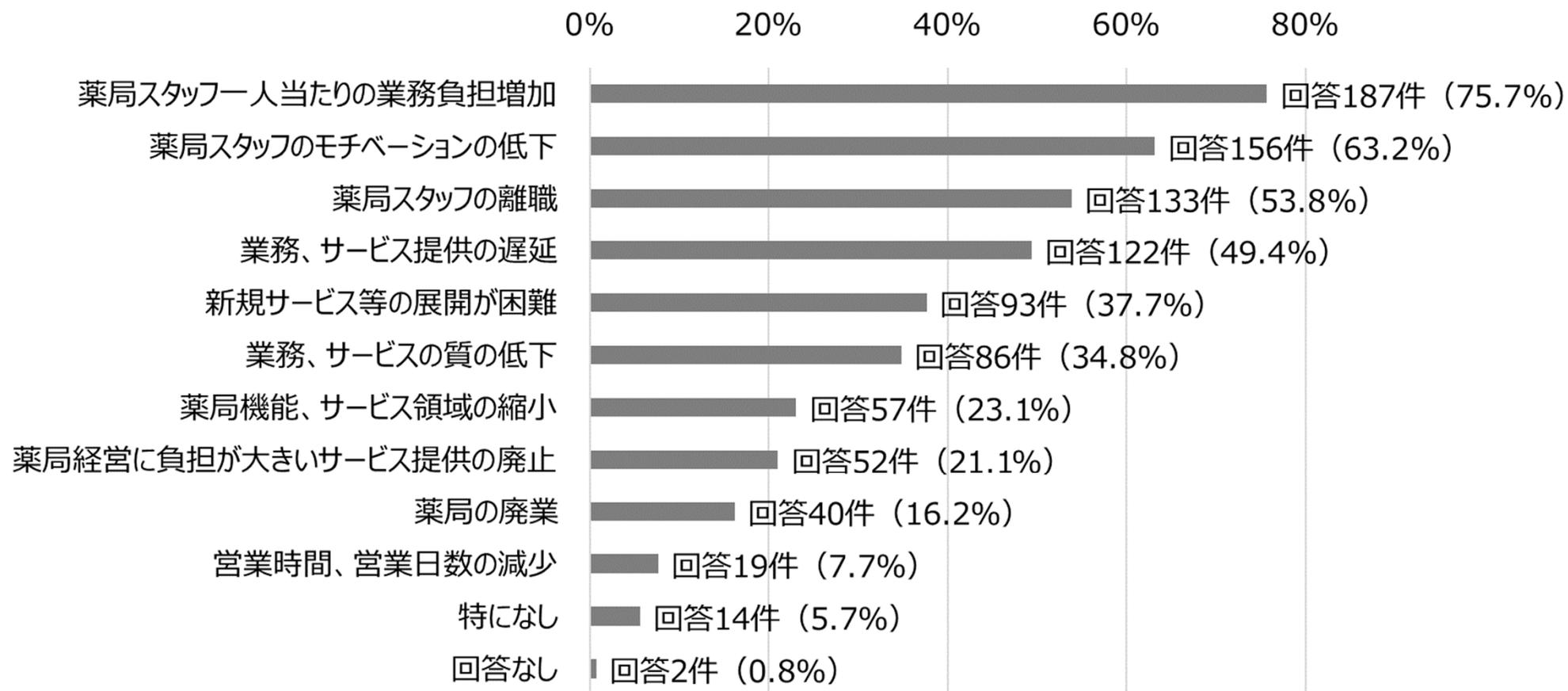
N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 薬局運営に係るさまざまな施策：経営状況が悪化した影響として、今後懸念されること

Q46 前々問（問44）において、「やや悪化した」「大幅に悪化した」と回答された方に伺います。薬局の経営状況が悪化した影響として、今後懸念されることとして当てはまるものを全て選択ください。

※その他を選択された場合は、具体的にフリーコメントにて任意回答。



経営状況が悪化した影響として、「薬局スタッフ一人当たりの業務負担増加」、「薬局スタッフのモチベーションの低下」、「薬局スタッフの離職」が今後懸念されることの上位に挙げられており、特にスタッフに関する懸念が大きいと考えられる。

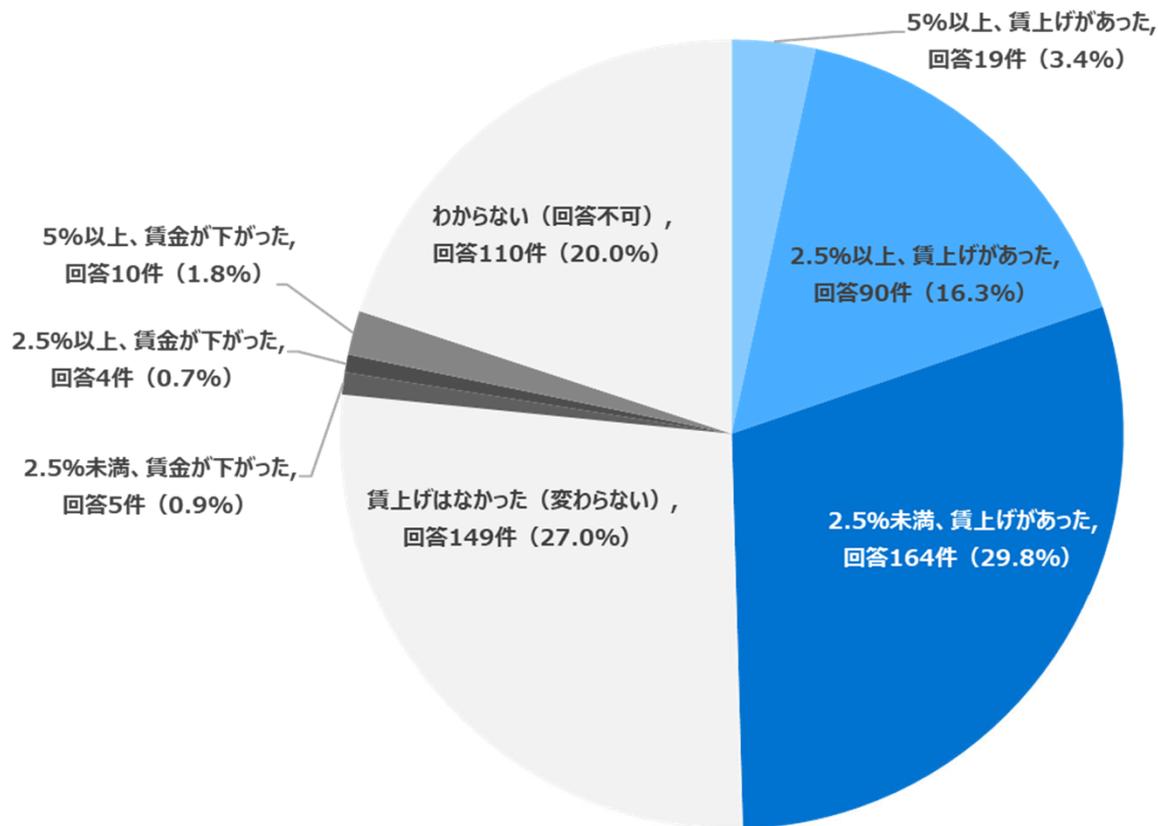
N=247

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 回答者の賃金及び生活水準の変化：回答者の賃金の増減

Q47 あなたの2024年の賃金について、前年（2023年）と比較した際の増減として、最も当てはまるものを選択ください。

※昇格・昇級による給料増や残業代等は除き、回答者の賃金増減に関する実感で回答ください。なお、回答データの取り扱いにおいて、本研究事業に係る人も含めて個人が特定される状態でのデータは取り扱いません。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。



	回答者の割合	「わからない(回答不可)」を除いた回答者の割合
<b>賃上げがあった</b> (「5%以上、賃上げがあった」、 「2.5%以上、賃上げがあった」、 「2.5%未満、賃上げがあった」 の合計)	49.5%	61.9%
<b>2.5%以上、賃上げがあった</b> (「5%以上、賃上げがあった」、 「2.5%以上、賃上げがあった」 の合計)	19.7%	24.7%

回答者の2024年の賃金は、前年比で平均1.28%増と試算された。

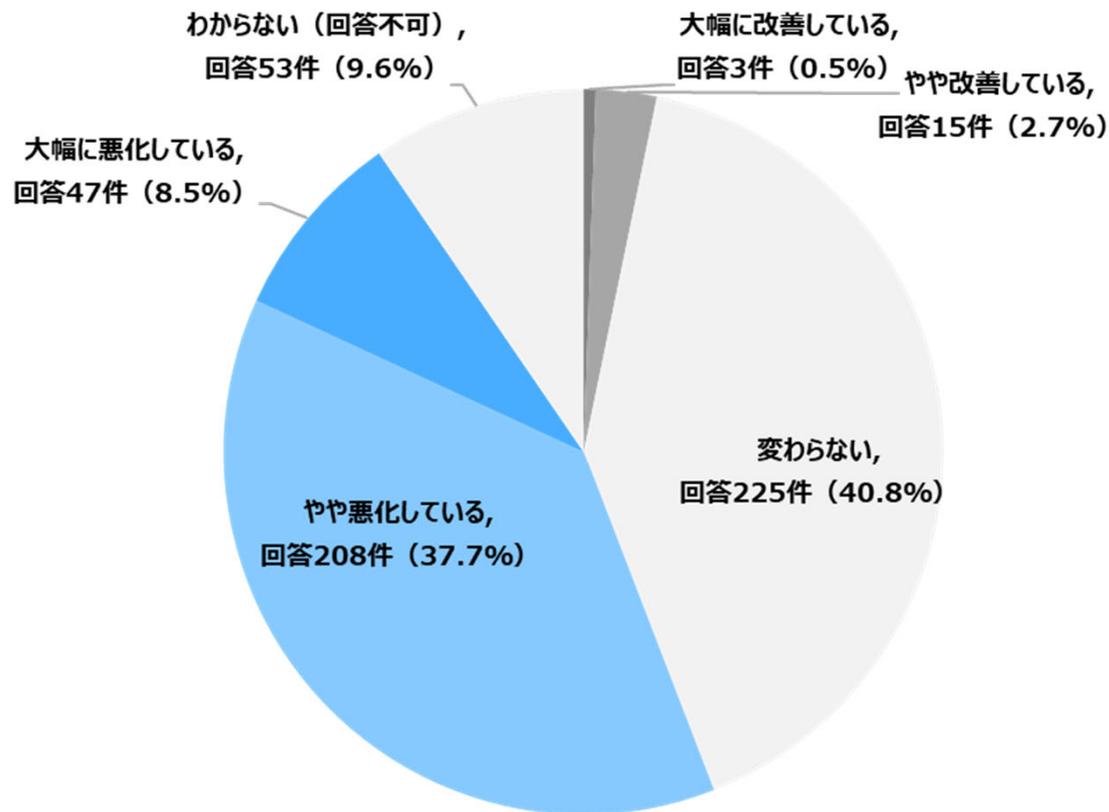
厚労省が掲げる「令和6年度ベースアップ2.5%、令和7年度ベースアップ2.0%」や、厚生労働省が公表する\*2賃上げ率5.33%と比較すると、賃上げが目標通り進んでいない可能性がある。(わからない(回答不可)を分母から除外し、各階級の平均値を使用した加重平均により試算(例:「2.5%以上、賃上げがあった」は3.75%とした)。5%以上増/減は5%とした。)

N=551 \*1: 厚生労働省「令和6年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」  
出所: 「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 回答者の賃金及び生活水準の変化：回答者の生活水準の変化

Q48 あなたの2024年の生活水準は、経済面において前年（2023年）と比較して変わりましたか？最もあてはまるものを1つ選択ください。

※回答者の実感で回答ください。なお、回答データの取り扱いにおいて、本研究事業に係る人も含めて個人が特定される状態でのデータは取り扱いません。回答不可の場合は「わからない」を選択ください。



46%の薬局が「やや悪化している」「大幅に悪化している」と回答しており、これに対して「やや改善している」「大幅に改善している」と回答した薬局は3%にとどまっている。この結果から、全体として経済面での生活水準が悪化していると感じる回答者が多いと言える。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 回答者の賃金及び生活水準の変化：回答者の賃金の増減と生活水準の変化

Q47の薬局長/管理薬剤師の賃金の増減と、Q48の薬局長/管理薬剤師の生活水準の変化の間の統計的関連性を判断するため、カイ二乗検定を実施した。

以下のように分類し、「賃金の増減」と「生活水準の変化」に対してカイ二乗検定を行うと、P値は0.043。カテゴリ間に統計的に有意な差があると言える

## 【賃金の増減】

- **賃上げがあった**：「5%以上、賃上げがあった」、「2.5%以上、賃上げがあった」、「2.5%未満、賃上げがあった」
- **変化なし**：「賃上げはなかった（変わらない）」
- **賃下げがあった**：「2.5%未満、賃金が下がった」、「2.5%以上、賃金が下がった」、「5%以上、賃金が下がった」

## 【生活水準の変化】

- **改善している**：「大幅に改善している」、「やや改善している大きく貢献している」
- **変化なし**：「変わらない」
- **悪化している**：「やや悪化している」、「大幅に悪化している」

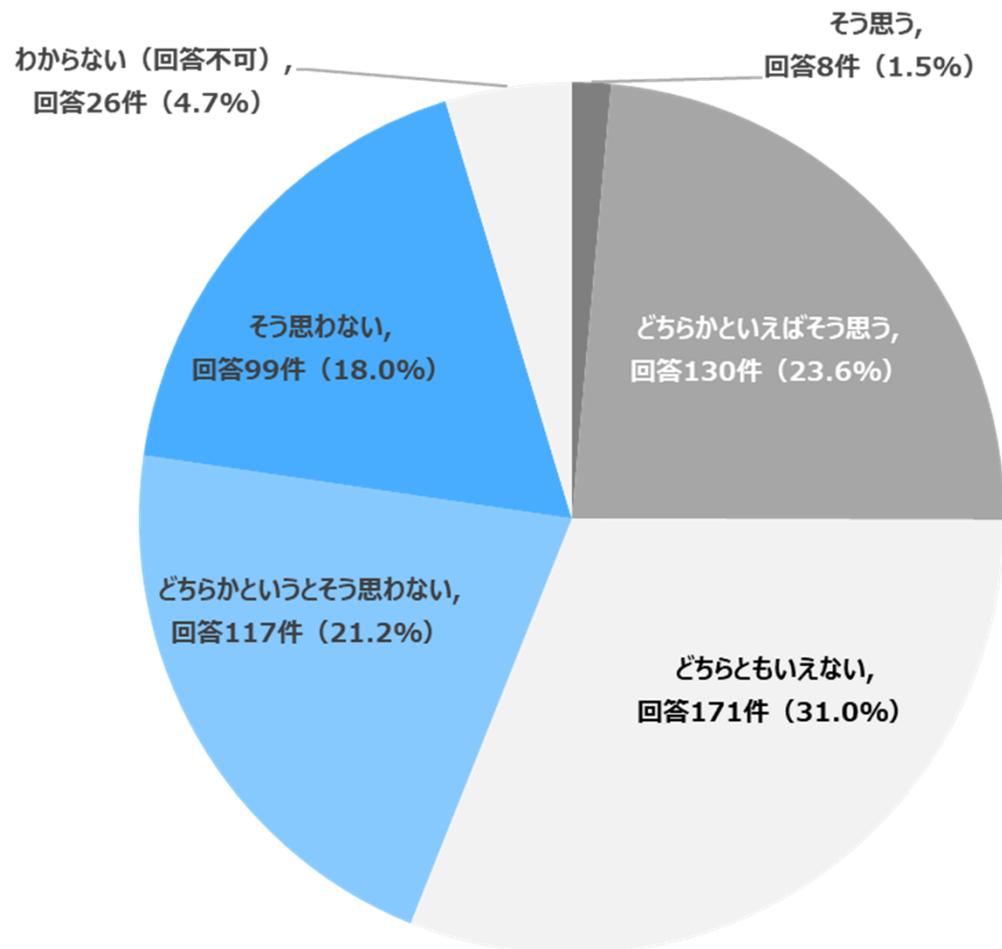
生活水準の変化	賃金の増減（回答数と各列の総計に対する比率）			
	賃上げがあった	変化なし	賃下げがあった	総計
改善している	11 (4.1%)	4 (2.7%)	0 (0%)	15 (3.4%)
変化なし	128 (47.6%)	65 (43.9%)	3 (15.8%)	196 (45.0%)
悪化している	130 <b>(48.3%)</b>	79 (53.4%)	16 (84.2%)	225 (51.6%)
総計	269 (100%)	148 (100%)	19 (100%)	436 (100%)

回答者の賃金の増減が生活水準の変化に影響を及ぼすことが示唆されるが、賃上げがあった回答者のうち、およそ半数が生活水準が悪化していると感じている。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 調剤報酬改定に対する意見：薬剤師の業務・職能への評価

Q49 令和6年度調剤報酬改定の内容は、薬剤師の業務や職能をよりの確に評価していると思いますか？最もあてはまるものを1つ選択ください。



39%の薬局が「どちらかというと思わない」「そう思わない」と回答しており、これは「どちらかといえばそう思う」「そう思う」と回答した25%を上回っている。また、「どちらともいえない」が31%を占める。

N=551

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 調剤報酬改定に対する意見：自由意見（1/4）

Q50 前問について、その選択肢を選んだ理由を具体的に教えてください。また、その他、インフレの影響や調剤報酬改定の方向性に関連して、国や行政に期待することがあれば教えてください。（自由回答）

### ■ 具体的な回答内容（キーワードで分類し、その件数と各コメントに対する比率を掲載）

以下関連するコメントの件数	前問の選択		
	そう思う、 どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	そう思わない、どちらかとい うとそう思わない
賃金に関するコメント (N=20)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	<b>16 (80.0%)</b>
地域支援体制加算に関するコメント (N=14)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	<b>10 (71.4%)</b>
薬価改定に関するコメント (N=40)	5 (12.5%)	7 (17.5%)	<b>28 (70.0%)</b>
調剤報酬に関するコメント (N=104)	28 (26.9%)	18 (17.3%)	58 (55.8%)
患者対応・負担に関するコメント (N=35)	10 (28.6%)	6 (17.1%)	19 (54.3%)
業務負担に関するコメント (N=53)	20 (37.7%)	9 (17.0%)	24 (45.3%)
医薬品供給に関するコメント (N=21)	7 (33.3%)	5 (23.8%)	9 (42.9%)

「賃金」、「地域支援体制加算」、「薬価改定」について、薬剤師の業務や職能を的確に評価されていないと考える薬局が多いと言える。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 調剤報酬改定に対する意見：自由意見（2/4）

Q50 前問について、その選択肢を選んだ理由を具体的に教えてください。また、その他、インフレの影響や調剤報酬改定の方向性に関連して、国や行政に期待することがあれば教えてください。（自由回答）

### ■ 具体的な回答内容（代表的な意見を抽出、原文ママ）

【どちらかといえば  
そう思う】

これまで加算の対象ではなかった在宅業務（特に残薬確認や処方提案等）について評価されていると感じたから。  
これからの超高齢化社会に向けて、在宅業務やかかりつけ業務への報酬拡大は評価されていると思う。実際当薬局では在宅業務に力を入れてきたので、同じことをしていても点数を高く算定できることはいいことだと思う。  
在宅患者調剤加算が廃止され、新たに在宅薬学総合体制加算1、2が設置されたことを例に挙げると、がん末期や小児在宅への対応体制等、より高度な体制が求められており、薬剤師の業務や職能を評価されていると考えられる。  
どのような環境下でも対面業務への拡充への対応をできていれば評価されると感じている  
ベースアップが考慮されていた。強制的にでもそのようにしてもらわないと給料が上がるとは考えにくい。  
出荷調整品への説明加算は業務負担が大きいのでありがたい。  
若い方の賃金アップのため調剤基本料のプラス改定と思っていましたがプラスにするためには 基本料を上げるための医療DX推進や在宅では無菌室が必要など 対人業務ができれば基本料プラスになる。いままで努力していたことに加算がついたと思います。 基本料を維持していきたいが、時間と努力が必要になるため人員が減ったときは負担に感じる時もあります。  
選定療養（ジェネリック推進）など薬剤師が実施すべきことにしっかり点数が入っているため。  
薬局の利益を追求する行動が、患者サービス向上や多職種連携に繋がっている。  
薬剤師の職能の方向性がより対人業務に傾いたと感じる改定であったと感じるため  
連携をポイントとするのであれば、各職種との連携の機会が増えることに伴う患者利益が増えたと実感するため。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 調剤報酬改定に対する意見：自由意見（3/4）

## （前頁の続き）

【どちらかというそう  
思わない】

インフレの中薬価を下げているのは疑問に思う

インフレ対応できる賃上げのための医療従事者への保険点数の見直しが必要

マイナンバーの浸透がまだなかで、声掛けを現場が一からやることで対応時間が増えた。流通不良の薬、選定療養の薬が多く患者に説明時間がとられるため。現場になげるのではなく、政府として国民に説明してほしい。流通不良の原因は薬価を引き下げすぎていることが一因ではないのか。

医療DXも大切であるが、マイナ保険証だとデータとして反映されるのに時間がかかり、それによるお薬手帳離れも踏まえると妥当な評価とは思えない。減薬提案や服薬情報提供、重複防止加算といった、患者様がもっととらえやすい部分を評価していただきたい。在庫不足等により対物業務が増えざるを得ない状況下で対人業務を行う人件費を捻出するには、現在の物価高を鑑みると加算としての点数は低すぎると考えられる。

後発品の安定供給にむけた報酬改定を盛り込んでほしい。

OTC薬の非保険適応化など医療費削減に向けた取り組みは調剤報酬の加算要件等の変更や薬価の引き下げでないところで実施すべきだと思う。

在宅に関しての評価が十分と言えず、薬局への金銭的・時間的負担となっているため。

真摯に取り組んできた薬局としては、地域支援体制加算が減額された影響は大きい。

毎年の薬価改定により商品価値が毎年下がる影響は大きい。

箱出し調剤ではない薬局の場合、商品ロスが大きく、さらに出荷調整等による薬品管理・在庫管理にかかる労力は大きい。

社会的賃上げ要求に調剤報酬（調剤基本料）では対応できない。

地域支援体制加算の減額の影響が大きい

地域支援体制加算や在宅を推進していくべきと言われながらも医薬品の供給困難が続く時間も人も回らない。それに加えて薬価差益も減る一方のため薬価改定を今以上に間隔を伸ばす（3年に1回など）や調剤報酬改定で在庫供給困難が報われる加算などを策定してほしい

地域連携薬局や専門医療機関連携薬局の取得に対して報酬面でのメリットがない。

難易度のみ上がり、薬剤師全体の評価が出来ていない。学術などある意味現場では浮いた存在が活躍しており、店舗に従事しているコミュニケーションに長けた薬剤師など評価が出来ておらず、そういった薬剤師が離職などをしてしまい悪循環となっている。

薬が出荷調整ばかりで、製薬会社の経営が困難になっていることは明白。無謀な薬価低下ではなく、きちんとした無駄の削減をして欲しい。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

# 調剤報酬改定に対する意見：自由意見（4/4）

## （前頁の続き）

【そう思わない】

マイナンバーカードの利用促進や案内などにより、入力業務の手間が増えている。その部分の評価を、もう少し高くしても良いと思う。

以前に比べると対人業務の評価が入ることが増え、職能を活かしたいと意欲のある薬剤師には非常に良い流れとは思いますが労力に見合った報酬が少ない、またはない事がまだ多い為、非常に労力は増えるが人員も増やせない為時間が非常に少ない。経営面ではこの先も暗い未来しか見えない

医療従事者の賃上げ指示に伴い調剤報酬を引き上げたことになっているが、差し引きがあるため実際には売上はほとんど変わっておらず、従業員も賃金は上がったが保険料の上がり幅の方が多いため、実質手取りは減っている。

医療提供においては既存の疾病治療はもとより、病気になる前の未病段階のケアが医療費増大の抑制になるものと考えております。また、医療分野を始め日本国が実施する施策については、時代における国民の声を十分に聴いた上で先行きの明るい施策を期待しております。決して、未来の子どもたちに負担や負債を背負わせないものにして頂きたいと願っています。

改定内容をもっと簡潔にしてもらいたい。複雑すぎる。

業務負担と点数が釣り合っていない加算が多いと感じます。また在宅に関する改定が多かったが、恩恵を受けられる薬局数が少ない改定だと感じます。多くの薬局の在宅訪問に恩恵のある改定を期待したいです（現状だと病院から新たな在宅紹介があっても断っています）。

令和6年度は改定年月も後ろ倒しになっていたり、選定療養制度の開始、慢性的な薬の供給不足もあり目の前の患者さんの対応に手いっぱいになっていることが多いため、様々な加算等に取り組むことは非常に負担に感じています。

企業も賃上げをしたとは言っていますが、ベースアップではなく手当として支給しているだけであることも多いため、国や行政からもベースアップを強く促すことを期待したいです。

数年前から国は企業に賃上げをお願いしてきて、ここ最近大手企業は続々と賃上げ(ベースアップ)をしている。しかし、調剤薬局は現時点では全く賃上げ(ベースアップ)はない状態である。インフレで物価上昇となっているので、本来はそれにもなって賃金も上昇しないと経済の好循環は生まれにくいはずである。調剤薬局の賃上げは国が決める報酬改定によって決まるものであるため、賃上げを進める国はきちんと調剤報酬改定において賃上げがスムーズに行われるようにするべきではないかと思う。前回の報酬改定で物価上昇分としての点数の補填もわずかにあったがそれだけでは少なすぎると感じたし、点数補填だけでなく会社がきちんと社員の賃金に還元するように、報酬改定で賃上げのために点数を補填する場合には、会社に対して「平均〇%賃上げを条件とする」としっかりとした条件を付けることをお願いしたい。

地域に根付いた薬局を推進しているのに地域体制加算の点数減額や、薬価改定で逆ザヤになる医薬品の増加など、薬剤師業務を適切に行っている店舗へのマイナス改定となっていて推進している事と実際の改定の方向性に乖離があるため。

調剤報酬改定で報酬が下げられてばかりで薬局の売り上げ低下により、人材確保や給与改善など行うのが難しい状況であると考えています。国や行政の考える理想の医療を目指して調剤報酬の高い在宅医療などを行うとしても人件費や設備投資など資金を投資できる程の余裕が企業にはないため、国や行政の考える医療状況と現場の医療状況には相違があると感じています。今後のことを考えると薬局で働きたいと思う薬剤師も減ってしまうのではないかと危機感もござります。個人的に感じたことを回答いたしました。少しでも現状が改善することを願っています。

物価の上昇や改定に伴う業務量の増加に見合った報酬としてほしい。

薬の供給不安定に対する対応、選定療養に対する対応、その他職種が24時間対応ばかりではない中で、24時間対応が求められるが評価されていない点など。

出所：「インフレ下における認定薬局の実態に関する大規模調査結果」を基に日本総研作成

## 株式会社日本総合研究所

### <持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けた研究チーム>

取りまとめ	川舟 広徒 (リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー)
社内アドバイザー	成瀬 道紀 (調査部 主任研究員)
	川崎 真規 (リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー)
社内メンバー	リサーチ・コンサルティング部門
	小倉 周人 志崎 拓八

### <連絡先>

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1

大崎フォレストビルディング

〒550-0001 大阪市西区土佐堀 2-2-4

土佐堀ダイビル

川舟 広徒 マネジャー

E-mail: kawafune.hiroto@jri.co.jp

本報告は一般社団法人日本保険薬局協会からの資金による調査研究業務の成果物ですが、その内容については「持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けた研究チーム」が自由かつ独立性のある調査研究によって取りまとめたものです。

また、本報告は「持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けた研究チーム」の見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。